

スリランカ国 環境保全型観光開発 プロジェクト形成調査報告書

平成18年3月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
アジア第二部

地二
J R
06-009

**スリランカ国
環境保全型観光開発
プロジェクト形成調査報告書**

平成18年3月
(2006年)

独立行政法人国際協力機構
アジア第二部

目 次

目 次

略 語 表

第1章 調査の概要	1
1-1 調査の背景・方向性	1
1-2 調査団員と調査行程	1
1-3 調査結果の概要	3
第2章 観光資源・施設の概況	5
2-1 自然資源	5
2-2 人文・歴史資源	10
第3章 観光政策・行政・産業界の概要	15
3-1 観光全般	15
3-1-1 観光政策	15
3-1-2 観光戦略（全国観光マスタープラン）	16
3-1-3 国内経済における観光の役割	16
3-1-4 観光行政の内容	18
3-1-5 国際機関・他援助機関の動向	20
3-1-6 主要観光国の観光振興機関の活動状況	20
3-2 エコツーリズム	22
3-2-1 エコツーリズムに関する行政機関の動向	22
3-2-2 エコツーリズムに関する民間の動向	26
3-2-3 国際機関・他援助機関の動向	27
3-3 TRIP 事業の概要（Tourism Resources Improvement Project by JBIC）	28
3-4 観光分野におけるインド洋津波被害と取り組み	32
3-5 平和構築と観光開発	32
第4章 観光客の動向	34
4-1 観光全般	34
4-1-1 観光客の入り込み	34
4-1-2 周辺国の日本人来訪者数の比較	35
4-1-3 消費額と滞在日数	35
4-1-4 観光市場のシェア	36

4-1-5	観光客の多い上位10カ国	36
4-2	エコツーリズム	37
第5章	観光開発の問題点と課題	38
5-1	問題点の抽出	38
5-1-1	観光動向	38
5-1-2	観光資源	41
5-1-3	組織・調整	41
5-1-4	人	42
5-1-5	宣伝	44
5-2	課題の整理	45
5-3	政府としての観光振興機関のあるべき姿	47
5-4	地域観光振興機関のあるべき姿	48
第6章	協力内容の検討	49
6-1	プロジェクト案	49
6-2	コンポーネントの内容	51
6-2-1	コンポーネント1：観光振興機関の強化	51
6-2-2	コンポーネント2：歴史・文化・自然観光地の開発	67
別添資料		
1.	主要面談者リスト	81
2.	協議議事録	84
3.	政府観光局の活動内容例	99

略 語 表

ADB	Asian Development Bank
CCF	Central Cultural Fund
CHC	Ceylon Hotels Corporation
DA	Department of Archeology, MOC
DER	Department of Resources Division, MOF
FD	Forest Department, MOE
JBIC	Japan Bank for International Cooperation
JICA	Japan International Cooperation Agency
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteers
GTZ	German Agency for Technical Co-operation
NGO	Non Government Organization
MOC	Ministry of Cultural Affairs
MOE	Ministry of Environment
MOF	Ministry of Finance
MOT	Ministry of Tourism
NORAD	Norwegian Agency for Development Cooperation
ODA	Official Development Assistance
OJT	On the Job Training
PATA	Pacific Asia Travel Association
SLCB	Sri Lanka Conventions Bureau
SLAITO	Sri Lanka Association of Inbound Tour Operators
SLTB	Sri Lanka Tourist Board
SV	Japan Overseas Cooperation Senior Volunteers
TOR	Terms of Reference
TRIP	Tourism Resources Improvement Project
UL	Sri Lankan Airlines
UNDP	United Nations Development Program
UNESCO	United Nations Educational Scientific and Cultural Organization
USAID	U.S. Agency for International Development
WB	World Bank
WLD	Wild Life Department, MOE
WTO	World Tourism Organization

第1章 調査の概要

1-1 調査の背景・方向性

スリランカ民主社会主義共和国（以下「スリランカ国」と記す）政府は、観光開発を重視しており、現在はスリランカ国を「Ecological Paradise」として位置づけ、固有の自然環境・文化遺産等の比較優位を基盤とした観光開発を目指している。また、わが国の対スリランカ国国別援助計画においても、スリランカ国経済の発展のためには外貨獲得能力の向上が必要であり、そのなかで「環境保全型観光開発」は重要分野として位置づけられている。さらに、今般のインド洋津波災害により、特に沿岸部において観光施設が被害を受けており、復旧から復興開発の計画策定が必要となっている。以上から本分野に対する協力の意義は高いと考えられる。

わが国の本分野に対する協力は、現在 JBIC が案件形成を行っている「観光基盤整備事業」がある。技術協力については 2003 年度に本分野の専門家派遣の要請が出ているものの、これまでのところ採択・実施はされていない。

以上のような背景をもとに、本調査は、環境保全型観光に関わるソフト面及びインフラ等の整備状況、政府機関のキャパシティ及び観光資源のポテンシャルなどを調査し、スリランカ国観光開発における現状の問題点、開発課題と可能性を抽出するため、JBIC 事業との連携を視野に入れた JICA 支援の方向性・内容・方法の検討を行う。また、インド洋津波災害による観光産業被害からの復旧・復興開発の視点を取り入れた調査・検討を行うことを目的として調査団を派遣した。なお、現地に関連諸機関と調整を行った結果、最終的には今回の調査は、以下の4つを軸として行うこととなった。

● 調査の方向性 ●

- ① JBIC/TRIP 事業との連携
- ② 日本マーケットの誘致
- ③ スリランカ国の自然・社会環境への配慮
- ④ 持続性の確保

1-2 調査団員と調査行程

(1) 調査団員

分野	氏名	所属
総括	植嶋 卓巳	JICA スリランカ事務所所長
協力企画	戸田 隆夫	JICA 企画・調整部人間の安全保障グループ長
観光開発	川崎 健	株式会社パデコ
エコツーリズム	橋迫 恵	個人コンサルタント

- (2) 調査期間：現地調査 2005年3月30日～5月3日（35日間）
 ＊先発隊 2005年3月30日～5月3日（現地調査とTOR案作成）
 ＊後発隊 2005年4月21日～4月27日（現地調査）

(3) 調査行程

日・曜日	JICA	コンサルタント〔川崎〕	コンサルタント〔橋迫〕
3/30(水)	JICA スリランカ事務所	移動（成田→シンガポール経由→スリランカ）	
31(木)		JICA 打合せ、表敬訪問〔在スリランカ日本国大使館 / ERD/JBIC〕	
4/1(金)		表敬訪問〔MOT/SLTB〕、I 調：SLTB	
2(土)		現調：Kandy 周辺	
3(日)		資料整理	
4(月)		JICA 打合せ、I 調：SLTB	
5(火)		I 調：Forest Department / SLTB / Eco Team / LSR	
6(水)		I 調：CCF/DOA/USAID/WB/JETWING、JICA 打合せ	
7(木)		現調：Anuradhapura	I 調：GTZ-Workshop / SLTB
8(金)		現調：Sigiriya	
9(土)		現調：Habarana/Polonnaruwa	
10(日)		現調：Matara/Nuwara Eliya	
11(月)		現調：Nuwara Eliya	
12(火)		現調：Horton Place (World's End)	
13(水)		現調：Badulla/Bandarawela	
14(木)		現調：Uda Walawa National Park/Tangalle	
15(金)		現調：Galle/Hikkaduwa/Bentota	
16(土)		現調ヒアリングメモ作成	I 調：SLTB
17(日)		資料整理	資料整理
18(月)		I 調：GTZ	
19(火)		中間報告案作成	
20(水)		JICA 打合せ / 中間報告案修正	
21(木)	JICA 調査団員合流	ODA タスクフォースにて中間報告 / 団内打合せ	
22(金)		現地報告資料作成	
23(土)		現地報告資料作成	
24(日)		現地報告会資料作成	現調：Bentota
25(月)		現地報告会資料作成	
26(火)		TOR 案作成+関係機関調整+補足調査、JICA 打合せ	
27(水)		TOR 案作成+関係機関調整+補足調査、JICA 打合せ	
28(木)		TOR 案作成+関係機関調整+補足調査、JICA 打合せ	
29(金)	調査報告会 1	調査報告：SLTB・在スリランカ日本国大使館・ERD/JICA 打合せ	
30(土)		現地報告資料修正	
5/1(日)	調査報告会 2	調査報告：MOT/JICA 打合せ	
5/2(月)		JICA 最終報告、関連機関挨拶	
5/3(火)		移動（スリランカ→シンガポール→成田）	

1-3 調査結果の概要

調査全体の流れは、まずスリランカにおける観光の抱える問題点を資料調査、現地調査、聞き取り調査等をもとに整理した。その結果を分析し、以下のように解決すべき4課題として集約した。さらに、この課題に応え、より良い案件形成を図るため、具体的な手段としての「プロジェクト」「コンポーネント」を選定した。

(1) 問題点

1) 観光プロダクト全般

文化歴史観光の少なさ（全体の2割）/活動メニュー（プロダクト）の少なさ/特産品・料理の多様性のなさ/宿泊施設・立ち寄り施設の多様性の乏しさ

2) 観光資源

適切な保全策の欠如（特に遺跡）/歴史財の活用が不十分

3) 組織・調整

組織間のコーディネーションの欠如/専従職員の不足/限られた予算

4) 人

人材の不足（経営、現場、ガイドなど）/観光教育施設の不足

5) 宣伝

ヨーロッパ中心で他地域での掘り起こしが不足（日本、東アジアなど）

(2) 問題点を踏まえて整理した4つの課題

1) 海浜リゾートに匹敵する観光のマグネットが必要

→文化・歴史・自然観光のてこ入れ

2) 観光業に関連するステークホルダー間のコーディネーション及び協力体制づくりが必要

→新たな市場開拓のためのスクラム

3) 観光マーケティング能力の強化が必要

→観光目的地としてのイメージ形成、人材育成、能力アップ

4) JBIC/TRIPからの要請への対応

(3) 課題に応え、より良い案件形成を図るためのプロジェクト、コンポーネント（図1-1）

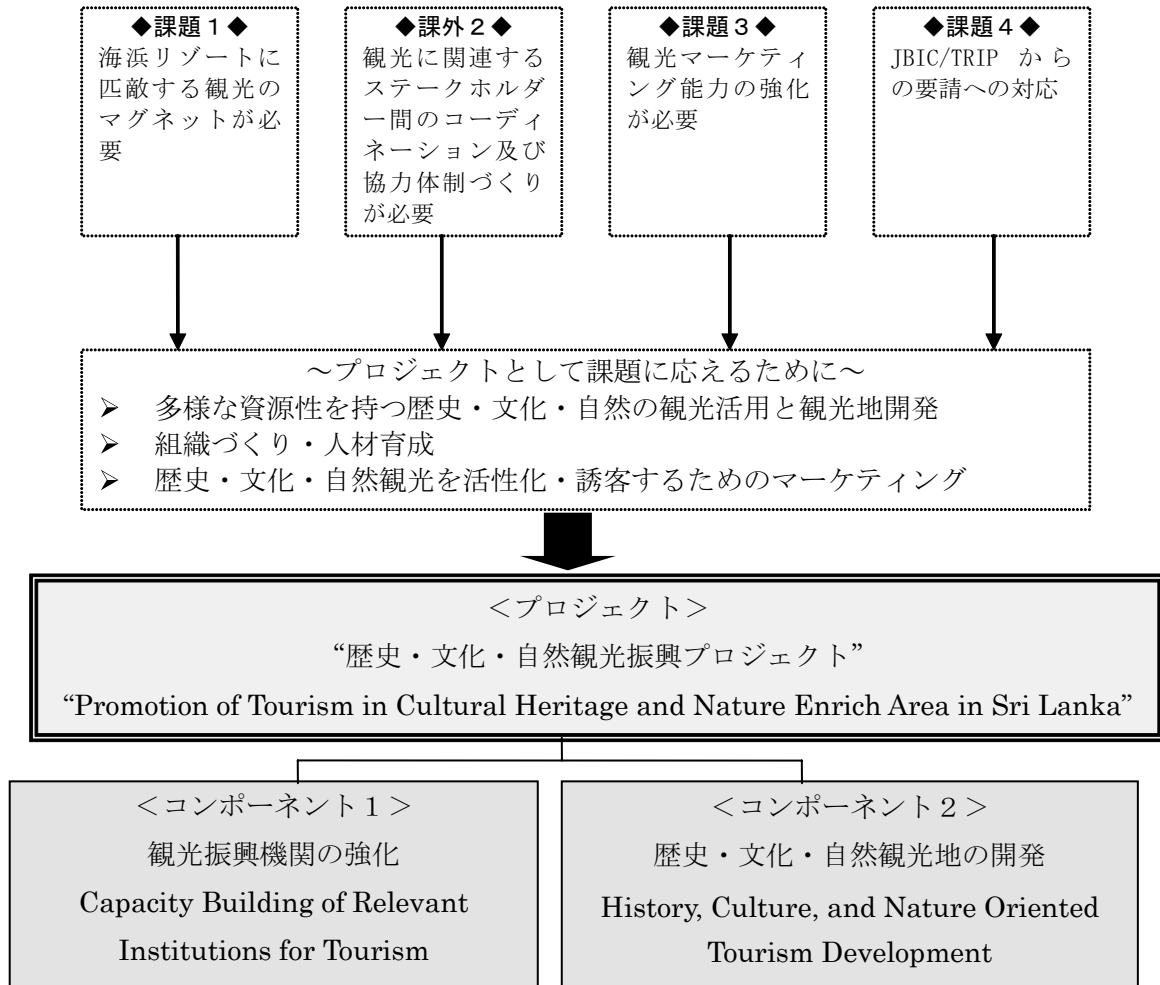


図1-1 課題とプロジェクトの対応

第2章 観光資源・施設の概況

2-1 自然資源

- ▶ スリランカは、11カ所の国立公園（うち、1つが世界遺産）、51カ所の自然保護区が存在し、スリランカ独自の固有種を含む貴重かつ多様な動植物（特徴的なものとしてゾウ、ヒョウ、鳥類、蝶類、花等）が生息する自然資源の豊かな国である。
- ▶ しかしながら、現在までの自然資源の観光への活用は、西南部の海岸地域（ビーチリゾート）と東部のアルガンベ地域（サーフィン）、南西部のヤーラ国立公園地域を代表とする一部の国立公園・自然保護区のみとなっており、それ以外の地域における活用、特に内陸部、東部、北部の自然資源の活用はいまだ発展段階にあるといえ、今後の観光への持続的かつ有効な活用が期待される。

(1) 自然資源の概要

スリランカは、南西部及び東部に広がる良好なビーチエリア、内陸のフラットな乾燥エリアと緑豊かなウェットエリア、冷涼な気候と茶畑で知られる中央高地エリアといったように多様な地形とランドスケープを有する国である。気候は、熱帯性モンスーン気候に属し、気温差は1年間で4～5度とほとんど変化がないものの、地形による気温の差は大きく、海岸部や低地では平均気温が25～28度前後であるが、中央高地にあたるヌワラエリア（海拔約2,000 m）では、年間平均気温が約16度とかなり低くなる。また、赤道付近から吹きつける南西モンスーンと、ベンガル湾から吹きつける北東モンスーンの影響で、雨期と乾期が存在し、5～9月は南西モンスーン期、4月はインターモンスーン期、10月はインターモンスーン期、11～3月は北東モンスーン期の4つのタイプが存在する。

このように多様な地形や気候条件を持つスリランカには、多種類の動植物が生息し、「自然の楽園」と呼ばれる場所となっている。動物については、628匹の脊椎動物（84種のほ乳類、379種の鳥類、133種のハ虫類及び32種の両生動物）、数多くの無脊椎動物、約900種の魚類が生息しているといわれており、これらのなかの10種のほ乳類、21種の鳥類、70種のハ虫類、15種の水陸両生動物、17種の魚類についてはスリランカ独自の固有種として登録されている。また、スリランカには242種の蝶も生息しており、そのなかの6種については高度4,000フィート以上の場所に生息する珍しいものである。植物についてもその種類は多く、

3,000 種以上が確認されており（ガイドブック等では、これは英国の約 5 倍にあたることが紹介がされている）、これらのなかの花成植物の約 25% はスリランカ独自の固有種といわれている。

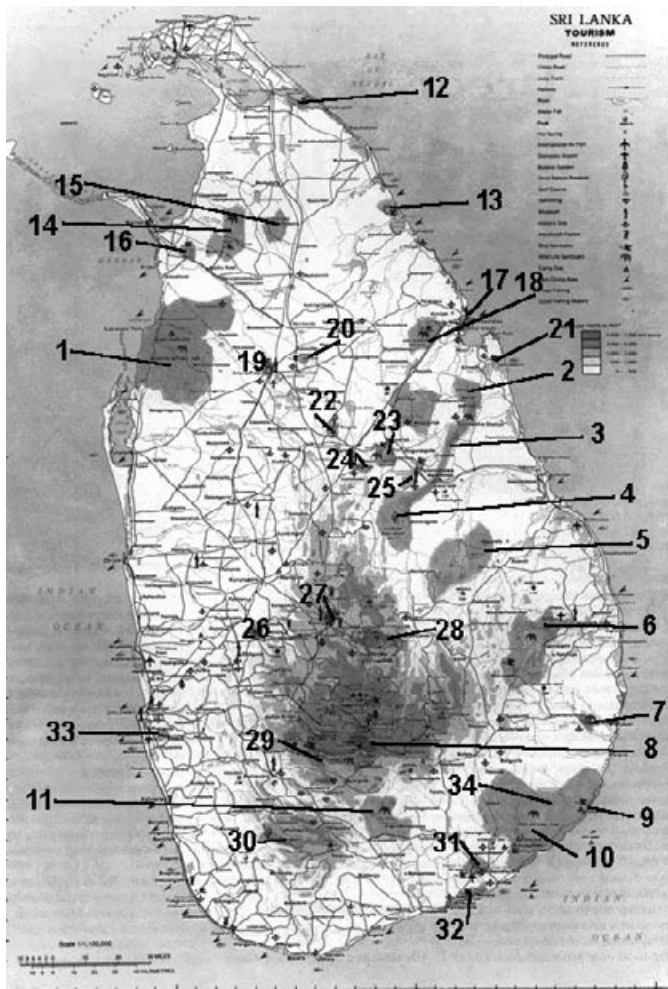
現在、スリランカには 11 カ所の国立公園と 51 カ所の自然保護区があり、そのなかの 3 カ所 (Horton Planes, Knuckles range, Peak Wilderness) については “Strict Natural Reserves” に指定されている。これらの環境保護対象地区はスリランカ国土全体 10% 近い面積を占めているが、その一部では積極的な観光客の受入れを実施している。図 2-1 に国立公園と主要な自然保護区とされている 21 カ所の分布を示す。

なお、国立公園の管轄は Wildlife Department、自然保護区の管轄は Forestry Department であり、関係者のインタビュー調査からは、この二者間と MOT・SLTB の連携が弱く、それぞれ独自の PR 活動や観光客対応を行っているということが問題としてあげられている。また、非居住者（外国人）の国立公園入園料が居住者の数十倍という高価格であるということも、将来的には対処が求められる事項であると考えられる。

(2) 自然資源の観光への活用状況

現在、スリランカで外国人観光客向けの観光的な活用がされている主要自然資源・エリアとしては表 2-1 のようなものがある。このほかに、内陸部でソフトアドベンチャー（ラフティング、マウンテンバイク、キャンピング、トレッキング等）やバードウォッチング等のネイチャー・オリエンティッドのツアープログラムの開発も民間旅行者や宿泊業者によって少しずつ実施されているものの、主流はやはり南西海岸を主軸としたビーチリゾートやマリンスポーツが中心の活用となっている。

National Park	
1	Wilpattu National Park
2	Somawathiya Chaitiya National Park
3	Floodplains National Park
4	Wasgomuwa National Park
5	Maduru Oya National Park
6	Gal Oya National Park
7	Lahugala Kitulana National Park
8	Horton Plains National Parks
9	Kumana (Yala East) National Park
10	Yala (Ruhuna) National Park
11	Uda Walawe National Park
Sanctuary and Reserves	
12	Chundikullam Sanctuary
13	Kokilai Sanctuary
14	Madhu Sanctuary
15	Padaviya Sanctuary
16	Yoda Weva Sanctuary
17	Sober Islands Sanctuary
18	Naval Headworks Sanctuary
19	Anuradhapura Sanctuary
20	Mihintale Sanctuary
21	Seruwavila Sanctuary
22	Ritigala Strict Nature Reserve
23	Minneriya-Giritala Sanctuary
24	Sigiriya Sanctuary
25	Polonnaruwa Sanctuary
26	Kegalle Kurulu-Kelle Sanctuary
27	Kandy Uda-Watte Kelle Sanctuary
28	Victoria-Randenigala-Rantambe Sanctuary
29	Peak Wilderness Sanctuary
30	Sinharaja Rainforest Sanctuary*
31	Wirawila-Tissa Sanctuary
32	Bundala Sanctuary
33	Bellanvila-Attidiya Sanctuary
34	Yala Strict Nature Reserve



ENTRANCE FEES FOR EACH FOREIGN VISITOR	
Park fees	- 1172.00
Administration fees	- 175.80
Service charge	- 576.00
Vehicle entrance fees	- 120.00
Open hood charge	- 100.00
	2143.80
VAT	- 428.76
Total	- 2572.56

*For each additional car for each should

出展: Department of Forest Conservation / プロジェクト形成チーム

国立公園入り口のゲート
(No. 11- Uda Walawe N.P)

外国人の入園料表示
1人約 23ドル (ジープ代は別)

図 2 - 1 スリランカの国立公園及び主要自然保護区の分布

表 2 - 1 自然を活用した主要観光資源・エリア

種類	地名 / 施設名	内 容
ビーチ	南西海岸	南西部の海岸沿いに広がるスリランカ観光の中核をなすビーチリゾート。4ツ星・5ツ星のリゾートホテルが立ち並ぶ。
マリン スポーツ	ヒッカドゥア	スリランカ南西部のビーチリゾート。サンゴ礁があり、シュノーケリング、ダイビング等のマリンスポーツができる。特にサーフィン・スポットとして有名である（津波の影響大）。
	アルガンベ	スリランカ東南部の漁村で、サーフィン・スポットとして有名である（津波の影響大）。
国立公園・ 保護区等 (サファリ)	ヤーラ 国立公園	コロンボ南部から 309km の南東部に位置し、広さが約 1,259m ² の国立公園。公園内には、密集ジャングル、混合の常緑樹森林地帯、湖、ラグーン、小川等がある。公園内には、ゾウ、ヒョウ、クマ、クジャク、ワニ、シカ、スイギュウ、その他多種類の鳥が生息しており、スリランカの代表的なサファリ観光地である（津波の影響大）。
	シンハラージャ 森林保護区	コロンボ南西部から 120km の南西低地帯に位置するスリランカで唯一の自然資源での世界遺産に指定されている場所。面積は約 89km ² で、高さ 200 ~ 1,300m もある熱帯湿地常緑樹で覆われている。全面積の 56km ² は、原始的な森林であるほか、ここにしか生息しない動物 83 種が確認されている。
	ホートンプレイン 国立公園	ヌワラエリアの南、標高 2,100m の地点にある国立公園で、平均年間気温は約 15 度、12 月～2 月には夜間は 0 度まで下がる。公園内には、ベーカー滝、ワールド・エンドと呼ばれる観光名所があるほか、キャンプ、トレッキング、山登りが可能である。国立公園で観光客が独自に歩けるトレイルを有する唯一の公園。
ラウンド スケープ	ヌワラエリア (茶畑 / 滝)	“セイロンティ”で有名なスリランカの紅茶を代表するエリア。スリランカの最高標高に位置する都市であり、その気候や植生に大きな特徴がある。イギリス植民地時代には避暑地として栄え、イギリス建築様式に習った家々が建てられ別名「リトル・イングランド」と呼ばれている。また「花の都」とも言われている。高原地帯に豊かな自然と茶畑が広がる独特なラウンドスケープを有するエリアである。また、周辺には数多くの滝がある。
その他	ゾウの孤児園	キャンディから西に 30km の位置にある 1975 年に設立された、孤児のゾウを保護し飼育している場所。現在、約 200 頭のゾウが飼育されており、観光客の受入れを行っている。
	植物園	ヘナラトゥゴダ植物園、ペラデニヤ国立植物園、ハッガラ植物園という代表的な 3 つの植物園があり、観光客も訪れている。

出所：プロジェクト形成チーム

■ ビーチ



スリランカの代表的な観光地・南西海岸のビーチ



ビーチ沿いのホテルでくつろぐ外国人観光客

■ 国立公園



上：Horton Plains 国立公園のトレイル
右：国立公園内のサファリツアーの様子
(サファリ用ジープと外国人観光客・公園の
サファリガイド・公園内の野生の動物)



■ ラウンドスケープ



ヌワラエリアに広がる独特な茶畑景観



スリランカの特徴的な景観である灌漑用水用湖

■ その他



ゾウの孤児院：子ゾウへの授乳の様子が見学できる



ヌワラエリアにある英国式の植物園

2-2 人文・歴史資源

● 人文・歴史資源のまとめ ●

- ▶ 世界的な観光資源としての貴重性・重要性を図るものさしである世界遺産については、全国で7カ所登録されている。このうち、歴史財は6カ所ある。
- ▶ 人文・歴史資源の多くは、国の中央部に位置する文化三角地帯に分布している。
- ▶ 人文・歴史資源を訪れる観光客は、ビーチリゾートに比べてまだ少なく、その魅力を広く世界に発信し、観光資源としてのイメージを確立することが必要となっている。

スリランカにおける人文・歴史資源は、主に文化三角地帯といわれる国の中央部に集中しており、その概要を示すと表2-2のようになる。

なお、スリランカにおける世界遺産の登録は7カ所であり、うち6カ所は歴史財である。

<世界遺産登録の資源>

アヌーダプラ、キャンディ、ポロンナルワ、シーギリア、ダンブッラ、ゴール、シンハラージャ森林保護区（これのみ自然資源）

表2-2 主な人文・歴史資源

資源名	概要
<キャンディとその周辺> キャンディ アルヴィハーラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ イギリスの植民地となった1805年までの約300年間、王朝の都であった。仏歯寺は特に有名。 ・ 紀元前1世紀の石窟仏教寺院。
<文化三角地帯> アヌラーダプラ ミヒンタレー ポロンナルワ シーギリヤ ダンブッラ	<ul style="list-style-type: none"> ・ およそ2500年前のスリランカ最古の都。スリランカ仏教の原点。 ・ スリランカへの仏教伝来の地。 ・ 10～12世紀のシンハラ王朝の首都。仏教都市として栄える。 ・ カーシャパ王が築いた岩山上の王宮跡。岩山側面には美しい壁画があり、シーギリア・レディとして著名。 ・ スリランカ最大の石窟寺院。
ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・ アラブ商人の東方貿易の中継地として栄え、その後はポルトガル人、オランダ人が要塞を建設した。往年の古い町並みが残る。



ポロンナルワ：仏教都市としてさまざまな遺跡を
探訪できる

シーギリヤ：そのユニークな資源性から、スリ
ランカのアイコンとも言われる

- ▶ 宿泊施設がコロンボ及び南西海岸に集中しており、それ以外の地域では季節によっては宿泊客を受入れるキャパシティが不足する時期もあり、宿泊施設の新設が必要とされている。
- ▶ 観光シーズンが11月～3月に集中していることから、観光施設の稼働率も偏りが大きく、シーズンリティの平準化が大きな課題となっている。
- ▶ 観光施設での提供されているサービスが、まだ十分に国際レベルに達しているとは言い難く、サービス従事者のレベルアップが必要とされている。また、ヨーロッパ人とは異なるサービスを求める東アジアの観光客に対する対応策が特におくれており、今後の対応が望まれる。

(1) 宿泊施設

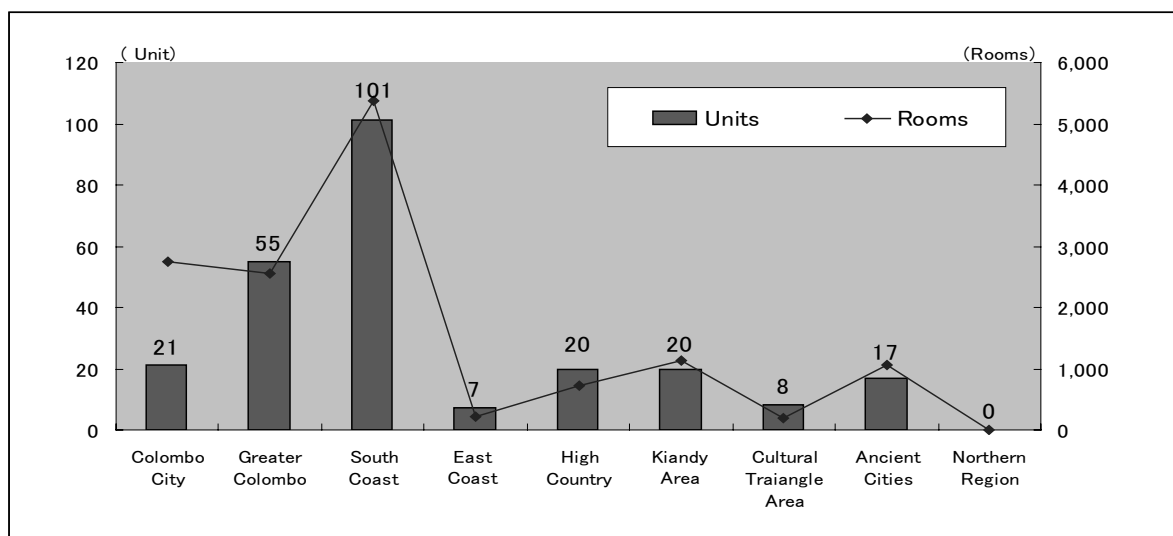
SLTBの2004年度の統計によると国内に249軒・客室数1万4,010室のホテルが存在する。その分布を示したものが図2-1であるが、現在は南西海岸に全体の40.6%にあたる101軒が集中しており、次いでGrater Colombo地区に55軒(22.1%)、Colombo中心部に22軒(8.4%)、Hill Country及びKandyそれぞれ21軒ずつ(各8.0%)分布している。東海岸や文化三角地帯(Kandyを除く)以外の地域へのホテル数は少なく、北部に至っては1軒もない状況である。観光客が集中する11～3月については、内陸部や南西部の一部の地域で客室の確保が困難な状況も発生しており、客室の増設が望まれている。その一方で、繁忙期と閑散期の客室稼働率の格差が経営上の大きな問題になっており、観光シーズンの長期化も課題の一つである。

SLTBでは、2004年度初頭に1万4,000室であった室数を2006年度で約1万6,850室まで増室する計画を掲げている(表2-3)。現在のところ、予期せぬ津波の災害があったため、

必ずしも計画どおりには進んでいないとのことであるが、2006年度までにはできれば予定どおりの数値を目指していきたいという考えを持っている。最近の宿泊施設建設の動向としては、2005年度にアマン・リゾートが南部の海岸地域に2軒開業したほか、現在、高級国際チェーンホテルであるハイヤットとシェラトンのColomboへの進出計画が進行している。

ホテルのClassificationについては、5ツ星が13軒、4ツ星が7軒（5ツ星+4ツ星共に主にColombo及び南西海岸に立地）、3ツ星が6件、2ツ星が28軒、1ツ星が16軒となっている。しかしながら現在、クラス分けされていないホテルが179軒あるほか、現在の区分が必ずしも現状と一致していないという指摘もされており、現在SLTBで新たな基準に基づき、再度Classificationを実施している段階である。

その他、スリランカには欧米では名のおとっているジェフリー・バウワー設計によるカンダラマホテル、ライトハウス、ブルーウォーターや、近年シーギリヤにオープンしたエレファント・コリドーやアユルベーダを取り入れたエコ・ロッジ（カルチャークラブ）等といったテーマ・ホテルがある。しかしながら、これらの特徴のある資源を外部に宣伝しきれていないということが課題としてあげられる。



出所：SLTB

図2-2 エリア別ホテル軒数及び客室数

表 2 - 3 SLTB によるホテルの客室増加プラン

地 域	既存数		建設予定客室数			合計
	棟数	客室数	2004	2005	2006	
Colombo City	21	2,758	354	0	80	3,192
Greater Colombo	55	2,552	139	96	342	3,129
South Coast	101	5,381	121	291	263	6,056
East Coast	7	217	38	55	280	590
High Country	20	728	0	0	200	928
Kandy Area	20	1,138	20	30	165	1,353
Cultural Triangle Area	8	203	39	24	153	419
Ancient Cities	17	1,070	0	0	0	1,070
Northern Region	0	0	0	30	90	120
合 計	249	14,047	711	526	1,573	16,857

出所：SLTB



コロンボの中心部。コロンボ・プラザ/ホテルタージ/ヒルトンホテル等が見られる（コロンボプラザより）

2005年3月にオープンしたアマン・リゾート。10月まで津波復興の一環でアマンでは希な特別宿泊料キャンペーンを実施中

(2) 飲食施設

飲食施設については、現在 SLTB によりライセンスを取得して営業している飲食施設が 385 軒ある。飲食施設のライセンスには ① Specialty Restaurant（8 軒：すべてコロンボ市内に立地）② A&B Grade Restaurant（297 軒）の 2 種類がある。コロンボ市内では、日本食、中華料理、イタリア料理、タイ料理、インド料理をはじめさまざまなタイプの国際レベルのレストランやカフェがある。しかしながら、コロンボ以外の地方については、4～5 つ星クラスのホテル以外で国際レベルの食を楽しむ場所は限定されており、特に食にこだわるアジアからのパッケージ観光客が利用できる飲食施設が限定されている。

(3) 土産物店

現在、SLTBに登録している土産物店は222軒ある。これ以外に、スリランカの特産品であるスパイスガーデンが92軒登録されている。

土産物店については、一般的に観光地にあるお店についてはまだまだ魅力に欠けるものが多く、現在、土産物店の商品の質やデザインの向上、新しい商品開発などが望まれている。また、観光地における土産物店の店員の客引きのマナーの悪さも一つの問題となっており、接客サービスの質の向上も大きな課題となっている。

■スパイスガーデン



ガーデン内では、専用のガイドが園内に植えられている各種のスパイスの説明をしてくる。その後、敷地内のお店でスパイスを販売している。



■バティック店



バティック店では、作業工程の見学をサービスで提供している所もある。

第3章 観光政策・行政・産業界の概要

3-1 観光全般

3-1-1 観光政策

● 観光政策のまとめ ●

- ▶ 観光は国を牽引する基幹産業であり、貴重な観光資源を生かし、持続性に富む観光開発を進めることが観光政策の基本となっている。また、外貨獲得、雇用の確保が政策の背景となっている。

1966年、政策的な観光振興が開始された。当時は第2次世界大戦後の厳しい経済運営を余儀なくされた時代であり、外貨獲得、雇用の増大が大きな目論見となった。この時期に制定された法律が以下の3法である。

- ・ Ceylon Tourism Board Act. No. 10 of 1966
- ・ Ceylon Hotels Corporation Act. of 1966
- ・ Tourist Development Act. No. 14 of 1968

この法律の下に、The Ceylon Tourist Board、Ceylon Hotel Corporation が設立された。1999年に取りまとめられた Tourism Task Force¹ のレポートでは、以下のような観光に対する政策・方針がうたわれている。

- (1) 観光は国の発展の牽引産業である。
- (2) 観光開発政策の基礎は、計画、調和、持続性にある。
- (3) 観光開発は、自国の持つ特質、自然、歴史文化によるものである。
- (4) 観光開発は、自然保全の関係法と調和させる。

また、2002年の同タスクフォースレポートでは、次のような民間セクターへの役割が述べられた。

その内容は以下のとおりである。

- ①民間は政府の開発戦略に沿って、観光の開発とプロモーションを行う。
- ②政府は、さまざまな民間の観光関連産業育成を促進する。

¹ メンバーは、大統領により指名される。

このように、60年代に始まる観光政策であるが、基本的には現在でも外貨獲得の有効な手段としての役割は変わっていない。

3-1-2 観光戦略（全国観光マスタープラン）

● 観光戦略のまとめ ●

- ▶ 過去に2回のマスタープランが作成されている。ただし、最初の計画（60年代）が今も観光戦略の基本と考えられている。
- ▶ 観光振興を重点的に促進するエリアは、コロンボ、南西海岸、東海岸、文化三角地帯、丘陵エリアの5エリアが位置づけられている。

スリランカ国のマスタープランとしては、1967年から1976年を期間とするもの、1992年から2002年を期間とする計画がある。

このうち、1967年作成の計画は、現在でも国の観光戦略の基本と考えられており、以下のような観光エリアを設定している。

- (1) Colombo City Region
- (2) West and South Coast Region (beaches and hinterland)
- (3) East Coast Region (beaches and hinterland)
- (4) Ancient Cities Region (history and archeology)
- (5) Hill Country Region (nature and scenery)

3-1-3 国内経済における観光の役割

● 観光の役割のまとめ ●

- ▶ 観光は、外貨獲得で第4位、雇用規模では第3位にある重要な産業である。
- ▶ 大局的には、国の経済を牽引する産業としての役割は増しつつある。

スリランカ経済における観光は、海外からの送金（出稼ぎ送金）、衣料・縫製、農産物（ゴム・茶）に次いで外貨獲得の第4位に位置している。また、直接雇用者数は約4万7,000人、間接雇用者数は約5万3,000人といわれ、国内で第3位の雇用規模を持つ産業となっている。

また、最近の観光収入と雇用者数の推移をみると、双方とも時系列的に増加の傾向のあり、国内産業における観光の役割は益々重要となりつつある。ただし、昨今のインド洋津波による打撃もあり、2005年には利用の冷え込むことが予想されることから、観光産業だけにとどまらず、国の復興を牽引する産業として、早急に振興を進めることが求められている。

さらに観光は経済波及の大きい産業といわれており、例えば日本の高山での調査結果によれば2.2倍（日本観光協会調べ）の波及効果があると報告されている。つまり、泊る、食べる、買う、見るなどを効果的に組み合わせれば裾野の広い経済効果、さらには雇用効果が得られる産業といえる。それだけに、スリランカにおいても観光を軸とした適切な地域振興を行うことで収入の増大、雇用機会の増大、活性化などの複合的な効果を生み出すことが望まれている。

表 3 - 1 観光収入の推移（1999～2003年）

年	1999	2000	2001	2002	2003
観光収入 (in Rs.mn.)	19,297.30	19,162.20	18,863.30	24,202.0	32,810.0
観光収入 (in US \$ mn.)	274.9	252.8	211.1	253.0	340.0
観光消費額/人 (in USD)	629.9	631.3	626.8	643.4	679.0
観光消費額/泊 (in US \$)	61.4	62.3	63.1	63.4	66.8

出所：SLTB

表 3 - 2 観光分野での直接雇用者の推移（2001～2003年）

年	2001	2002	2003
宿泊施設・レストラン	21,947	24,700	30,145
旅行代理店・オペレーター	3,601	4,963	6,042
エア・ライン	3,676	3,195	3,635
公的観光施設	35	98	128
土産品店等	1,104	2,199	2,634
ガイド	1,465	1,662	2,080
観光公社	439	418	407
行政	1,443	1,586	1,690
合計	33,710	38,821	46,761

出所：SLTB

3 - 1 - 4 観光行政の内容

● 観光行政のまとめ ●

- ▶ 観光行政の主体は観光省であるが、歴史文化財では国家文化遺産省、国立公園や保全林の利活用では自然資源環境省が関わっている。
- ▶ 観光省の下には、Sri Lanka Tourist Board(SLTB)、Ceylon Hotels Corporation(CHC)、Sri Lanka Conventions Bureau(SLCB)の組織があり、それぞれが分掌して観光行政にあたっている。

スリランカ国における観光行政は、観光省（Ministry of Tourism）が行っている。現在の職員数は103名であり、以下のような構成となっている。

- (1) Secretary of Tourism
- (2) One Additional Assistant Secretary
- (3) Two Senior Assistant Secretaries
- (4) Two Assistant Secretaries
- (5) A Director of Planning
- (6) A Chief Accountant and Accountant
- (7) Supporting Staff

この観光省の所管の下に、以下の3組織が活動を行っており、その業務分掌等をまとめると表3-3の内容となる。

- (1) Sri Lanka Tourist Board(SLTB)
- (2) Ceylon Hotels Corporation(CHC)
- (3) Sri Lanka Conventions Bureau(SLCB)

表 3 - 3 政府系観光組織の内容

組織名	業務分掌等
Sri Lanka Tourist Board (SLTB)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Ceylon Tourism Board Act No. 10 of 1966 を根拠とする公的機関である。 ・ 業務分掌は、基本的には観光に関わる開発及びプロモーションの促進である。 ・ また、ホテルの格付けなどの、観光業の規制も行っている。 <ol style="list-style-type: none"> 1. Tourist Hotels Code 2. Travel Agents Code 3. Guide Lecturers Code 4. Special Tourist Services Code ・ 組織体は、以下のような構成となっている。 <ol style="list-style-type: none"> 1. Research and International affairs 2. Development and Resorts Management 3. Marketing and Promotions 4. Corporate Service 5. Sri Lanka Institute of Tourism and Hotel Management (SLITHM) 6. Domestic Tourism 7. Administration and Personnel 8. Finance 9. Internal Audit ・ 財源は、Tourist Promotion Cess Fund から賄われている。この財源は、空港での出発旅行者から 5 米ドル/人、及び観光業からの税金の 1 % 徴収で成り立っており、その総計は年当たり 10 億 Rs. を超えるといわれている。 ・ 総スタッフ数は 200 名程である。
Ceylon Hotels Corporation (CHC)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公 55%、民 45% の株所有からなる半官半民の組織である。 ・ 業務内容は、ホテル経営、運輸業、旅行代理店、航空券発券といった観光全般である。 ・ 総スタッフ数は、本社及び直営ホテルを加えて 490 名程である。 ・ 現在 6 ホテル、15 レストハウス（やや低廉な宿泊施設）を運営している。
Sri Lanka Conventions Bureau (SLCB)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本組織は観光省により設立された組織 (Guaranteed Company under the Ministry of Tourism) である。 ・ 業務は、MICE 観光（会議、コンベンション等の旅行）の促進である。 ・ メンバーは、先の SLTB に登録したホテル、旅行代理店などに参加しており、一種の社団法人的な構成を持つ。 ・ 財源は観光省から 700 万 Rs./年、及び会費 400 万 Rs./年で賄われている。

出所：プロジェクト形成チーム

また、観光と関わり合いの深い行政では、国立公園及び自然保護区を所管する自然資源環境省、歴史資源の利用と保全を所管する国家文化遺産省がある。特に遺産省は、その外郭団体として、文化三角地帯の遺跡観光を一元的に管理する CCF (Central Culture Fund) があり、スリランカの歴史面での観光を支えている。

3-1-5 国際機関・他援助機関の動向

観光に関わる支援は、GTZ、USAID、NORAD で行われており、その概要は表 3-4 のようになる。

表 3-4 観光に関わる国際機関・他援助機関の動向

機関名・プロジェクト名	内容
<GTZ> Community Based Tourism Development Related TUNAMI (on going) Small Medium Enterprises Capacity Building (on going)	<ul style="list-style-type: none"> スリランカ東部海岸での津波被災地を選定し、集落の復旧と絡めてビレッジツーリズムの振興を模索。 エコツーリズム、有機農業、スパイス、ゴムの4分野を選定し、その振興と人づくりを推進する。
<USAID> Sinharaja Eco-tourism / Eco-lodge Project (on going)	<ul style="list-style-type: none"> 詳細は後述のエコツーリズム参照
<NORAD> Eco-tourism Project (2002年)	<ul style="list-style-type: none"> 詳細は後述のエコツーリズム参照

出所：プロジェクト形成チーム

3-1-6 主要観光国の観光振興機関の活動状況

現在、多くの国で、観光振興を目的とした機関（＝政府観光局等）を設立し、さまざまな活動を展開している。ここでは、参考として①日本（国際観光振興機構）、②シンガポール（シンガポール政府観光局＝STB）の活動の概要を紹介する（なお、詳細な情報については、付属資料3を参照のこと）。

表 3 - 5 主要観光国の観光振興機関の活動内容

	国際観光振興機構 (JNTO) ー日本ー	シンガポール政府観光局
使命とビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ■ Mission : インバウンドツーリズムの振興を通じて、「観光立国」の実現を目指す。 ■ Vision : ビジット・ジャパン・キャンペーンに貢献し、2010年までに訪日海外旅行者数 1,000万人を実現させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ Mission : We develop and champion tourism, so as to build the sector into a key driver of economic growth for Singapore ■ Vision : To be a leading economic development agency in tourism, always setting new benchmarks and pioneering best practices
活動内容	<p>(1) 外国人旅行者訪日促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外メディアを通じてのバブリシティ活動 ・インターネットでの情報発信・提供 ・潜在訪日旅行者に対する情報提供・コンサルティング 開発・造成・販売支援 ・世界の主要旅行見本市等への出展・セミナー開催 ・他国の政府観光局との連携等 <p>(2) 国際コンベンション等の誘致・開催支援事業</p> <p>(3) 外国人旅行者の受入体制の整備支援事業</p> <p>(4) 調査・統計事業</p> <p>(5) 海外観光宣伝ツールの制作・配布事業</p> <p>(6) ビジット・ジャパン・キャンペーンへの協力・貢献</p> <hr/> <p>■平成 16 年度重点事業</p> <p>(1) 事業パートナーへの対応</p> <p><顧客本位の事業運営の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新賛助団体及び会員へのサービス充実 ・顧客ニーズの把握と活用 ・成果を具体的に把握できる新規事業開発モデルの提案と実施支援 ・訪日外国人旅行者調査の実施とカスタマイズ化した調査データの提供 <p><IT を活用した組織・事業運営の効率化とナレッジ・マネジメントの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源データベース構築と市場関連情報の蓄積、共有 ・JNTO ウェブサイトの情報コンテンツの更新体制の整備 ・画像ライブラリーのウェブ化による業務の効率化 <p><JNTO ウェブサイトの改善と機能の検討></p> <p>(2) 訪日ツアー開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツアー開発 (造成) プログラムに沿った事業展開 (FIT ツアーパッケージの開発 (造成) / 中国向けゴールドルートツアーの開発 (造成) 等) ・ビジット・ジャパン・キャンペーン (VJC) 事業との連携 <p>(3) メディア広報事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良メディアの把握、活用の取り組み <p>(4) 国際会議等の誘致事業</p> <p>(5) 訪日外国人旅行者受入れ事業</p>	<p>(1) カントリー・ブランディング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“Uniquely Singapore Brand” <p>(2) 観光市場マーケティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要国際観光見本市 (ITB,WTM) 及び国内観光見本市における観光 PR 活動の実施 <p>(3) 観光産業の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Toughening Action Against Errant Retailers ・Enhancing the Accommodation Industry ・Recognizing the Industry (Award) ・Developing a World-Class Talent Pool (hotel management program) <p>(4) 2004 年度プロモーション・キャンペーンの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Step Out! Singapore Campaign (国内観光客振興キャンペーン活動) ・Singapore Roars! Campaign (通過客も含む外国人観光客振興キャンペーン活動) ・Singapore Medicine Campaign (Health Tourism 振興キャンペーン) ・Make it Singapore Campaign (business travel & MICE 振興キャンペーン) ・Let's Makan! Food Drive (食の魅力づくりキャンペーン) <p>(5) イベント・プロモーション活動</p> <p>(6) MICE・ツーリズムの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・New MICE Industry Standards <p>(7) (観光) インフラストラクチャーの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Improving Directional Road Signage <p>(8) 規制緩和</p> <p>(9) 観光客向け情報提供サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Singapore Visitors Centre & 24-hour Call Centre (New Open)

出所：JNTO/シンガポール政府観光局

3-2 エコツーリズム

- ▶ スリランカのエコツーリズム振興の方向性を示すものとして、2003年度に NORAD の協力で策定した“National Policy, Regulations and Guidelines、Development Strategy”があり、現在法的な手続きを取っている段階である。
- ▶ また、その一環で南部地域の5つの地域で、エコツーリズムのアクションプランが提案され、その一部は着手されていたが、昨年のインド洋津波災害の影響で、現在はプロジェクトがストップしている（今のところ再開の見通しはたっていない）。
- ▶ エコツーリズムの概念は策定されたものの、まだステイクホルダー間（行政、地域住民、NGO、観光業界等）に浸透しきれておらず、概念の共有化が大きな課題となっている。
- ▶ 南部以外の地域については、まだ具体的なアクションプランが策定されておらず、特に自然と文化をテーマとして観光の育成が期待されている内陸部のプラン策定が必要とされている。

3-2-1 エコツーリズムに関する行政機関の動向

2003年6月に、NORADの協力でスリランカのエコツーリズム開発の方向性を示す“Ecotourism Development of Sri Lanka (National Policy, Regulations and Guidelines)” “Ecotourism Development Strategy” “Ecotourism Development of Sri Lanka(Action Plan for the Southern Region)”が策定された。現在、各国で使われているエコツーリズムの定義には、次ページの参考資料①で示したようにさまざまであるが、この報告書のなかでスリランカでのエコツーリズムの定義は、以下のように設定されている。

The Concept of ECOTOURISM in Sri LANKA

Responsible travel to natural and cultural areas that conserves the environment and improves the well-being of local communities

SLTBによると、エコツーリズムの定義を設定する際に特にこだわった点として、自然環境を対象とすることに加え、今後のスリランカ観光振興を推進するうえで重要な核となる“歴

史・文化資源”も含めた形での考えていくことを重視したということである。したがって、定義のなかでは“Natural and Cultural Area”という表現をあえて用いているとのことである。

また、既存の観光事業と異なる点として、環境への配慮、観光活動の地域への利益還元に配慮した持続性あるツーリズムを推進することを目指す点もあげられている。

ただし、残念ながらこのコンセプトを関係者の間に十分浸透させるための活動が実施されておらず、早急な対応が望まれる。

参考資料①：エコツーリズムの定義例

■ The International Ecotourism Society (TIES)

Responsible travel to natural areas that conserves the environment and sustains the well-being of local people.

■ World Tourism Organization (WTO)

Sustainable tourism development meets the needs of present tourists and host regions while protecting and enhancing opportunities for the future. It is envisaged as leading to management of all resources in such a way that economic, social and aesthetic needs can be fulfilled while maintaining cultural integrity, essential ecological processes, and biological

■ Agenda 21 for the Travel & Tourism Industry

Sustainable tourism products are products which operate in harmony with local environment, community, and cultures, so that these become the permanent beneficiaries.

■ オーストラリア・エコツーリズム協会

Ecotourism is ecologically sustainable tourism with a primary focus on experiencing natural areas that fosters environmental and cultural understanding, appreciation and conservation

■ 日本エコツーリズム協会

エコツーリズムとは、

- ① 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること
- ② 観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全を図ること
- ③ 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果を実現することをねらいとする。資源の保護、観光業の成立及び地域振興の融合を目指す観光の考え方である。それにより、旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする。

■ The Concept of ECOTOURISM in Sri LANKA

Responsible travel to natural and cultural areas that conserves the environment and improves the well-being of local communities

出所：プロジェクト形成チーム

なお、National Policy/Regulations and Guidelines/Development Strategy に関わる部分については、現在、法的な手続きを進めており、その完了が待たれているところである。現在、できるだけ早く法的な手続きを完了させることを目標に行っているとのことだが、完了時期についてははっきりとした目処は立っていない。

Action Plan for the Southern Region については、南部エリアのなかから5つの地域が選定され、パイロットプロジェクト案が提案されている。各プロジェクトの概要、現在の進捗状況、課題については以下のとおり（表3-6）である。

表3-6 南部地域のエコツーリズムプロジェクトの概要

名 称	内容・進捗状況・課題	概算予算（千Rs.）
Madu Ganga Wetland Park/Community Development Concept	<ul style="list-style-type: none"> 大きなラグーンと16の小島で構成されている地域であり、マングローブ地帯が広がるスリランカのなかでも独特の生態系・自然景観を有する地域。 提案プロジェクトは、地域で最も人口が多いMaduwa島（約830世帯）を核とし、環境保護に配慮しつつ湿地帯ツアーやビレッジツーリズム等をコミュニティーベースの会社で運営していくことを目指す内容となっている。 SLTBによると、本地域での活動は今までのところ、ほとんど進んでいない。その理由としては地域内にさまざまな政治的団体及びNGOが関与しており、住民を含め関係者間の合意形成がなかなか進まないことが大きな理由としてあげられている。 	<p>■総額： 17,550</p> <p><内訳> 組織立上げ： 100 コミュニティー開発：250 人材育成： 1,000 インフラ関係： 16,200</p>
Kirala Kelle Nature Park/Community Development Concept	<ul style="list-style-type: none"> 「マングローブの林」という意味を持つKirala kelleは、マータラから3kmの場所に位置し、非常に多様な生態系が存在する貴重な場所である。特に水鳥（68種）と蝶（48種、うち13種が珍しいもの）が特徴とされている。 提案プロジェクトは、詳細な生態系調査の実施と環境保全ゾーンの設定、コミュニティーベースの会社を設立し、観光事業の運営及び観光客向けの施設（Tourism Village）の運営を行うことを目指すものである。 本地域では、Sri Lanka Ecotourism FoundationというNGOが核となり、プロジェクトを推進しており、現在は地域住民をまとめながら、コミュニティー開発のプログラムを推進中とのことである。しかしながら、プロジェクトの予算不足、津波災害の影響などから、現在はその活動を休止している。 	<p>■総額： 6,160</p> <p><内訳> 調査費用： 250 コミュニティー開発：250 人材育成： 1,000 インフラ関係： 4,660</p>

<p>Unawatuna Marine Conservation</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴールから西に約 6 km の場所にある「世界ベスト 12 のビーチ」に選ばれたこともあるサンゴ礁に囲まれたビーチエリア。しかしながら、現在は SLTB の登録外の宿泊施設が建ち並び、日帰り及びバックパッカー中心の利用となっており、その価値が十分に生かされていないエリアである。 ・ 提案プロジェクトは、サンゴ礁と美しいビーチという特徴的な環境を生かした観光事業の育成、及び、これらの貴重な資源を持続するための環境マネージメント事業の推進となっている。 ・ Sevalanka Foundation という NGO が核となり、当地でコミュニティー開発のプログラム、地元住民を対象とした啓発ワークショップ等を実施している。 ・ しかしながら、当地は津波災害の影響を大きく受けた地域であり、現在はプロジェクト活動を休止している。 	<p>■総額： 12,000</p> <p><内訳> マリンマネージメント： 5,000 啓発キャンペーン：2,500 環境整備： 5,000</p>
<p>Uda Walawe Ecotourism Site Development Concept</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景色の美しさと野生のゾウや野鳥が楽しめる場所として有名な Uda Walawe 国立公園エリア。 ・ 提案プロジェクトは、国立公園周辺部でのエコロッジを建設し、そこでゾウの保護活動も実施することを目指したものである。事業形態としては、民間 / 行政のジョイント・ベンチャーによる運営が提案されている。 ・ 現在、国立公園を管轄している Wildlife Department が中心となって事業を推進しているが、土地利用問題、実施予算の不足等の数々の問題があり、現在のところ大きな進捗はみられない。今までに、地域住民に対し、2～3 度の啓発ミーティングが開催されており、継続する予定である。 	<p>■総額： 4,000</p> <p><内訳> ビクタセンター建設：1,000 インフラ整備： 3,000 エコロッジ：民間</p>
<p>Rekawa Ecotourism site Development Concept</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界で 8 種類といわれているウミガメのうち、5 種類が産卵に上陸することで有名な南部の海岸エリア。また、多様な鳥が集まる場所としても有名。 ・ 提案プロジェクトは、ウミガメの保護及びその観光的な活用による地域での観光事業の育成が柱となっている。また、生活のためにウミガメの卵を採集し販売をする地域住民に対する啓発事業も重視されている。 <p>Turtle Conservation Project (TCP) という NGO が地域で結成され、このチームを中心に活動が進められていたが、津波の影響で観察保護施設が倒壊し、メンバーもばらばらになっており、現在は活動を休止中である。</p>	<p>■総額： 6,000</p> <p><内訳> インフラ整備： 6,000 エコロッジ：民間</p>

出所：SLTB・プロジェクト形成チーム

表3-6にも示されているとおり、このなかで比較的プロジェクトが進みつつあった Kirala Kelle と Rekawa については、残念ながらインド洋津波の影響を受け、現在は事業が中断している状況となっている。これらの地域については、津波でメンバーが死亡・行方不明になっていたり、職や住居を失ったりしており、現状では住宅問題、漁業問題等といった優先して実施しなければならないプロジェクトが山積しており、地域住民の主体的な参加を必要とするエコツーリズムを直ぐに再開するにはまだ時間がかかるという見解を持っている。

現在、エコツーリズム事業を推進している担当部は SLTB の Planning Division であり、担当者は1名（アシスタント1名）がその業務にあたっている。そのほか、プロジェクトエリア内のコミュニティー開発や人材育成、コーディネーション業務を、SLTB 内の Human Resources Division の1名が担当している。しかしながら、これら3名については、他の業務と兼務となっており、絶対的なマンパワー不足となっている。

また、エコツーリズムについては自然や歴史をテーマとすることから、環境省や文化省との関係も深いのが、関係者によるとこれら行政内の関係機関の連携がよく取れておらず、コミュニケーション不足、協力体制の構築不足も課題として指摘されている。

3-2-2 エコツーリズムに関する民間の動向

近年、民間業者の間でエコツーリズムに関する関心が少しずつ高まってきている。特に、インド洋津波災害後は、今までの南西部のビーチ依存型の観光形態に対する不安感が高まっており、ビーチ以外の観光資源の活用に対しての注目が集まっている。

具体的には、スリランカ国内の大手旅行エージェンツの1つである Jet Wing が近年“Eco Holiday”というエコツーリズムを専門に扱う別会社を立ち上げたのをはじめ、今までソフト・アドベンチャー・ツアーやマリンスポーツを扱っていた中・小規模の旅行会社のなかから内陸部での自然や歴史、村の生活文化を素材とした新しいスタイルの観光商品の造成に取り組む業者が出てきている。また内陸部の4・5ツ星の宿泊施設のなかにも、観光客の滞在日数の長期化を目指し、宿泊施設周辺部で観光客が楽しめるアクティビティを増やす方法として、周辺観光資源の掘り起こし、トレイルの開発、ビレッジツーリズムの開発などに取り組み始めた所も出てきている（例：ハバラナ・ロッジ、カンダラマホテル等）。

その一方で、「エコツーリズム」の定義についての統一がなされていないとはいえ、エコツーリズムが目指す観光の地域還元の仕組みづくりの部分について深く踏み込んで実施している例は少ない。今後は、現場に携わる人材のなかでのエコツーリズムに関する共通理念の確立と、地域還元をシステムの現場での導入方法の確立が大きな課題としてあげられる。なお、インタビュー調査で民間業者から出されたエコツーリズム推進の課題を下記に整理する。

- 1) 「エコツーリズム」の概念の共有化が不十分 / 国としての協力体制づくりが必要。
- 2) エコツーリズムに関するシンハラ語・タミール語での情報リソースが少ない。
(地域住民にエコツーリズムを理解してもらうためには、英語ではなく、現地の言語で書かれた資料やパンフレットなどが必要。しかし、現在はそのほとんどが英語が中心である)
- 3) エコツーリズムの柱であるガイド/インタープリターの育成が必要。
- 4) 海外から誘客するためのマーケティング力・PR力が弱い (SLTB の強化が必要)。

3-2-3 国際機関・他援助機関の動向

スリランカでのエコツーリズムに関する国際機関、他援助機関の動向を以下に整理する。

表 3-7 エコツーリズムに関する国際機関及びNGO等の動向

機関	プロジェクトの概要	進捗状況 / 課題
GTZ	<p>プログラム名：Capacity Building for Competitiveness and Qualified Employment (CBCQE) - Value Chain Promotion Component - 実施年度：2004年9月～現在進行中</p> <p>内 容： ・GTZがスリランカで掲げている2つの活動エリア〔①Dynamic Market Economy and Qualified Employment(WIRAM)/ ②Poverty Alleviation and Conflict Transformation (PACT)]のうち、①のプログラムとして実施しているもの。</p> <p>・具体的にはスリランカでのエコツーリズム事業の推進を目指し、A：旅行業者/NGO、B：地域コミュニティに対するキャパシティ・ビルディング・ワークショップを開催。Aは、今までにコロンボで2度、Bはヌワラエリア及び南部の村で1度ずつ開催している。</p> <p>・今年度は、シーギリヤでワークショップを開催する予定。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・A・B共に引き続きワークショップを開催予定であるが、資金面での問題があり、頻繁には実施できないのが問題。 ⇒地域とのネットワーク（特に商工会）はかなり築けており、他の援助機関とJoint Programを組み、これらを活用してもらいながら事業ができると面白いと思う。 ・地域によっては、観光に対しネガティブなイメージを持っている所も多く、啓発事業が必要。
USAID	<p>プログラム名：The Competitiveness Initiative(TIC) - Model Ecotourism Initiative to highlight Sri Lanka as an ecotourism destination - 実施年度：2000年4月～現在進行中</p> <p>内 容： ・USAIDが支援しているTICのプロジェクトが対象としている8つのクラスターの1つである観光業に関連する1プログラムとして実施されているエコツーリズムの支援事業。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間8社のジョイント・ベンチャーで実施しているが、しばらくはエコツーリズムの概念の違い、経営手法等に関する意見の相違などが目立ち、事業を進めるための組織の基盤づくりにかかなりの時間を要した。現在はようやく足並みがそろってきてが、意思決定に時間がかかる。

	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的には、シンハラージャ・レイン・フォレスト保護区域隣接地で、USAID が技術的な支援をしながら、民間 8 社がジョイントベンチャーでエコロッジを建設・運営するというパイロットプロジェクト。2006 年 6 月のエコロッジ完成を目指し、建物を設計中。 ・当プロジェクトエリアには 2 つのコミュニティーが存在し、現在のコミュニティー開発の専門家が 1 名地域に入り活動中である。地域住民から 4 名を雇用しマネージメント技術の OJT も実施中。 ・2000 年、2004 年度にエコツーリズムのトレーニングセミナーを実施した。2005 年度はエコガイドのトレーニングを実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズムの細かい基準（施設仕様やデザイン等）が整備されておらず多くのことを手探りで進めなければならない。 ・現在は、地方でのキャンペーン・ビルディングの機会が少なく、コロomboまで通わなければならない（地方での活動が必要）。
NORAD	<p>プログラム名 : Ecotourism Development of Sri Lanka 実施年度 : 2003 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内 容 : スリランカにおけるエコツーリズムのマスタープラン及び南部地域でのエコツーリズム・アクションプランの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きの関係で、法的な整備が未完了であり、事業の進捗が遅れている。 ・津波の影響により南部地域のプロジェクトが停止状態である。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スリランカには、A: Sri Lanka Ecotourism Foundation と B: Ecotourism Society of Sri Lanka という 2 つの団体があるが、関係者の話によると現在あまり活動をしていないとのことである。 ・シーギリヤで活動している NGO : Center for Eco-Cultural Studies(CES) で、UNDP 等の協力を得て、地元のある村を対象に、エコツーリズムのプロジェクト開発とモニタリングを実施している団体がある。CES では、現在海外からのインターンを受入れ、現地の観光関連データの収集も実施している。 	

出所：プロジェクト形成チーム

3-3 TRIP 事業の概要（Tourism Resources Improvement Project by JBIC）

<ul style="list-style-type: none"> ▶ 文化遺産・自然資源核の育成をねらい、Negombo、Sigiriya、Anuradhapura、Nuwara Eliya の 4 地域をパイロットエリアとして選定し、Marketing and Promotion、Human Resource Development、Facility and Infrastructure、Community Development の 4 テーマでの観光基盤整備事業で実施予定。 ▶ 2007～2009 年（一部、2011 年度まで）の事業期間での総額約 3,472 百万 Rs、の予算規模での事業実施を検討中。

JBIC では、2004 年度にスリランカで Tourism Resources Improvement Project (TRIP) の SAPROF を実施した。TRIP 実施の背景には、停戦合意後、スリランカ国では内戦以前の水準を上回る外

国人観光客数を記録しているものの、その主流は西側海岸地域での低廉長期滞在を目的とする西欧人が占めており、今後、観光産業のさらなる発展を目指すうえで文化遺産・自然資源を生かした新しい観光振興が必要だという理由があげられる。

このような背景を受け、TRIP では、文化遺産・自然資源の核となる① Negombo、② Sigiriya、③ Anuradhapura、④ Nuwara Eliya の4地域を対象とした観光基盤整備（Marketing and Promotion、Human Resource Development、Facility and Infrastructure、Community Development）を整備・強化することで、スリランカ国の社会経済発展及び貧困削減へ寄与することを目的として実施されることとなった。

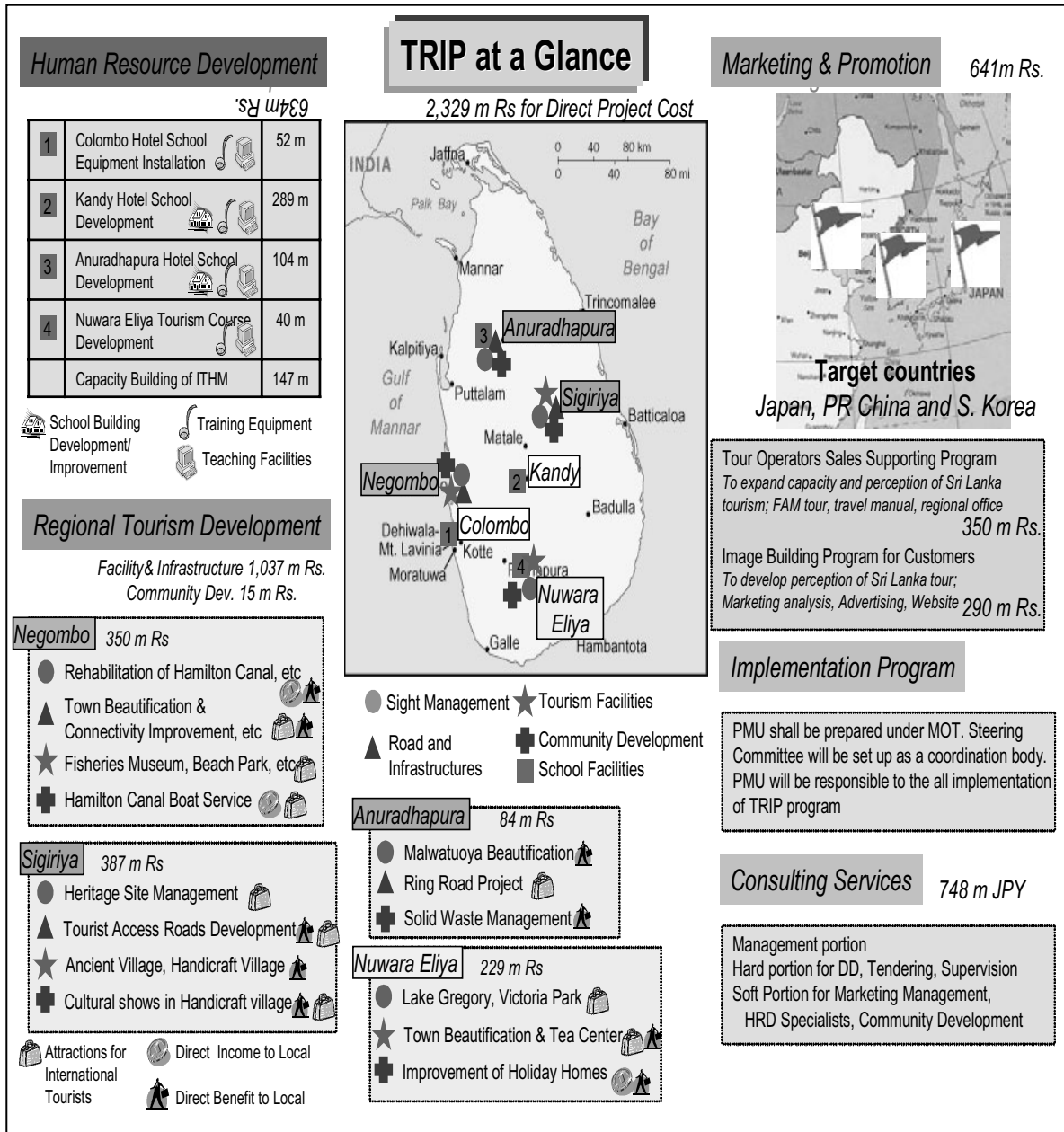
SAPROF 調査の結果、提案された事業費案、プロジェクトの概要とその詳細をそれぞれ表3-8、表3-9、図3-1に整理する。なお、現在提案されているプロジェクトの総額は約3,472百万Rs.で、そのうちのLoan Portionは約2,951百万Rs.となっている。

表3-8 TRIPの提案事業費

内 容	概算費用
Marketing and Promotion	641 million Rs.
Human Resource Development	634 million Rs.
Regional Development	1,052 million Rs.
- By Project Type	
:Facility and Infrastructure	(1,037 million Rs.)
:Community Development	(15 million Rs.)
- By Area	
:Negombo	(347 million Rs.)
:Sigiriya	(385 million Rs.)
:Anuradhapura	(81 million Rs.)
:Nuwara Eliya	(223 million Rs.)
Consultancy Services	748 million Rs.
Overall Cost	3,472 million Rs.
JBIC Loan portion	2,951 million Rs.

出所：JBIC SAPROF for TRIP in Sri Lanka - Workshop Paper

現在、予定されているTRIPの実施スケジュールは、2005年内にLoan Agreementを二者間で結び、2006年秋ごろまでにコンサルタントの選定、2006年末～2007年度にかけてプロジェクトの開始となっている。しかしながら、インド洋津波の影響を受け、落ち込んでいるアジアからの観光客数の早期回復のために、スリランカ政府からプロジェクトの早期の開始を求める要望が強く出されており、これらの要望に対する配慮が望まれる。



出所：JBIC 報告書「JBIC SAPROF for TRIP in Sri Lanka / march 2005」

図 3 - 1 JBIC SAPROF for TRIP 提案プロジェクトの概要

表 3 - 9 JBIC/TRIP 提案プロジェクトリスト

<p>A: Marketing and Promotion</p> <p>Target Country : Japan / China / South Korea</p> <p>Step 1: 1) Organize implementation bodies in Sri Lanka and target countries 2) Set the comprehensive promotion campaign strategy & programs for targets -Campaign support Program -Campaign strategy planning Program</p> <p>Step 2: 3) Prepare promotional tools and materials in target languages 4) Execute the basic promotional activities for the trade and consumers - Production of promotional materials and tools - Promotional activities</p> <p>Setp 3: 5) Take the aggressive promotion activities to make a new movement in the markets - Advertising/ Media Mix / Event Promotion</p>
<p>B: Human Resource Development Program</p> <p>1) Facilities Development Program - Colombo Hotel School additional equipment installation - Kandy Hotel School development - Anuradhapura Hotel School Development - Nuwara Eliya Tourism Course Development in the Vocational school</p> <p>2) Capacity Building of IHM - Overseas Training of Lecturers - Training the Trainer - Invitation of Overseas Lecturers</p>
<p>C: Facility and Infrastructure Development Program</p> <p><u>1) Negombo Project</u> - Rehabilitation of Hamilton Cannel - Fisherman's Wharf Improvement - Town Beautification and connectivity improvement - Beach Park Development</p> <p><u>2) Sigiriya Project</u> - Heritage Site Improvement - Tourist access roads development - Ancient village development - Handicraft village improvement</p> <p><u>3) Anuradhapura Project</u> - Mahamevna Uyama Project (Ring road project for pilot sections) - Malwatu Oya Beautificaion</p> <p><u>4) Nuwara Eliya Project</u> - Lake Gregory improvement - Victoria Park improvement - Town and Tea Center Development</p>
<p>D: Community Development Program</p> <p>1) Hamilton canal boat service (Negombo) 2) Organizing cultural shows at the Sigiriya Handy Craft Village (Sigiriya) 3) Solid waste management in sacred city (Anuradhapura) 4) Improvement of Holiday Homes (Nuwara Eliya) 5) Awareness creation program for local community (Sigiriya and N'Eliya)</p>

出所 : JBIC 報告書「JBIC SAPROF for TRIP in Sri Lanka / March 2005」

3-4 観光分野におけるインド洋津波被害と取り組み

今回のインド洋津波では、242件（1万4,100室）の政府登録ホテルのうち、84ホテル（3,553室）が何らかの被害を受けたと報告されている。この被害に対して、復旧に関わる什器・備品の輸入に関して無税とする方策を打ち出している。

また、今回の津波被害を受け、海岸線より100ないしは200mの建造物の民家などのセットバックの方針を決めた。一方、観光地では、例えばビーチでのマリンスポーツの詰所や休憩舎などのように観光に不可欠な便利施設もあり、これらの観光地としての特殊性に対応するため、SLTBでは6観光ゾーン（Negombo, Dedduwa, Madu Ganga, Arugambay, Nilaweli, Pinnawala）を設定し、安全に配慮しながら独自の計画を進めることとしている。

3-5 平和構築と観光開発

(1) 観光開発に際してのネガティブな影響の回避

1) 国民経済における観光開発の影響

現在、年間約50万人の外国人観光客からもたらされる収入は、すでにスリランカ経済における重要な外貨獲得手段となっており、将来の観光開発により、さらにその重要性が増加することが予測される。

わが国の対スリランカ国別援助計画においては、輸出、観光、環境立国に中・長期ビジョンを踏まえた開発プロセスへの支援が認識されている。しかし、そのプロセスにおいて生じる社会経済的な変化がスリランカ社会の不安定化を招くことのないように適切な企画立案・実施が求められる。

2) 地場産業との連携

観光開発に際しては、対象となる地域において、いかなる民族、文化圏等に帰属し、また、それぞれがいかなる相互関係を有しているかを把握し、具体的な計画を進める必要がある。

その際、特に域内のマイノリティー集団や貧困層が疎外感を持つことのないように、産業振興の直接の裨益者及び裨益の様態を検討していくことが重要となる。

3) 環境との関係

環境資源の破壊は、当該地域のコミュニティ自体を破壊し、社会の不安定化を招来する認識に立ち、常に持続的な形での利活用を進める。

(2) 観光開発を通じた平和定着への貢献の可能性

1) 北・東部を含む観光開発（将来構想として）

全国を通じてバランスのとれた経済社会開発を推進するため、観光開発戦略を検討する際にも、北・東部の自然環境や歴史・文化などの観光資源を将来的に活用することもあわせて念頭に置く（北・東部と南西部の気候の違いによる観光シーズンの通年平準化の観点も含む）。

2) スリランカ人による国内観光促進への配慮

観光は人の行き来により成立し、交流を生む出す効果も持つ。今後の和平プロセスの進展と経済発展に応じて、国内観光の増加が期待され、国内各地の人々の相互理解促進の好機であることを意識しつつ観光開発を進める。

第4章 観光客の動向

4-1 観光全般

4-1-1 観光客の入り込み

過去20年間の観光客数をみると、大まかには増加の傾向にあるが、80年代後半の落ち込みなどの増減がある。これは、国内紛争の影響が数字に表れているものと思われる。

また、今回のインド洋津波の影響も、SLTBの速報によれば、前年との比較では2005年1月で23.5%減、2月で15.9%減となっており、国内観光関係者にとっては打撃となっている。

2004年1月(49,950人) → 2005年(38,187人) 23.5%減

2月(43,584人) → (36,645人) 15.9%減

表4-1 スリランカにおける過去20年間の入り込み

年	観光客数	年	観光客数
1985	257,456	1995	403,101
1986	230,106	1996	302,265
1987	182,620	1997	366,165
1988	182,662	1998	381,063
1989	184,732	1999	436,440
1990	297,888	2000	400,414
1991	317,703	2001	336,794
1992	393,669	2002	393,171
1993	392,250	2003	500,642
1994	407,511	2004	566,202

出所：SLTB

2003年におけるスリランカへの年間観光客は約50万人であり、同様に資源性を持つ国と比較して極めて少ない。

また、ビーチリゾート客(8割)と文化・自然観光(2割)の比率も、ビーチに極めて偏った利用となっている。スリランカについては、文化三角地帯やヌワラエリアなどの文化や自然の豊富な地域もあり、全体での観光客を増加させるため、そのプロモーションや資源活用が求められる。

表4-2 同様な資源性を持つ競合国との比較

	スリランカ	インド	タイ	インドネシア
観光客数(PATA2003)	50万人	370万人	1,000万人	450万人
ビーチ客と文化・自然客の割合	ビーチ8割 文化自然2割	ビーチ2割 文化自然8割	ビーチ4割 文化自然6割	ビーチ4割 文化自然6割

出所：PATA

4-1-2 周辺国の日本人来訪者数の比較

スリランカは資源性としては、潜在的な日本人マーケットであるが、いまだ観光目的地としての認識が浅いため、周辺諸国に比べて少ない来訪となっている。

表 4-3 周辺国の日本人来訪客数(人)

目的地	2002年	2003年
スリランカ	13,602	17,115
インド	59,709	77,996
タイ	1,239,421	1,042,349
インドネシア	503,362	463,088
ベトナム	279,769	209,730

出所：PATA

4-1-3 消費額と滞在日数

上記の3カ国との消費額、滞在日数の比較では、滞在日数にはあまり大きな違いはないものの、1日当たりの観光消費額ではインドネシアの約半分と大きな開きがあり、外貨獲得をさらに進めるためにも、より付加の高いサービスが期待される。

表 4-4 1人当たりの観光消費額の競合国との比較

	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
スリランカ(観光客数：千人)	384	409	465	445	397
総観光消費額(百万米ドル)	217	231	275	253	211
滞在日数	10.1	10.4	10.3	10.1	9.9
観光消費額/人/日(米ドル)	56.0	54.3	57.4	56.3	53.7
タイ(観光客数：千人)	7530	8204	9151	10096	10751
総観光消費額(百万米ドル)	7048	5934	6695	7112	6731
滞在日数	8.33	8.40	7.96	7.77	7.93
観光消費額/人/日(米ドル)	112.4	86.1	91.9	90.7	79.0
インドネシア(観光客数：千人)	5185	4606	4728	5064	5153
総観光消費額(百万米ドル)	5321	4331	4710	5749	5411
滞在日数	10.6	9.2	10.5	12.3	10.5
観光消費額/人/日(米ドル)	96.8	89.6	94.9	92.2	100.0
インド(観光客数：千人)	2395	2382	2508	2677	2587
総観光消費額(百万米ドル)	2889	2948	3009	3168	3042
滞在日数	30.8	31.2	-	-	-
観光消費額/人/日(米ドル)	39.2	39.7	-	-	-

注) インドについては、観光客以外も入っていると思われる、あまり比較にならない。

出所：WTO

4-1-4 観光市場のシェア

1999年と2004年での観光市場の比較を行うと、西ヨーロッパは減少ぎみなのに反して東南アジアは増加の傾向にあることが特徴的である。

表4-5 観光市場変化の比較（1999/2004）

市場の地域	1999年	2004年
西ヨーロッパ	63.2	50.2
東北アジア	6.4	6.5
東南アジア	5.5	4.9
南アジア	14.3	23.6
北アメリカ	4.2	4.7
オーストラリア	3.5	4.7
その他地域	2.9	5.4
全地域	100.0	100.0

出所：SLTB

4-1-5 観光客の多い上位10カ国

スリランカへの観光客の上位10カ国は、西ヨーロッパが多くを占め、日本は第7位の位置にある。

表4-6 観光客の多い10カ国（2004）

国名（市場）	観光客数	パーセント
英国	106,645	18.8
インド	105,151	18.6
ドイツ	58,258	10.3
フランス	29,996	5.3
オーストラリア	23,247	4.1
オランダ	21,455	3.8
日本	19,641	3.5
イタリア	18,862	3.3
米国	15,126	2.7
モルディブ	15,013	2.6
他を含む合計	566,202	

出所：SLTB

4-2 エコツーリズム

現在まで、スリランカにどの程度のエコツーリズムを主目的とした観光客が訪れているかということについての統計調査及びアンケート調査などは実施されていない。その理由としては、エコツーリストと一般の観光客を区別することが難しいということ（エコツーリズムの定義が統計を取るうえではまだはっきりしていない）、また、現在のところエコツーリズムは発展段階にあり、まだそれほどのボリュームが存在しないことなどがあげられる。

今回実施したエコツーリストの誘致に取り組んでいる旅行エージェント数社へのインタビュー調査から得た情報では、ただ単に自然や歴史をただ見て楽しむだけではなく、スリランカの村を訪れて、そこで宿泊をしたり、また、自然観察を数日、または数箇所で行うなどの、地域や環境にある一定期間入り込んで過ごす、というスタイルを求めてスリランカを訪れている観光客は約3,000～5,000人といわれている。マーケットでいうと、そのほとんどがヨーロッパ圏からの旅行者で、最も多いのが英国で、その他フランス・ドイツ・オランダ・北欧等からの旅行者となっている。アジアからの旅行者については、今のところほとんどこのような形態の旅行で訪れている人は見られないとのことである。

第5章 観光開発の問題点と課題

先の現況の整理を受け、課題設定のため、「観光利用」「観光資源」「組織・調整」「人」「宣伝」に分けて主要な問題点と課題を整理すると以下ようになる。

5-1 問題点の抽出

5-1-1 観光動向

- (1) 同様の観光資源を持つ国と比較して観光客が極めて少ない

ビーチリゾートと歴史資源をあわせ持つ近隣国との年間観光客数の比較を行うと、インド（370万人、いずれもPATA2003年）、タイ（1,000万人）、インドネシア（450万人）に比べてスリランカは50万人であり、極端に少ない。

このため、潜在性を持ちながらも、観光が外貨獲得手段としての役割を十分に果たしていない状況にある。

- (2) ビーチリゾート利用への極端な偏り

文化三角地帯を中心に、多様な歴史・文化・自然資源に恵まれているが、外国人観光客の約8割はビーチ客であり、残りの2割が歴史・文化・自然観光で、その割合に大きな偏りがある。表5-1のように、先の3国との比較でもその利用のいびつさは指摘することができる。全体の観光客を増加させるためには、ビーチ客はそのままに、歴史・文化観光での利用客を増やすことが求められている。

また、一般に日本人観光客は、ゆとりのある団塊世代を中心として、歴史・文化・自然への関心が高く、目的・活動の1位となっている。このような志向を持つ日本人だけに、潜在性の高いマーケットとして、スリランカの歴史・文化・自然を売り出すことが求められている。

表5-1 同様な資源性を持つ競合国との比較

	スリランカ	インド	タイ	インドネシア
観光客数（PATA2003）	50万人	370万人	1,000万人	450万人
ビーチ客と文化・自然客の割合	ビーチ8割 文化自然2割	ビーチ2割 文化自然8割	ビーチ4割 文化自然6割	ビーチ4割 文化自然6割

出所：PATA（4章での表を再掲）

＜参考＞日本人の海外旅行先での目的・活動（上位5位）

- 1位：周遊旅行（自然や名所を見て回る観光旅行）（38.7%）
- 2位：都市観光（町や都市で楽しむ観光）（14.5%）
- 3位：その他（11.3%）
- 4位：わいわい過ごす（仲間と楽しく過ごす旅行[場所や遊びにはこだわらない]）（8.0%）
- 5位：ゆったり過ごす（海辺や高原でゆったり過ごす旅行）（7.1%）

出所：「旅行者動向 2003」、(財)日本交通公社

(3) 地理的な近さにもかかわらず、ヨーロッパ人客が主体で日本や東アジアの客は少ない

地理的な条件を考慮すれば、アジアの国々が優位な位置にあるが、実際の利用はヨーロッパ人が全体の約6割を占め主体である。この傾向は、スリランカがビーチリゾートの目的地としてのイメージが強く、海辺でゆったりと過ごすことの多いヨーロッパ人を引きつけている結果といえる。

総観光客のパイを大きくするには、日本・東アジアからの誘客がぜひとも必要であり、その場合にはビーチと異なる、新たな観光魅力、すなわち歴史・文化・自然の売り出しを図ることが求められている。

表5-2 発地国の上位10位（2004年）

発地国	観光客数（人）	パーセント
英 国	106,645	18.8
イ ン ド	105,151	18.6
ド イ ツ	58,258	10.3
フ ラ ン ス	29,996	5.3
オーストラリア	23,247	4.1
オランダ	21,455	3.8
日 本	19,641	3.5
イタリヤ	18,862	3.3
米 国	15,126	2.7
モルディブ	15,013	2.6
総観光客（10位以下を含む）	566,202	

出所：SLTB Annual Statistical and Consultant

(4) 特産品、料理の多様性の乏しさ

スリランカは紅茶、宝石、木彫り面、スパイスなどが土産品として知られているが、その種類はまだ少ないと判断される。首都であるコロンボには先進国からの目の肥えた観光客を引きつけるセレクト土産店（ベアフットなど）もある。しかし、文化三角地帯やヌワラエリアなどの地方部の観光地では、特産品の多様性、洗練さともに乏しく、料理も同様である。

特産品は、地元で作り、地元で売れば、地域への高い経済・雇用効果は期待できる分野だけに、地場産品の素材生産・加工・販売といったサイクルを生み出すことが必要となっている。

(5) 宿泊施設、立ち寄り施設の単調さ

宿泊施設については、一般的に外国人向けの高級ホテルか、もしくはバックパッカー・国内向けの低廉施設かの二極化の傾向にあり、バラエティは不十分である。特にビーチリゾートでは、高級ホテルによる一種の観光疎開地がつくられており、観光客はホテル外で食事をしたり、土産を買ったりといった行動をせずに内部にとどまる傾向が強い。このため、観光の経済効果が地域に波及しにくい構造を抱えている問題点がある。

また、立ち寄り施設についても、ゾウの孤児院、シーギリアでの工芸村、ヌワラエリアでのティ・ハウスなどのように魅力的な立ち寄り施設もあるが、まだその多様性には乏しい。地域に観光客をとどまらせ、少しでも地域での消費を促進させるためには、今後とも魅力的な施設の整備が望まれる。

表 5 - 3 星別のホテルの状況（2004 年）

	5ツ星	4ツ星	3ツ星	2ツ星	1ツ星	星なし	計
軒数	13	7	6	28	16	169	239
室数	2,861	707	495	1,980	539	7,428	14,010

出所：SLTB

(6) 観光プロダクトの乏しさ

スリランカ内には、自然、遺跡、人々の暮らしなどの数々の魅力的な事象があるが、それらを観光客に興味深く見せ、体験させるプロダクト（プログラム）の提供が乏しい。例えば、紅茶では、観光客に摘ませ、工場にて製茶行程を見せ、製品を味わせたり、また、バティック染めを楽しませるなどの体験観光の工夫が少ない。この傾向は、全般にいえることであり、資源を見直し、そこから何ができるかを商品化する試みが求められている。

5-1-2 観光資源

(1) 歴史観光のためのサイトマネジメントの欠如

特にアヌラーダプラなどのように歴史財の分散した観光地では、観光情報センターにまづは客を集め、情報やガイドを提供し、情報に従って見所を巡るといったシステムを形づくることが求められるが、そのような試みのないのが実情である。

観光客に深みのある観光体験をさせるためには、パンフレット、ガイド、トレイル、サインシステムなどの「情報」、「人」、「もの」にわたる工夫が必要であり、広い意味でのサイトマネジメントの実施が求められている。

(2) 不十分な遺跡保全の取り組み

アヌラーダプラ、シーギリアなどの歴史財では、UNESCO の協力などで遺跡の保存も行われているが、その内容、量ともに不十分な状態にある。

<参考> CCF(Central Cultural Fund) シーギリア事務所での面談

- ・ シーギリアの壁画修復は、1982～1991年にかけては、UNESCO の協力で行われていたが、1991年からは入場料収入で細々と行われているのが現状である。
- ・ シーギリア周辺には埋もれた遺跡の多数あるが、現在は国内の大学及び学生が調査している程度である。

(3) 景観保全への取り組みの必要性

ヌワラエリアでは、茶畑の景観が最大の観光資源である。現在はあまり問題になっていないが、一部ではジャガイモ畑への茶畑の転作も進んでいる。このため、主要観光ルートからの眺望を配慮した景観保全など、将来に向けた対策を考えておくことも重要と思われる。

5-1-3 組織・調整

(1) 組織間コーディネーションの欠如

図5-1に示したように観光に関わる組織は、中央省庁、政府系公社、地方行政、NGO/ドナー、民間組織などの広範囲にわたる。観光は、観光幹旋業、運輸、宿泊業、土産物、地場産品、宣伝など裾野の広い産業であるが、現在のところ横並びに各自がそれぞれの独自の業務を行っている状況で全体でのコーディネーションには乏しい。

例として文化三角地帯での状況を見ると、歴史・文化財は CCF と Department of Archaeology、国立公園でのサファリは Department of Wildlife、森林探勝は Department of Forestry といったように横のつながりはなく、独自に事業が行われている。このことは、官×官、官×民、民×民のそれぞれの関わり合いでも同様である。このような状況から、地域観光振興協議会といった特定の場所を対象として、観光戦略、戦術を話し合う横断的な組織形成が求められている。

(2) 専従・専門職員の不足

例えば、スリランカ政府観光局内での日本担当者は本部に 1 名（韓国と兼務）、東京サイドには 1 名（専任ではない）といったように、専従職員は不足であり、十分なプロモーション活動を展開できない状況にある。

(3) 限られた観光省の予算

スリランカの観光を所管する観光省の年間予算は Rs. 1 億 7,200 万（日本円でもほぼ同額、FY2004）であり、103 名の職員を抱える組織としては、限定な予算である。

一方、SLTB については、2002 年に Tourist Promotional Cess Fond を法制化し、観光客の出国に際して 5 米ドル/人、登録観光業者より税金の 1 % を徴収することとなっている。この総額は、年間 Rs.10 億を超えるといわれている。このため、同組織は国からの財政援助を受けていない。

5-1-4 人

(1) 観光マネジメント、マーケティングなどの高次な人材の不足

観光教育機関である Institute of Tourism and Hotel Management : ITHM での内容をみると、ホテルなどでの現場業務（ウエーターなど）の職業訓練に偏っており、マネジメント、マーケティングなどの高い教育機会には恵まれていないことがわかる。

現場での実務も重要であるが、国際的な見地から観光戦略を立案し、プロモーションを実施できる高次の専門性を持つ人材の育成も望まれている。

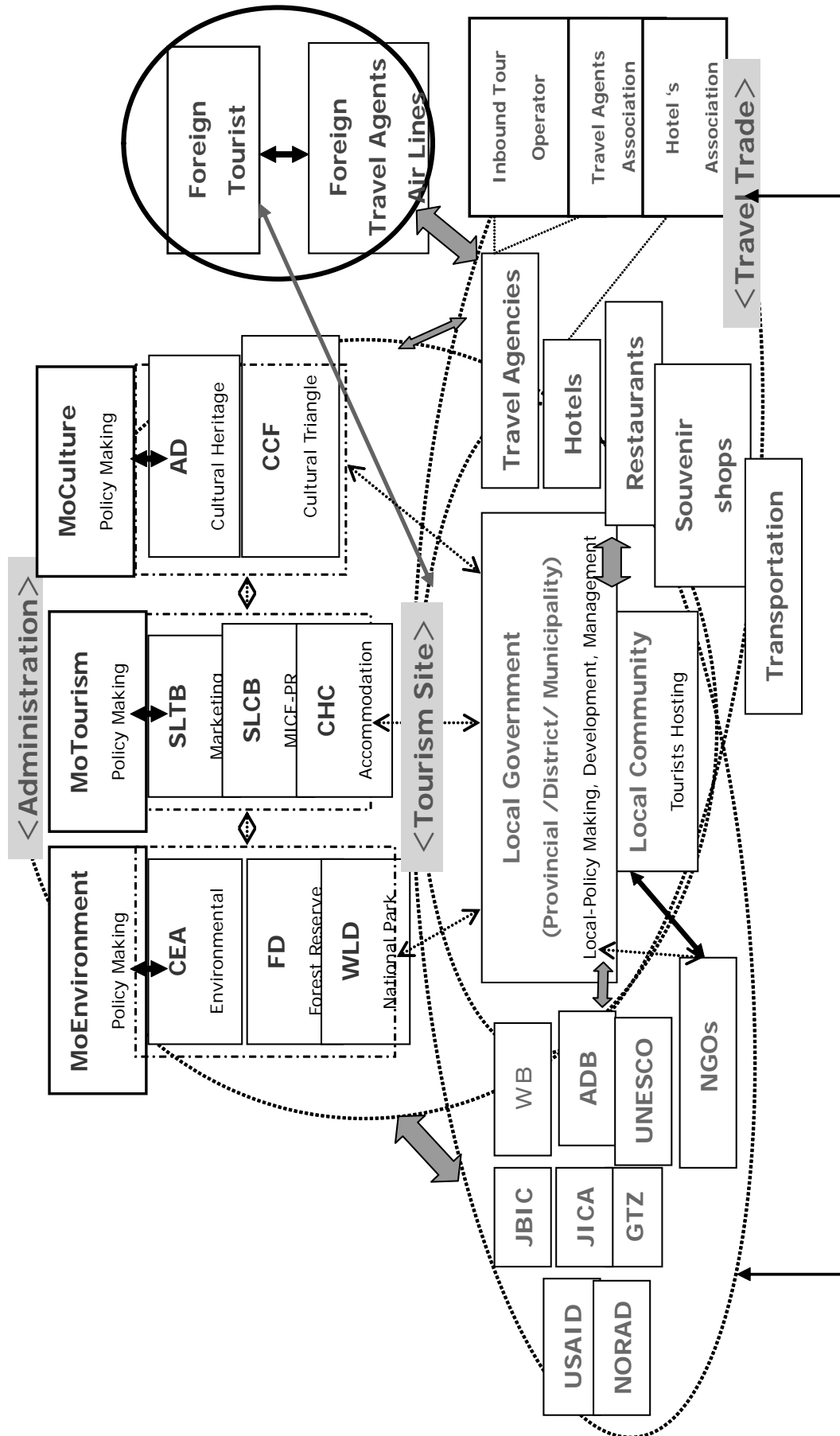


図5-1 観光に関わる各種組織の相関図

(2) 観光教育施設の不足

同じく、観光教育機関である ITHM は、現在、全国に 5 校であり、十分な人材供給を果たしていないことも指摘できる。

表 5 - 4 ITHM の内容

学校名	基礎コース	中等コース	上級コース	計
コロombo校	240	100	75	415
キャンディ校	210	0	0	210
アヌラーダプラ校	220	0	0	220
バンダーラウエラ校	120	0	0	120
マータラ校	220	0	0	220
合 計	1,010	100	75	1,185

出所：ITHM

5 - 1 - 5 宣 伝

(1) ヨーロッパに偏った活動

SLTB では、海外 6 カ国（日本、ドイツ、フランス、英国、米国、インド）において、宣伝活動を行っている。そのうち、正式な駐在員を置く事務所は、フランクフルト、パリ、ロンドンの 3 カ所のみで、ヨーロッパ偏重の体制となっている。

スリランカにとっては、日本、東アジアは潜在的なマーケットであり、この方面での活動の活発化が求められている。しかし、JBIC/TRIP にて行われた日本側旅行代理店へのアンケートでは、回答者の約 4 割が「特にイメージ」がないと答えており、早急なイメージ形成が求められている。

5-2 課題の整理

前節で述べたスリランカ観光の抱える問題点を整理し、課題を抽出すると以下ようになる。

◆問題点のまとめ◆

(1) 観光利用

- ・ 同様の観光資源を持つ国と比較して観光客が極めて少ない
- ・ ビーチリゾート利用への極端な偏り
- ・ 地理的な近さにもかかわらず、ヨーロッパ人客が主体で日本や東アジアの客は少ない
- ・ 特産品、料理の多様性の乏しさ
- ・ 宿泊施設、立ち寄り施設の単調さ
- ・ 観光プロダクトの乏しさ

(2) 観光資源

- ・ 歴史観光のためのサイトマネジメントの欠如
- ・ 不十分な遺跡保全の取り組み
- ・ 景観保全への取り組みの必要性

(3) 組織・調整

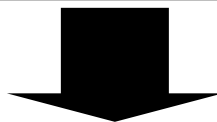
- ・ 組織間コーディネーションの欠如
- ・ 専従・専門職員の不足
- ・ 限られた観光省の予算

(4) 人

- ・ 観光マネジメント、マーケティングなどの高次な人材の不足
- ・ 観光教育施設の不足

(5) プロモーション

- ・ ヨーロッパに偏った活動



◆課題1：海浜リゾートに匹敵する観光のマグネットが必要

- 1) 現在の観光利用は、ヨーロッパからのビーチリゾート客が主体である。また、年間観光客は約50万人と同じような資源性を持つ国と比較して極めて少ない。

- 2) このような状況から考えると、ビーチとは異なる新たな観光的な魅力を創出することが課題となっている。
- 3) 新規の観光魅力としては、当然のことながら国内に多く存在する文化・歴史・自然資源の観光商品化が考えられる。また、この内容で魅力づくりを進めることで、文化・歴史好きな日本人観光客の誘致にもつなげることができる。

◆課外 2：観光に関連するステークホルダー間のコーディネーション及び協力体制づくりが必要

- 1) 中央での省庁間、地方の観光現場でのさまざまな組織間において、調整・協力体制の欠如がみられる。特に、文化三角地帯などのような観光エリアでは、さまざまな組織が連携することでその観光的な魅力を強くアピールすることが可能となる。このための仕組みづくりと強化が課題となっている。
- 2) また、競争の激しい日本観光市場を開拓するためには、行政・民間（観光業者・観光地）が知恵・労力・資金を結集して、日本市場開拓に取り組むことが不可欠であるが、現在のところその体制は整っていない。

◆課題 3：観光マーケティング能力の強化が必要

- 1) スリランカへの観光客を増やそうとすれば、ヨーロッパ市場とは別に日本市場への積極的な売り込みが求められる。しかし、スリランカ観光関係者の日本市場の理解・認識不足（アジアでの市場調査は 1996 年以降行われていない）という状況もあり、1) 日本における観光目的地としてのイメージ形成、2) SLTB 内での市場開拓の人材・マンパワーの補充といった内容に応える必要があり、課題となる。

◆課題 4：JBIC/TRIP（Tourism Resources Improvement Project）からの要請への対応

- 1) 2005 年 3 月に取りまとめられた同レポートでは、JICA に対して次のような要請が述べられており、できるかぎりその内容に応えることも課題となる。
- 2) 特に、この TRIP では、文化歴史に興味を抱く旅行者が多く、お金払いがよく、かつ地理的・文化的に身近な日本を有力マーケットととして積極的に誘致することが目論まれており、この動きを JICA 側でも後押しすることが求められている。
 - ① JICA-Net の活用
 - ② エコツーリズム調査
 - ③ スワラエリアでのゴミ対策調査
 - ④ 人材開発、観光プロダクト開発、マーケティングへの専門家派遣

5-3 政府としての観光振興機関のあるべき姿

前述の課題を受け、今後のスリランカ観光の発展を考えるうえでのキーポイントになる政府の観光振興機関としてのあるべき姿についての基本的な考え方を以下に整理する。

(1) 国として進めるべき観光振興政策の方向性の策定

政府観光振興機関の役割として、大局を見据えたうえで、国としてどのような観光振興政策を行うべきかという大きな方向性づくり（コンセプトづくり・戦略づくり）を実施するというものがある。スリランカの場合、現在は MOT 及び SLTB がこのような観光政策づくりの役割を担っており、これら機関が出した最近の方針として「Beyond the Beach」というものがある。これは、今までの南西海岸のビーチリゾートを中心とした観光地一辺倒の観光振興形態から、キャンディ、シーギリヤ、ヌワラエリア等に代表される内陸部の文化遺跡、自然資源を核とした内陸部の観光地振興も視野に入れた多様な観光魅力の核づくりを進めることを方針として提案しているものである。また、2005 年度の開拓ターゲット市場としては、今までのヨーロッパ市場に加え、アジア市場（特に、インド、日本、中国）が加えられている。しかしながら、具体的な戦略づくりや事業実施を行う際の人材不足が大きな課題となっており、長期的視野で観光戦略が策定できる人材の育成を行うことが求められている。

(2) 海外におけるスリランカ・ディステネーション・マーケティングの実施

一般に観光事業は、民間が第一の主体となって進むべきものであるが、そのなかで民間事業者だけではうまく行えない役割として、「国のディステネーション・マーケティングの実施」がある。これはつまり、海外におけるスリランカの観光地としての「ブランディング」や「イメージ形成」であり、これについては、政府の観光振興機関（特に SLTB）が主体となって実施していくことが望まれる。特にこれらの活動は、SLTB の本部、海外事務所の存在意義にも関わる最も重要な役割といえ、積極的な活動が望まれる部分である。現状については、ヨーロッパについては、主要国には海外事務所も設置されており、比較的積極的なマーケティング活動が実施され、ブランディングもされてきているが、アジア地域においては、正式な事務所は設置されていないこと（インド：現地 PR 会社に依頼、日本：名誉政府観光局が存在）、インドを除くと、まだブランディング活動が弱いことなどが今後の課題としてあげられる。

(3) 観光関連のステークホルダーのコーディネーションの実施

前述の図 5-1 からわかるように、観光事業の振興には、行政機関はもちろん、民間

や各国援助機関やNGOを含め、多くの関係者が関わっている。これら関連機関の資源や人材を効果的に活用するためには、ステークホルダー間のコーディネーションが不可欠であり、これは、観光振興機関の大きな役割の一つでもある。聞き取り調査によると、スリランカにおいては関係者の連携はまだ十分に取れているとはいえ、早急な対応が望まれる部分である。

(4) 民間の快適な観光事業活動環境づくり（民間に対する側面からの支援業務）

観光振興機関の役割として、民間事業者が円滑な観光事業活動を行えるような環境づくりのための情報提供業務、支援事業企画、制度支援等を行うことがあげられる。スリランカの場合、アジア地域の観光関連データベースなどが不足しており、改善が求められている。

5-4 地域観光振興機関のあるべき姿

観光は域内での他産業との関わりが極めて深い産業である。観光による経済・雇用効果を最大限に発揮させようとするれば、地域行政が中心となり、

- 1) 観光関連行政機関、
- 2) 直接的な観光関係者（ホテル、レストラン、土産物展、運輸関係、旅行オペレーター、ガイドなど）、
- 3) 間接的な観光関係者（工芸家、農家、自然・歴史愛好者・学者など）、

をまとめた「地域観光協議会」のような組織をつくり、観光の戦略づくりと実施を行うことが望ましい（P69の図参照）。

第6章 協力内容の検討

6-1 プロジェクト案

先に整理した課題を解決するためには、

- 1) 歴史・文化・自然観光の促進と観光地開発、
- 2) 組織・人材育成、
- 3) マーケティングといった要素に対応する必要がある、

以下のようなプロジェクト、コンポーネント案を実施することが考えられる。

なお、JICA プロジェクト案と JBIC/TRIP 及びスリランカでの動きについて、全体像として整理すると図6-2のようになる。

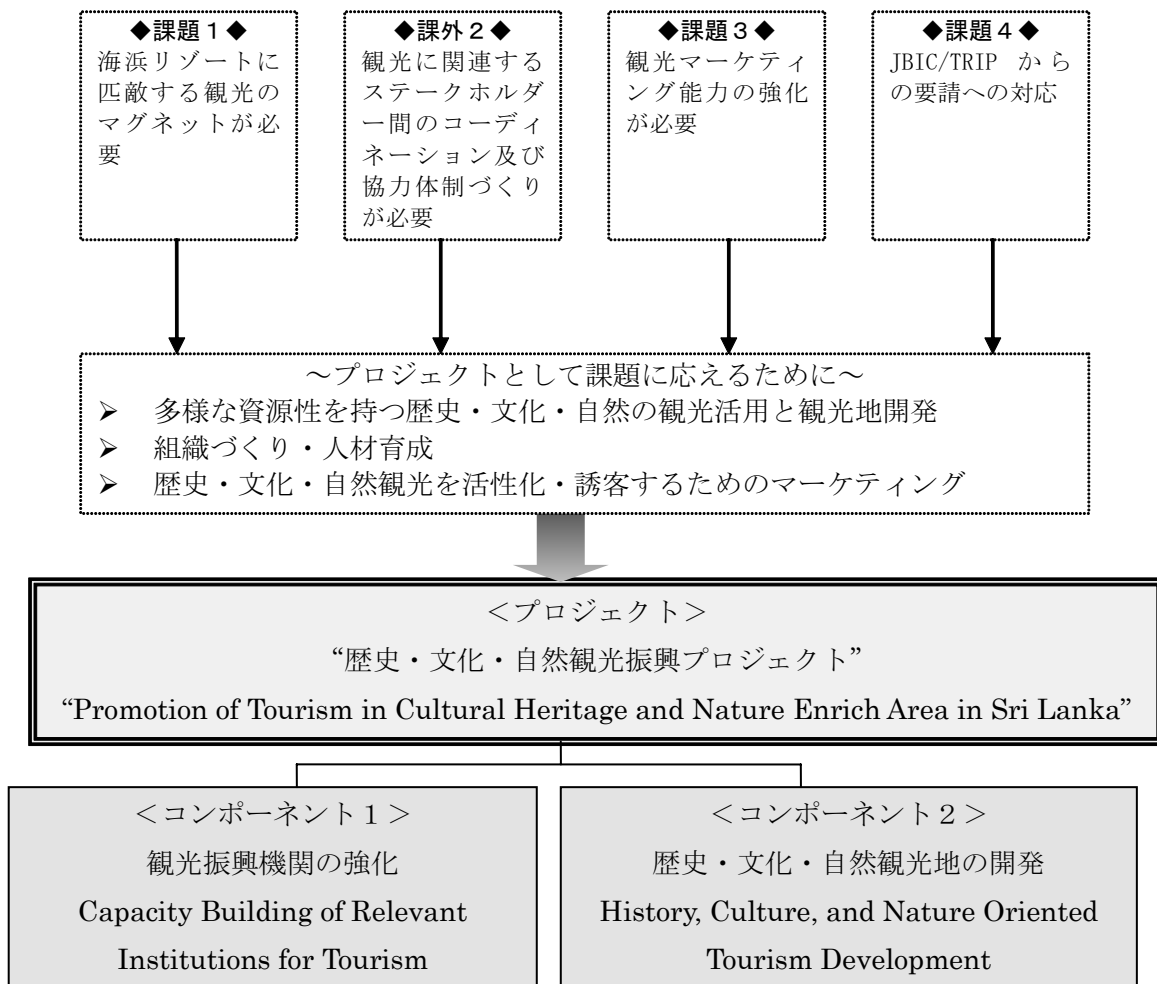


図6-1 課題とプロジェクトの対応

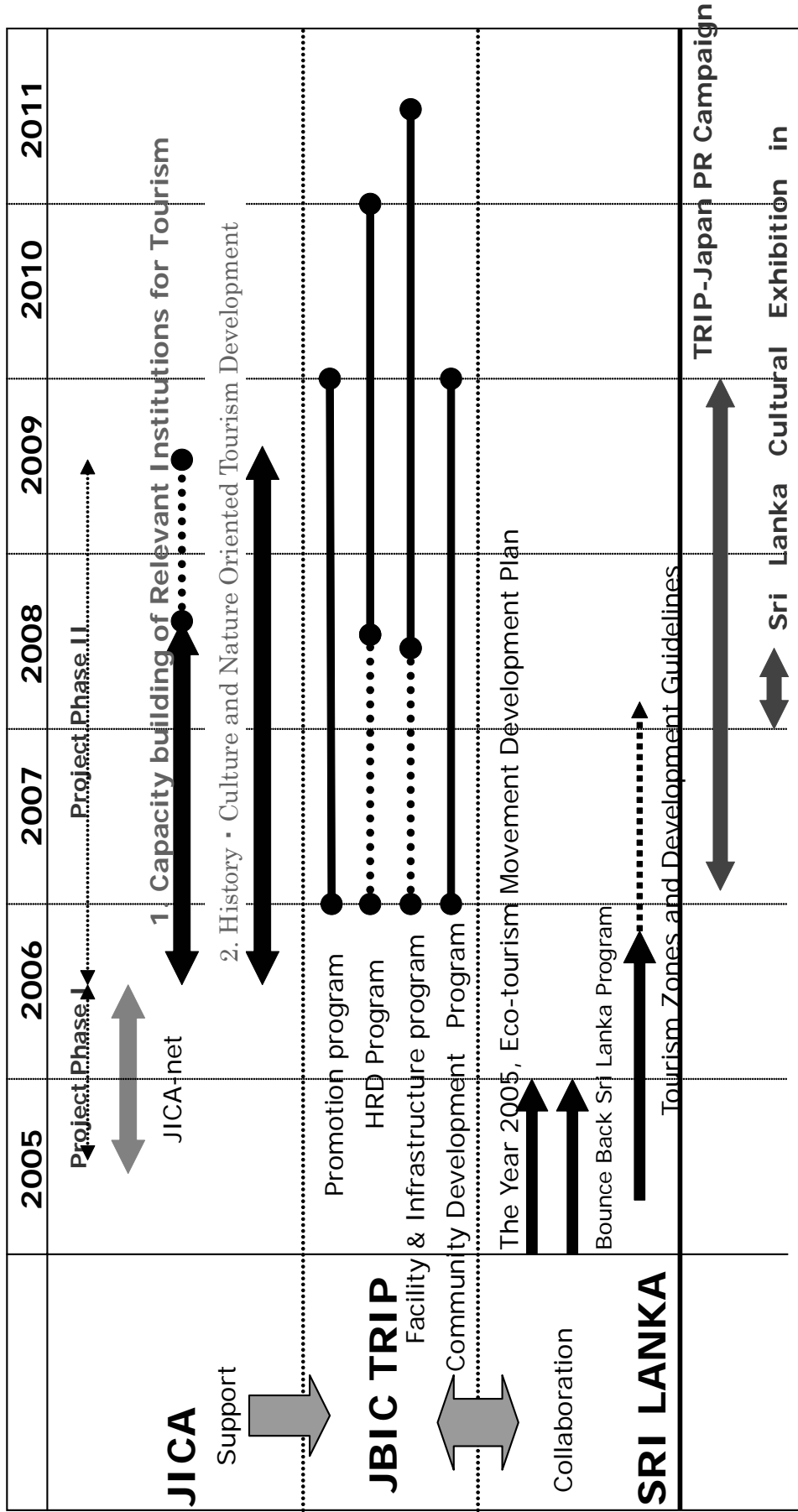


図6-2 プロジェクトの全体像

6-2 コンポーネントの内容

6-2-1 コンポーネント1：観光振興機関の強化

(1) 目標

前述の課題を受け、コンポーネント1の「観光振興機関の強化」では、以下の内容を目標とする。

コンポーネント1：観光振興機関の強化の目標

JBICが2007年度から支援を開始する、日本をターゲットとしたマーケティング及びプロモーション・プログラムをより効果的に実施するための「組織基盤形成」と「人材育成」を行う。

ここで提示されている「観光振興機関の強化」とは、国際観光客誘致競争のなかで結果を出していくために、今まで独自に観光マーケティングやPR活動を行ってきたステイクホルダーの知恵・マンパワー・資金を結集し、一丸となって市場開拓に取り組むことが肝要と思われ、そのための戦略づくりや全体をコーディネートする機関＝観光関連行政機関の強化を行うことを目的としたものである。

なお、関係機関（MOT/SLTB/民間観光業者）、大使館関係者等と議論を重ねた結果、限られた予算や期間のなかでできるだけ効果をあげるためには、ターゲット・マーケットを絞った形でプロジェクトを実施することとなった。最終的には、次のような理由から、「日本市場開拓」をパイロット・ターゲットとして設定し、観光振興機関の強化プロジェクトを考えることを提案する。

- 1) 2007年度か実施予定のJBIC/TRIP事業では、日本・中国・韓国市場開拓に向けた3カ年のPRキャンペーン事業が予定され、そのなかでも特に日本市場開拓に向けたJICA事業との連携を要望する提案がなされていること（JICA事業とJBIC/TRIP事業との連携に基づいたプロジェクト推進の実施）。
- 2) 現在、SLTB及びMOTでは、津波災害の経験をもとに、今までのようなビーチ依存型の観光形態から、内陸部の文化・自然資源を活用した新しい観光形態を育成することへの必要性を唱え始めている。このような流れを受け、文化・自然資源を好み、かつ、観光消費額が高い傾向にある日本人観光客の誘致への興味が高まりつつあり、本格的な誘

致活動の実施への期待が望まれるようになってきていること。

- 3) SLTB 及び民間観光業者の現状をみると、ヨーロッパ市場についてはかなりの知識と経験を蓄積しているものの、その次のターゲットと考えているアジア市場（特にインド・中国・日本市場）のなかで、特に日本市場開拓に向けての知識や経験が少なく、サポートを必要としていること。

具体的には、日本市場を開拓するための戦略づくりを行ううえで必要な基礎情報やデータの強化、SLTB 及び関係官庁、ステイクホルダーを含めた複合的な市場開拓のための推進体制づくりなどを目標とした組織基盤の強化に向けた事業を展開する。

また、同時に TRIP 事業で PR のことを受け、JICA ついて考えることとする。またヨーロッパ市場とは異なる経済文化やホスピタリティ文化を持つ日本市場を開拓するためのスペシャリスト育成を目的とした人材育成事業もあわせて展開することとする。

(2) 活動の内容

上記の目標を達成するために、表 6-1 に示した活動を実施することを提案する。

なお、本事業の推進にあたっては、JBIC/TRIP 事業との相乗効果に配慮しながら進めていくことを基本的姿勢として掲げる。具体的には、2007 年度の JIB/TRIP 事業開始（予定）に向けて、事業開始当初から TRIP 事業を円滑かつ効果的に運営でき得る組織基盤の形成と人材づくりを JICA 事業で行っていく。なお、事業の推進にあたっては、TRIP 事業との重複がないよう、JBIC との綿密な連携を図りながら進めることとする。

表 6 - 1 活動内容案

● JICA 事業 (2005 年～ 2008 年) ●

- CP1-1 日本観光市場に関するプレ市場調査 (調査地: 日本及びスリランカ国内)
- CP1-2 啓発事業
 - a) 日本観光市場セミナー (スリランカ観光セクター対象)
 - b) 日本型観光ホスピタリティセミナー (スリランカ観光セクター対象)
 - c) スリランカ観光セミナー (日本の観光業界対象)
- CP1-3 日本観光市場スペシャリストの養成
 - a) 日本観光市場スペシャリストの養成 (長期/短期)
 - b) 観光振興戦略策定人材の育成方法検討
- CP1-4 日本観光市場開拓ワーキングチーム会議の結成/動支援
 - a) ワーキングチーム設立準備活動
 - b) ワーキングチーム設立/活動支援
- CP1-5 日本向けマーケティング活動の支援
 - a) 日本語版観光ポータル WEB-SITE の開発
 - b) 観光見本市・宣伝イベント・ワークショップ等の宣伝活動企画支援
- CP1-6 観光ホスピタリティ指導者の育成
 - a) 日本語研修
 - b) 宿泊施設サービス研修 (モルディブ実習も考慮)
 - c) 調理研修



● JBIC/TRIP 事業 (2007 年～ 2009 年) ●

- < TRIP 日本向け PR 活動推進体制の整備 >
 - SLTB 日本事務所の開設 (JBIC + SL) / 人員の補強 (JBIC + SL) / 日本観光市場開拓ワーキングチームの活動支援 (JBIC) / PR エージェントの雇用 (JBIC)
- < 日本観光市場調査 → PR 活動戦略の策定 >
 - 日本観光市場調査 (日本及びスリランカ国内) (JBIC) / マーケティングマニュアルの作成 (JBIC) / 日本市場マーケティング戦略の策定 (JBIC)
- < 観光情報 + PR マテリアルの整備 >
 - 日本人旅行者向け観光情報ツール整備 (JBIC) / 日本観光業界向け観光宣伝ツールの整備 (JBIC)
- < 業界向け PR 活動の実施 >
 - TOP Sales/ ワークショップ & セミナー開催 (JBIC + SL) / FAM ツアー (SL) / AWARD コンテスト (JBIC) / エージェント・サポートの実施 (JBIC)
- < コンシューマ向け PR 活動の実施 >
 - メディア・ミックスプロモーション (JBIC) / イベントプロモーション (JBIC + SL)

CP1-1 日本観光市場に関するプレ市場調査（調査地：日本及びスリランカ国内）

(1) 提案の背景とねらい

- 1) 今回の現地調査及びJBIC/TRIP 事業の際に実施した関係者に対するインタビュー調査のなかでは、観光シーズンの長期化や薄利多売のヨーロッパ市場への依存から観光消費額の高い観光客マーケット誘致の必要性などがあげられており、インド・日本・中国を中心としたアジア市場開拓の必要が示唆されている。
- 2) その一方で、実際は市場や業界に関する総合的な情報や知識がほとんどなく、どのようなマーケティングを行えば効率的な開拓ができるか迷っており、その結果、現在はアクティブな活動がなされていない現状となっている。
- 3) 各市場に関するデータについては、基本的にはSLTB が提供すべきものであるが、1996年度に実施された調査を最後に日本、東アジア市場に関するマーケティング調査は実施されていない。（2005年度は観光客数第2位のインド市場についての調査は実施）その理由としては、予算不足、そして今までの行政・観光業界のヨーロッパ市場主義、日本マーケットの理解不足等が大きな要因とされている。
- 4) このような状況を踏まえ、日本の観光市場の特性や魅力、開拓上の課題などといった基礎情報を調査し提供することにより、関係者の市場開拓に向けたモチベーションをアップさせると同時に、効果的な戦略策定のサポートを行うことを目指し、日本市場の調査研究活動を実施することを提案する。また、次に提案されている啓発事業においても、これらの調査で得られたデータの積極的な活用を提案する。
- 5) なお、JBIC/TRIP 事業のなかで、本格的かつ継続的な日本観光市場調査の実施がすでに提案されているため、JICA 事業としては、その前段階に実施する日本観光市場の大枠を把握することを目的とした基礎的かつシンプルな日本観光市場調査を実施する。

(2) 実施内容

- 1) 以下の内容について、JICA コンサルタント・専門家が中心となって①日本国内、②スリランカ国内で、マーケティング調査を実施する（アンケート調査については一部、業務委託も検討する）。

①日本での調査内容

- ・日本人海外旅行者の動向調査（統計データ分析）
- ・旅行業界におけるスリランカ国観光の現状調査（業界インタビュー / アンケート調査）

②スリランカでの調査内容

- ・日本人旅行者の意向調査（空港でのアンケート調査）
→ SLTB が実施している既存調査との連携を検討
- ・スリランカ観光業界の意向調査（業界インタビュー / アンケート調査）

CP 1-2 啓発事業

(1) 提案の背景とねらい

- 1) 上記 CP 1-1 で説明したとおり、日本市場を開拓するためには、まずは行政関係者及びステイクホルダー間の日本市場に対する興味や理解を高めることが、最初のステップとして大切だと考えられる。
- 2) しかしながら、JIBC/TRIP 事業のなかでは、このような人材を育てるための啓発事業などは十分に組み込まれているとはいえ、この点については、JBIC 報告書のなかで JICA へのサポートが要請されている。
- 3) このような背景を受け、JICA 事業として、行政はもちろん、民間ステイクホルダーも含めた広い範囲での関係者を対象とした日本市場への理解を促すための各種セミナー実施を提案する。

(2) 実施内容

- 1) セミナーは、遠隔地同士でのテレ・コンファレンスが可能な、① JICA-Net セミナー、JICA のコンサルタントや専門家が企画開催する、②スリランカ国内セミナー、日本観光業界向けにスリランカ観光について説明する、③日本国内セミナーの3つのスタイルで、次の3つのテーマについて開催する。

- a) 日本観光市場セミナー (① JICA-Net/ ②スリランカ国内セミナー)
- b) 日本型観光ホスピタリティセミナー (① JICA-Net/ ②スリランカ国内セミナー)
- c) スリランカ観光セミナー (① JICA-Net/ ③日本国内セミナー)

- 2) なお、本プロジェクトについてスリランカ国関係者から、できるだけ早い事業実施が望まれていることから、プロジェクトが本格的にスタートするまでの期間についてまずは JICA-Net を活用した予備的な活動を展開し、関係者のモチベーション・アップとプロジェクトの開始に向けた推進基盤づくりを行うことを提案する。
- 3) その際、JICA-Net 活用期間については第1次事業フェーズとして位置づけ、プロジェク

トの本格始動期を第2次事業フェーズとして位置づける。

4) JICA-Net の第1次事業フェーズでの具体的な活用方法案の参考を以下に示す。

(その1)

<参考> JICA-Net を活用した先行的活動 (案)

- ・ **ねらい** : 2006年7月頃開始予定のJICA第2次事業フェーズの始動に向けて、JICA-Netを活用しながら先行的な基礎づくりを行う。
- ・ **成果** : ①日本市場開拓に向けた人材の先行的育成 / マーケットへの理解促進
②日本市場開拓を実施するための行政及び観光業界のキーパーソンのネットワーク化とJICA事業への理解の促進
- ・ **実施期間** : 2005年7月～2006年6月 (第1次事業フェーズ期間)

- ・ **プログラム** : ①日本市場開拓に向けた人材の育成

2カ月に1度のワークショップ・セミナー (シリーズ) 形式で実施

- ・ **テーマ** : 日本観光市場セミナー (2回)
日本式ホスピタリティセミナー (3回)
- ・ **形式** : ア) 講師によるレクチャー (30分)
イ) ファシリテーターによる問題定義&ワークショップ形式での討議 (1時間30分)
- ・ **備考** : 事前に両業界にアンケート / インタビュー調査等を実施したり、JICA及びJBIC調査データをもとに、事前に討議課題を明確にしたうえでセミナーのテーマ選出を行うこと。
シリーズものにして、6回受講した人には修了書をわたすことも検討 (研修事業の人選にもつながることを検討)

②日本市場開拓に向けた業界キーパーソンのネットワーク形成

3カ月に1度のディスカッション・セミナー形式で実施

- ・ **テーマ** : 日本 / スリランカ国観光業界交流セミナー (3回)
- ・ **形式** : ア) ファシリテーターによる問題定義 (30分)
(場合によっては、関連テーマの講師を付ける)
イ) スリランカ・日本国双方の参加者によるディスカッション (1時間)
- ・ **備考** : 参加者はスリランカ・日本の観光行政 / 観光業界のキーパーソンとする。基本的には、少数精鋭の会議とする。
参加者は多忙な方が多いため、1時間30分に限定して実施する。

JICA-Net の実施（第1次事業フェーズ）のスケジュール案		
月	JICA-Net	関連事業 / 行事
5月		・SLTB 会長来日 & 関係機関訪問（検討中）
6月		■ Sri Lanka Travel Mart の開催（スリランカ国） + 日本エージェント FAM-TRIP の実施
7月	→提案：業界アンケート調査の実施	■大阪 TOUR EXPO
8月	● JICA-Net セミナー①の開催	
9月	→提案：業界アンケート調査の実施	■ JATA-WTF + スリランカ国セミナーの実施（東京 / 大阪 / 名古屋 / 福岡）
10月	● JICA-Net セミナー②の開催	
11月	★観光業界交流セミナー①の開催	TOP-SALES (FAM) の検討 (JATA ボードミーティングのスリランカでの開催検討)
12月	● JICA-Net セミナー③の開催	
1月	★観光業界交流セミナー①の開催	
2月	● JICA-Net セミナー④の開催	
3月		■大阪アウトドア・フェスティバル
4月	● JICA-Net セミナー⑤の開催	
5月	★観光業界交流セミナー①の開催	
6月	(第1事業フェーズへの移行準備)	

出所：プロジェクト形成チーム

CP 1-3 日本観光市場スペシャリストの養成

(1) 事業の背景とねらい

- 1) 前述の背景を踏まえ、CP 1-1 及び CP 1-2 で提案しているような関係者の全体的な観光マーケティング・プロモーション技術の底上げをねらう活動のほかに、スリランカ国内で日本市場、ひいてはこの経験を生かしてヨーロッパとは異なる東アジア市場の開拓を国内で先導できる人材の育成が強く望まれる。
- 2) 特に、民間の観光業関連の活動をサポートすることがその存在意義となっている SLTB 及び MOT 等の公的機関におけるリーダー的人材の育成が急務である。
- 3) 現状では、JBIC/TRIP の報告書でも指摘されているとおり、行政内のマンパワー不足、マーケティング技術不足、戦略立案の人材不足等が大きな課題となっている。2007 年度から JBIC/TRIP で実施される日本観光市場開拓に向けた投資を有効に活用するためにも、早急に独特な日本マーケット開拓に対応できる人材の育成が望まれる。
- 4) 以上のような理由をもとに、スリランカの観光振興を核となって推進できるスペシャリストの育成を目指した活動の実施を提案する。

(2) 実施内容

- 1) 上記のねらいを踏まえ、以下の 2 つ活動を提案する。

①日本観光市場スペシャリストの養成

将来、スリランカでの日本マーケット（東アジアマーケット）開拓の核となると思われる人材を日本に派遣し、現場での研修事業を実施する（長期・短期）なお、長期研修者については、座学以外に、観光業界内での OJT プログラムも導入するなど、できるだけ現場での実習経験を含めたプログラム内容とする。

- ・日本国内での長期研修（1～2名：6カ月程度）
- ・日本国内での短期研修（5～8名：3週間程度）

②観光振興戦略策定人材の育成方法検討

JICA のコンサルタント・専門家が中心となり、スリランカ国内で観光振興の戦略づくりのスペシャリスト養成をどのように行うべきかについての検討を、関係者とともに行い、その方法論についての提案を行う。

CP1-4 日本観光市場開拓ワーキングチームの結成 / 活動支援

(1) 提案の背景とねらい

- 1) 日本市場において認知度の低さと過去のテロ活動のイメージ及びに昨年末のインド洋津波の影響で観光地としてイメージダウンしているスリランカへの誘客を促すためには、行政を中心としながら関係者（観光業者・観光客受け地）が知恵と労力と資金を結集して、その開拓に取り組むことが不可欠である。前述の図5-1に示したように、スリランカには数多くの観光に関わるステイクホルダーが存在する。
- 2) しかしながら、関係者へのインタビュー調査では関係者間の協力体制がうまく取れていないうえに、なかなか同じテーブルで話す機会がないという指摘が多く、ステイクホルダー間の協力体制づくりが重要な課題としてあげられている。
- 3) JBIC/TRIP で提案されている 2007 年度からの日本観光市場に向けた 3 年間のスリランカ PR キャンペーンをより効果的に実施するために、TRIP 事業のなかで、「日本観光市場開拓ワーキングチームの結成」が提案されている。これについては、できれば TRIP 事業開始前に始める JICA 事業のなかで先行的にワーキングチームの立ち上げを行い、TRIP 事業開始と同時に実質的な PR 活動に力と資金を注げる環境づくりを行うことができれば、その事業効果をより一層高めることができると考えられる。したがって、ワーキングチームの立ち上げについては、JICA 事業のなかで先行的に実施することを提案する。
- 4) なお、JICA 事業で立ち上げたワーキングチームについては、TRIP 事業がスタートした段階で、JBIC 関係者と相談しながら、JBIC 事業として運営を行う方向での移管していくものとする。
- 5) なお、ワーキングチームについては、その効果をさらに上げるために、スリランカ側はもとより、日本でも SLTB の日本事務局が中心となって業界関係者を集めて結成することを提案する（このワーキングチーム結成については、TRIP 案件形成の段階で、SLTB 及び SLAITO、UL の主要関係者との方向性については合意は取れており、実施を待っている段階である）。

(2) 実施内容

① ワーキングチーム設立準備活動

JICA コンサルタント・専門家が中心となり、SLTB 及び主要関係者と協力しながら、スリランカ・日本国双方の国内でワーキンググループの立ち上げ準備を行う。

② ワーキングチーム設立 / 活動支援

JICA コンサルタント・専門家が中心となり、正式に日本市場開拓に向けたワーキングチームの立ち上げを実施する。なお、立ち上げた後の運営は、ワーキングチームのメンバーとの話し合いで決まるが、コンサルタント及び専門家はその運営がスムーズに実施できるように、ミーティングのファシリテーション及びコーディネーション業務を担うものとする。また、メンバー以外の関係者に対する情報の共有化も重視し、Web を活用した活動に関する情報誌の発行等の支援活動も行う。

CP1-5 日本向けマーケティング活動の支援

(1) 提案の背景とねらい

- 1) 現在、日本国内でのスリランカの観光地としての認知度は低いことが市場開拓を行ううえで大きなネックの1つとなっており、今後、日本マーケットのなかでの認知度を上げていくことが求められる。認知度の低い理由の1つとしてスリランカの観光に関する情報ソースが少ないということがあげられている。そのなかでも特に、近年のマーケティングツールとして重要視されている Web-SITE（日本語版）の早期の整備が必要とされている。
- 2) JBIC/TRIP 事業のなかで、かなり本格的な日本語版 Web-SITE の構築が提案されているが、TRIP 事業が順調に開始されたとして、その完成は 2007 年度の半ばごろになるものと思われる。それまでの約 2 年間のブランクをどうするかということが大きな課題となっている。
- 3) したがって、まずは JICA 事業のなかで、早期にベーシックな情報が掲載されている日本語版 Web-SITE を立ち上げ、この Web-SITE をもとに、2 年後に TRIP 事業のなかでさらに高度な機能を持つ本格的な Web-SITE の立ち上げを行うことを提案する。
- 4) なお、Web-SITE の構築については、そのメンテナンスをどのようなシステムで行うかということもあわせて整備することが不可欠であり、メンテナンスに関する戦略までを含めた形での作成を行うものとする。
- 5) また、限られた資金のなかで認知度を上げるためには、質の高い PR 活動の実施が望まれるが、現状ではこれらを企画運営するだけの十分なマンパワーが整っていない。したがって、SLTB が実施している既存の PR 活動（見本市参加、ワークショップの開催等）に対し、JICA コンサルタント・専門家が企画及び運営支援を行うことも合わせて提案する。

(2) 実施内容

- 1) 日本語版観光ポータル Web-SITE の開発（専門家による開発・指導）

- 2) 観光見本市・宣伝イベント・ワークショップ等の宣伝活動企画支援
(専門家による企画指導・事業実施支援)

CP1-6 観光ホスピタリティ指導者の育成

(1) 提案の背景とねらい

- 1) 観光客のロコミによる誘客力を高めることを最終目的とし、欧米観光客とは異なる生活文化背景、旅行形態を持つ日本人（東アジア）旅行者の満足度を高めうるサービスの提供が可能となるよう、サービス従事者に対する日本型ホスピタリティへの理解促進のための研修機会を提供する。

(2) 実施内容

- ① 日本語研修（ガイドング / インタープリテーションの下地づくり）
- ② 宿泊施設サービス研修（モルディブ実習も考慮）
- ③ 調理研修（主に日本料理 / 中華料理）

(3) 事業の推進体制

コンポーネント1の観光振興機関の強化に向けての各種活動を推進する体制としては、JBIC/TRIP 事業のなかで本案件と関連が深いマーケティング&プロモーション・プログラムで提案されている推進体制との連携を重視し、表6-2で示したような組織構成での実施することが一案として考えられる。推進体制には大きく分けると、プロジェクトを推進する核となるコンサルタントと短・長期専門家で構成された「JICA プロジェクトチーム」(一部、JOCV 及び SV との連携も含む)、スリランカの観光行政を管轄している MOT、SLTB が中心とした「カウンターパート」、TRIP で提案されている日本市場開拓をスリランカ・日本国双方の現場でサポートする、官民のパートナーシップで構成された「日本市場開拓ワーキングチーム」、その他、JICA、JBIC、大使館等、その他の「関連機関」などによって構成される。なお、それぞれの組織と構成員、JBIC/TRIP で提案されている推進体制との相互関係について、図6-3で示す。

表6-2 コンポーネント1の推進体制

構 成 組 織		構 成 員
A : JICA プロジェクトチーム (観光振興機関の強化担当)		
コンサルタント / 専門家等		<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興 (総括) ・観光プロモーション ・観光ホスピタリティ (宿泊産業 / サービス) ・観光ガイド・インタープリター ・観光 Web-SITE 開発 ・調理技術開発
JOCV/SV 等		<ul style="list-style-type: none"> ・観光マーケティング ・日本語教育 ・観光ホスピタリティ教育 ・日本料理 / 中華料理
B : カウンターパート		・MOT/SLTB
C : 日本市場開拓ワーキングチーム		
ワーキングチーム in スリランカ		<ul style="list-style-type: none"> ・MOT ・SLTB ・SLATO ・HOTEL ASSOCIATION ・Sri Lankan Airlines
ワーキングチーム in 日本		<ul style="list-style-type: none"> ・SLTB- 日本事務所 ・JATA ・旅行会社 (JTB/KNT etc.) ・航空会社 (UL/SQ/CX etc.)
D : その他関係機関		<ul style="list-style-type: none"> ・JICA (本部・スリランカ事務所) ・JBIC、在スリランカ大使館

出所：プロジェクト形成チーム

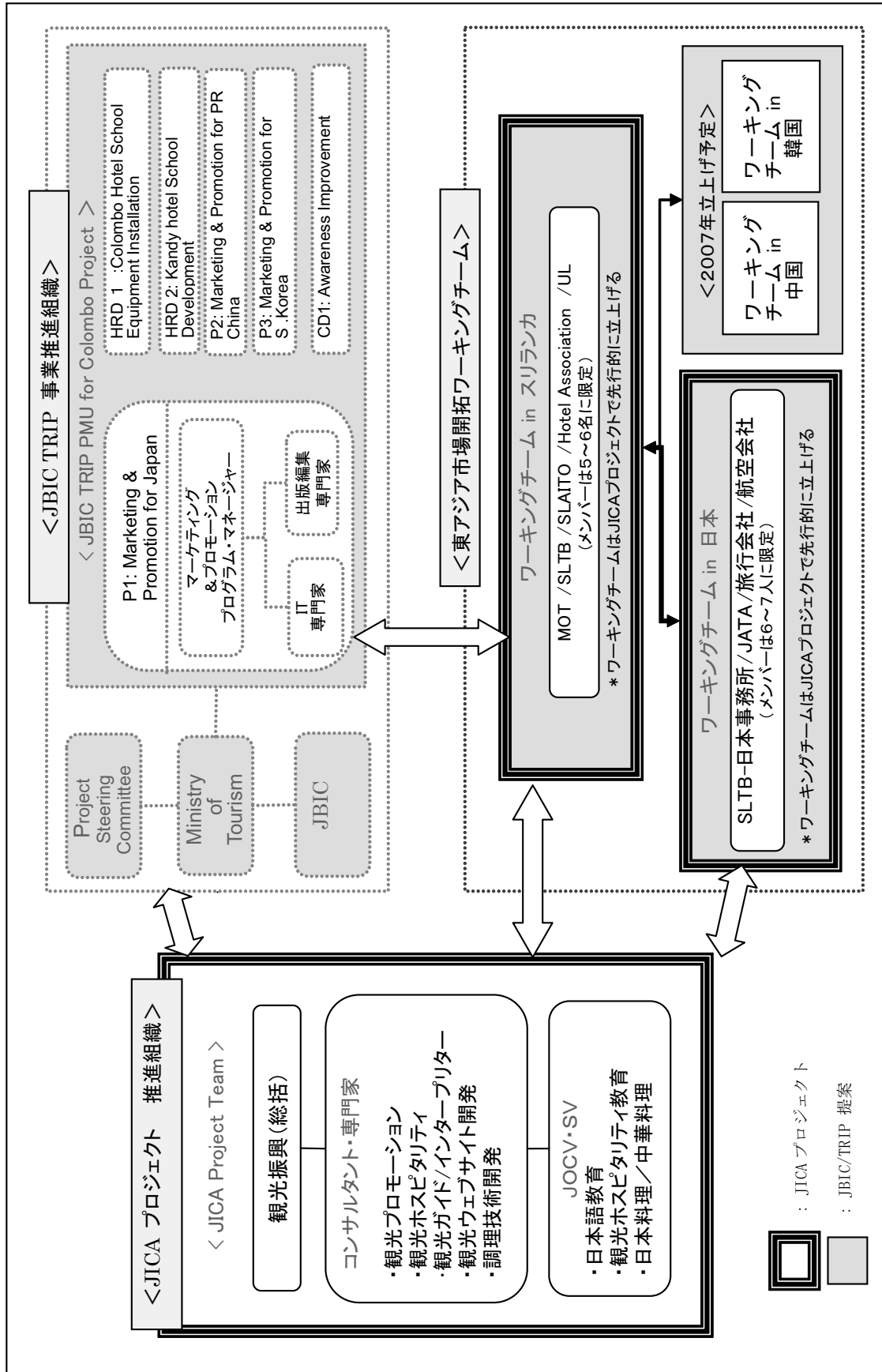


図 6-3 観光振興機関の強化に向けた活動の推進体制（全体像）

(4) 投入の内容

本コンポーネントの投入は以下ようになる。

表 6-3 コンサルタント・専門家のTOR案

①観光振興（総括）〔想定 13MM〕	
▶ 業務内容	<ul style="list-style-type: none">・事業全体（CP 1 及び CP 2）の調整、戦略、プロジェクトの取りまとめ業務（現場に長期滞在し、プロジェクトの推進を行う。）・観光振興機関の強化に向けた総合的な組織づくりへのコンサルテーション業務
▶ 求められる専門家像	<ul style="list-style-type: none">・地域計画、観光計画の豊富な経験・知識を有すること。・観光マーケティングに対する豊富な経験・知識を有すること。
▶ 留意点	<ul style="list-style-type: none">・CP 1 と CP 2 の相互の補完関係に配慮した事業推進を行う。・ステイクホルダーとの密な連絡、連携を取りながら事業を推進する。
②観光プロモーション〔想定 9MM〕	
▶ 業務内容	<ul style="list-style-type: none">・観光プロモーション事業に関わるステイクホルダーとの連携づくり及び事業のコーディネーション業務（日本市場開拓ワーキングチームの立ち上げ・運営支援業務含む）・日本観光市場に関するプレ市場調査の企画・実施管理業務（調査地：日本+スリランカ国内）・観光振興機関強化のための各種啓発事業の企画・全体管理（関連のコンサルタント・専門家・JOCV・SV との協働作業で実施）・スリランカ国の日本向け宣伝活動の企画支援（SV との協働で実施）
▶ 求められる専門家像	<ul style="list-style-type: none">・観光マーケティング及びプロモーションに関する専門性を有する人材で、かつコーディネーション能力に優れており、参加型事業推進の経験を有する人材（プランニング能力はもちろん、さまざまなコーディネーション、起動力のある人材が望まれる）
▶ 留意点	<ul style="list-style-type: none">・関係者との連携・調整を十分に取しながら、事業を推進する。・JBIC/TRIP 事業との連携に十分配慮する。
③観光ホスピタリティ（宿泊施設 / サービス）〔想定 5MM〕	
▶ 業務内容	<ul style="list-style-type: none">・欧米とは異なるホスピタリティ文化を有する東アジア（特に日本）からの観光客の誘致に向け、観光関連施設（ホテル / 飲食施設 / 土産物屋）において質の高いサービスの提供が可能となることを目指し、まずはスリランカ国側の観光ホスピタリティの指導者育成を実施する。・また指導を実施するにあたり、技術の広範な普及を念頭に置いた観光ホスピタリティに関する簡単な指導マニュアルの作成を行う（SV と協力）。
▶ 求められる専門家像	<ul style="list-style-type: none">・観光ホスピタリティの現場に精通し、人材の育成指導に関する知識（できれば経験）を有する人材。
▶ 留意点	<ul style="list-style-type: none">・スリランカ国内の観光関連教育機関（特にホテルスクール等）と十分に連携を取りながら活動を実施する。・人材育成には時間を有するため、SV 事業との連携投入（ホスピタリティ教育）もあわせて検討し、総合的かつ継続的な技術支援の提供を目指す。

④観光ガイド / インタープリター [想定 5 MM]

- | | |
|-------------|--|
| ▶ 業務内容 | <ul style="list-style-type: none">・スリランカの新しい誘客の核として育てていく自然・文化・歴史に関する質の高いガイディング及びインタープリテーションの提供を可能とするために、まずはその指導者の育成を行う。・また指導を実施するにあたり、技術の広範な普及を念頭に置いた観光ガイド / インタープリテーションに関する簡単な指導マニュアル（特に、自然・文化・歴史をテーマとしたもの）の作成を行う（JOCV と協力）。 |
| ▶ 求められる専門家像 | <ul style="list-style-type: none">・観光 / 自然ガイド育成（特にインタープリテーション技術も含む）に関する知識（できれば経験）を有する人材。 |
| ▶ 留意点 | <ul style="list-style-type: none">・S L T B のガイド育成事業及び関連機関と連携を十分に取りながら、活動を実施する。・人材育成には時間を有するため、JOCV 事業との連携投入（日本語教育）もあわせて検討し、総合的かつ継続的な技術支援の提供を目指す。 |
-

⑤観光ウェブサイト開発 [想定 3 MM]

- | | |
|-------------|---|
| ▶ 業務内容 | <ul style="list-style-type: none">・スリランカの観光情報ポータルサイト（日本語版）の開発。・情報メンテナンスの仕組みづくり |
| ▶ 求められる専門家像 | <ul style="list-style-type: none">・日本人旅行者・旅行業界の志向やニーズに則した Web- マーケティング戦略考案及び Web-SITE 開発（設計デザイン、文章作成）が行える I T 技術力（できれば観光分野での Web 製作経験を有する）に優れた人材。 |
| ▶ 留意点 | <ul style="list-style-type: none">・Web マーケティング戦略策定は、プロモーション担当者と協働で実施。・写真や絵等の専門技術が問われる部分は、外部委託も検討。・SLTB の英語版 Web との整合性に配慮する（特にロゴ、地名表記等）。 |
-

⑥調理技術開発 [想定 3 MM]

- | | |
|-------------|--|
| ▶ 業務内容 | <ul style="list-style-type: none">・ホテルスクール等の調理実習教員等の指導者層の技術向上指導 |
| ▶ 求められる専門家像 | <ul style="list-style-type: none">・調理師免許を有する和食 / 中華の調理師で、後輩の指導経験を有する人材（特に海外での指導経験があると望ましい）。 |
| ▶ 留意点 | <ul style="list-style-type: none">・S L T B 及びホテルスクールとの調整を事業実施前に十分に行う。・①日本食、②中華の 2 つの分野で別々の人材を派遣することも検討する。・人材育成には時間を有するため、JOCV 事業との連携投入（調理指導）も合わせて検討し、総合的かつ継続的な技術支援の提供を目指す。 |
-

(5) 事業の評価

本プロジェクトの提案内容の評価方法についての提案を表6-4に示す。

表6-4 コンポーネント1に関する事業評価案

項 目	評価指標	外部要因
<p><成果1> 観光振興機関の強化</p>	<p><Objectively Verifiable Indicators> 1. 日本からの観光客数が増加の傾向を示す。 2. 日本の旅行業界内でのスリランカ国の観光認知度が上がる。 3. スリランカ国観光業界からの事業効果に対する評価を得る。 <Means of Verifications> 1. 日本からの観光入込み者数統計 2. 日本の旅行業界代表者に対するアンケート/インタビュー調査 3. 業界代表者に対するアンケート/インタビュー調査</p>	<p>・観光としてのイメージに打撃を与えるようなテロや天災による影響を受けないことが前提 ・事業開始後に、政権の変動や組織改革等による主要カウンターパート及び人材の大幅な変化が生じないことが前提</p>
<p><活動> CP1-1 日本観光市場に関するプレ市場調査</p>	<p>< INPUT > ■日本サイド ・ JICA コンサルタント・専門家 ・ JOCV/SV の連携派遣 ・ カウンターパート研修 ・ JICA-Net によるサポート - セミナーの実施 - スリランカ国 / 日本関係者会議の実施 ■スリランカサイド ・ カウンターパート - MOT - SLTB (会長 / 局長 / JP 市場担当者 / ガイドライセンス担当者) - ホテルスクール ・ 日本市場開拓ワーキングチーム - 行政 (MOT/SLTB) - 観光業界代表 (SLAITO/ ホテル協会 / 航空会社) ・ 必要機材 / 設備 - 事務所 (SLTB 内) - 人材育成のための施設 ・ 日本市場開拓向け観光宣伝費用 ・ ホスピタリティ人材育成費用</p>	<p>・主要カウンターパートの人材が変動しないこと。(特に人材育成対象となっている人材) ・MOT 及び SLTB の事業計画のなかに、JICA 事業が一体的に位置づけられていること (提案プロジェクトにかかわる費用準備がなされていること)</p>
<p>CP1-2 啓発事業 a) 日本観光市場セミナー b) 日本型観光ホスピタリティセミナー c) スリランカ観光セミナー</p>		
<p>CP1-3 日本観光市場スペシャリストの養成 a) 日本観光市場スペシャリストの養成 (長期 / 短期) b) 観光振興戦略策定人材の育成方法検討</p>		
<p>CP1-4 日本観光市場開拓ワーキングチーム会議の結成 / 活動支援 a) ワーキングチーム設立準備活動 b) ワーキングチーム設立 / 活動支援</p>		
<p>CP1-5 日本向けマーケティング活動の支援 a) 日本語版観光ポータル Web-SITE 開発 b) 観光見本市・宣伝イベント・ワークショップ等の宣伝活動企画支援</p>		
<p>CP1-6 観光ホスピタリティ指導者の育成 a) 日本語研修 b) 宿泊施設サービス研修 c) 調理研修</p>		

出所：プロジェクト形成チーム

6-2-2 コンポーネント2：歴史・文化・自然観光地の開発

(1) 目標

地域の文化・歴史・歴史資源を活用しつつ、地場産業振興や地元雇用の促進と絡めた観光開発を行うためには、おおむね以下のような包括的な取り組みを行う必要がある。また、観光は裾野の広い産業といわれ官民の協力が重要となる。例えば、官では地域全体での観光協議会などの組織づくり・人づくり、観光インフラ整備、活動プログラムや特産品開発、宣伝・プロモーション、投資促進、美観形成といった、民間では資金的にも人材的にも制約のある分野で地域観光全体の振興を後押しすることが求められている。特に、スリランカでは組織づくりひとつをとっても、この官部分の役割が弱く、地域観光がなかなか発展しない要因ともなっている。このようなことから、ODAによりその弱点、至らない点を支援することは極めて意義深いと判断される。

<地域観光振興に必要な包括的な取り組み内容>

- ① 観光の基本となる道路などのインフラの整備
- ② 町や沿道の美観形成や美化
- ③ 観光資源そのものの適切な保全
- ④ 博物館や工芸村などの、観光立ち寄りのための施設整備
- ⑤ 観光地にて、さまざまな活動を提供する観光プロダクトの開発
- ⑥ 戦略的で、かつ快適な観光活動を支える組織や人づくり
- ⑦ Web などによる情報発信やパンフレット・マップなどの情報提供
- ⑧ 地元で経済効果をもたらす特産品の開発
- ⑨ 地域ならではの料理の開発

2007年に開始が予定されるJBIC/TRIPでは、アヌラーダプラ、シーギリア、ヌワラエリアにおいて主要部分のインフラ整備、美観形成、観光施設・資源整備などが行われることが提案されている。そこで、地域振興と絡めたより良い観光地を形成するため、上記の包括な取り組みのうち、JICAのスキームにおいて補完、相乗効果の得られる人づくり、技術移転などの分野について技術協力を行うこととする。その分担は表6-5、及び6-6のとおりである。

コンポーネント2：歴史・文化・自然観光地の開発の目標

2007 年度に開始される JBIC/TRIP と呼応しつつ、観光資源の豊富な「文化三角地帯（アヌラーダプラ、シーギリア）」、「ヌワラエリア」にて歴史・文化・自然観光地開発を行う。また、この開発を通じて、地場産業振興、日本人観光客の潜在的な関心への多様なプログラムづくりを行う。

表 6-5 文化三角地帯（アヌーダプラ・シーギリア）での観光地開発に向けた活動

<p><観光インフラ整備（主要観光拠点周辺）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光的に重要な道路整備 (JBIC) ・ トイレ、休憩舎等の便益施設整備 (JBIC) ・ 自然歩道・探勝路整備 (JBIC) ・ 案内サイン整備 (JBIC) ・ 駐車場整備 (JBIC) <p><美化・美観></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街の美化 (JBIC) ・ 沿道の美化 (JBIC) <p><観光資源の保全></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史財（遺跡）の保全 (スリランカ) ・ 遺跡周辺の園地整備 (JBIC/スリランカ) ・ 自然公園・保護地のサイト・マネージメント (スリランカ) <p><観光立ち寄り拠点整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ギフトセンター、工芸村等の整備 (JBIC/スリランカ) ・ 博物館の充実（文化遺跡無償/スリランカ) <p><観光プロダクト開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>歴史探訪、自然探勝、ビレッジツーリズム (JICA)</u> 	<p><組織・人材開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域観光振興協議会の組織化 (JICA)</u> ・ <u>観光マネージメント・スタッフの育成 (JICA)</u> ・ ガイド教育・訓練 (スリランカ) ・ ホスピタリティ教育 (スリランカ) <p><情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光案内所、ビジターセンターの整備 (スリランカ) ・ 観光マップ、パンフレットの充実 (スリランカ) ・ Web-SITE の構築 (スリランカ) <p><特産品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>工芸品開発 (JICA)</u> ・ <u>付加農産物商品開発 (JICA)</u> <p><味の開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名物料理開発 (スリランカ) ・ 名物レストラン、カフェ等の開発 (スリランカ)
--	---

表 6-6 スワラエリアでの観光地開発に向けた活動

<p><観光インフラ整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光的に重要な道路整備 (JBIC) ・ トイレ、休憩舎等の便益施設整備 (JBIC) ・ 自然歩道・探勝路整備 (スリランカ) ・ 案内サイン整備 (JBIC) ・ 駐車場整備 (JBIC) <p><美化・美観></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 街の美化 (JBIC) <p><観光資源・施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビクトリア・パーク再整備 (JBIC) ・ グレゴリー湖再生・キャンプ場整備 (JBIC) ・ ティーセンターの整備 (JBIC) ・ スリー・パーダ (アダムス・ピーク) の活性化 (JICA) <p><観光プロダクト開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然探勝「ホートン・ブレインズ国立公園含む」 (JICA) ・ ビレッジツーリズム (JICA) ・ スポーツ (スリランカ) ・ ソフト・アドベンチャー (スリランカ) 	<p><組織・人材開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>地域観光振興協議会の組織化 (JICA)</u> ・ <u>観光マネージメント・スタッフの育成 (JICA)</u> ・ ガイド教育・訓練 (スリランカ) ・ ホスピタリティ教育 (スリランカ) <p><情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光案内所、ビジターセンターの整備 (スリランカ) ・ 観光マップ、パンフレットの充実 (スリランカ) ・ Web-SITE の構築 (スリランカ) <p><特産品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>工芸品開発 (JICA)</u> ・ <u>付加農産物商品開発 (JICA)</u> <p><味の開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 名物料理開発 (スリランカ) ・ 名物レストラン、カフェ等の開発 (スリランカ) <p><自然・景観保全></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自然保護地のサイト・マネージメント (スリランカ) ・ 茶畑景観の保全策 (JICA)
--	---

(2) 活動の内容

先に示した各活動について、JICA スキームでの取り組みが想定される内容について整理すると表6-7以下のようなになる。

表6-7 文化三角地帯（アヌラーダプラ、シーギリア）での活動内容

活動名	内 容
<p><観光プロダクト開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 歴史探訪・自然探勝・ ビレッジツーリズム開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主だった遺跡を巡る探勝ガイドツアー（1日コース、半日コース）、テーマごとに仏像を見て回るツアー、自然を対象とした探鳥、熱帯の花、さらには伝統的な集落の訪問と交流など、資源性を生かしたプロダクトは多数開発が可能である。 ・ 観光客がより深く観光資源を知り、楽しんでもらえる活動のメニュー（プロダクト）を開発する。
<p><組織・人材></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域観光協議会の組織化 ・ 観光マネジメント・スタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光を通じた地域振興を行うためには、行政機関、ホテル・レストラン・土産店、特産品製造者などの関係者が共通のテーブルで話し合い、観光基本戦略や具体的な取り組みを総意として決める必要がある。そのための組織づくりを行う。 ・ なお、この組織づくりについては、ここで提案したさまざまな活動の要となるだけに、業務開始当初にまず取り組む。 ・ 上記の協議会は、地域全体の基本方向を決める組織が想定されるが、その方向を具体的に地域で展開する人材の育成を行う。
<p><特産品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 工芸品開発 ・ 付加価値農産物商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内には、木彫、彫金、パティック、絵画などの工芸品があるが、洗練さなどで工夫の余地のあるものもある。これらの現況を受け、新規の工芸品も含めて開発を行う。 ・ 地場作物の利用を前提として、地域内での加工・販売を目指した商品開発を行う。

表 6 - 8 ヌワラエリアでの活動内容

活動名	内 容
<p><観光資源・施設整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スリーパーダ（アダムス・ピーク）の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・同ピークは仏教、ヒンズー教、カトリック教の聖地であり、各信者が巡礼を行う希有な場所である。このため、民族融和、国の象徴としての意味合いもあり、活性化方策の検討を行う。
<p><観光プロダクト開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然探勝開発 （ホートン・プレインズ国立公園含む） ・ビレッジツーリズム 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヌワラエリアの特色は、茶、清涼な気候、その自然である。特に自然は、植物、ほ乳動物、鳥など極めて潜在性の高い資源である。このため、これら資源を観光プロダクトとして商品化を図る。 ・近傍の野菜農家などへの訪問と交流など、観光客が暮らしを知り、体験するプログラム開発を行う。
<p><組織・人材開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域観光振興協議会の組織化 ・観光マネジメント・スタッフの育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・先の文化三角地帯と同様の組織づくりを行う。 ・先の文化三角地帯と同様の人づくりを行う。
<p><特産品開発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・工芸品開発 ・付加価値農産物商品開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヌワラエリアは紅茶栽培にともない発展したと思われる町であり、伝統的な工芸品は多くない。それだけに、新しい工産品を創出できる可能性もあり、その開発を行う。 ・紅茶の名産地として知られている。このため、例えば紅茶を軸にしたキャンディ、クッキーなどの開発。さらには、新鮮な高原野菜のブランド化と加工食品開発などの商品開発を行う。

(3) 投入の内容

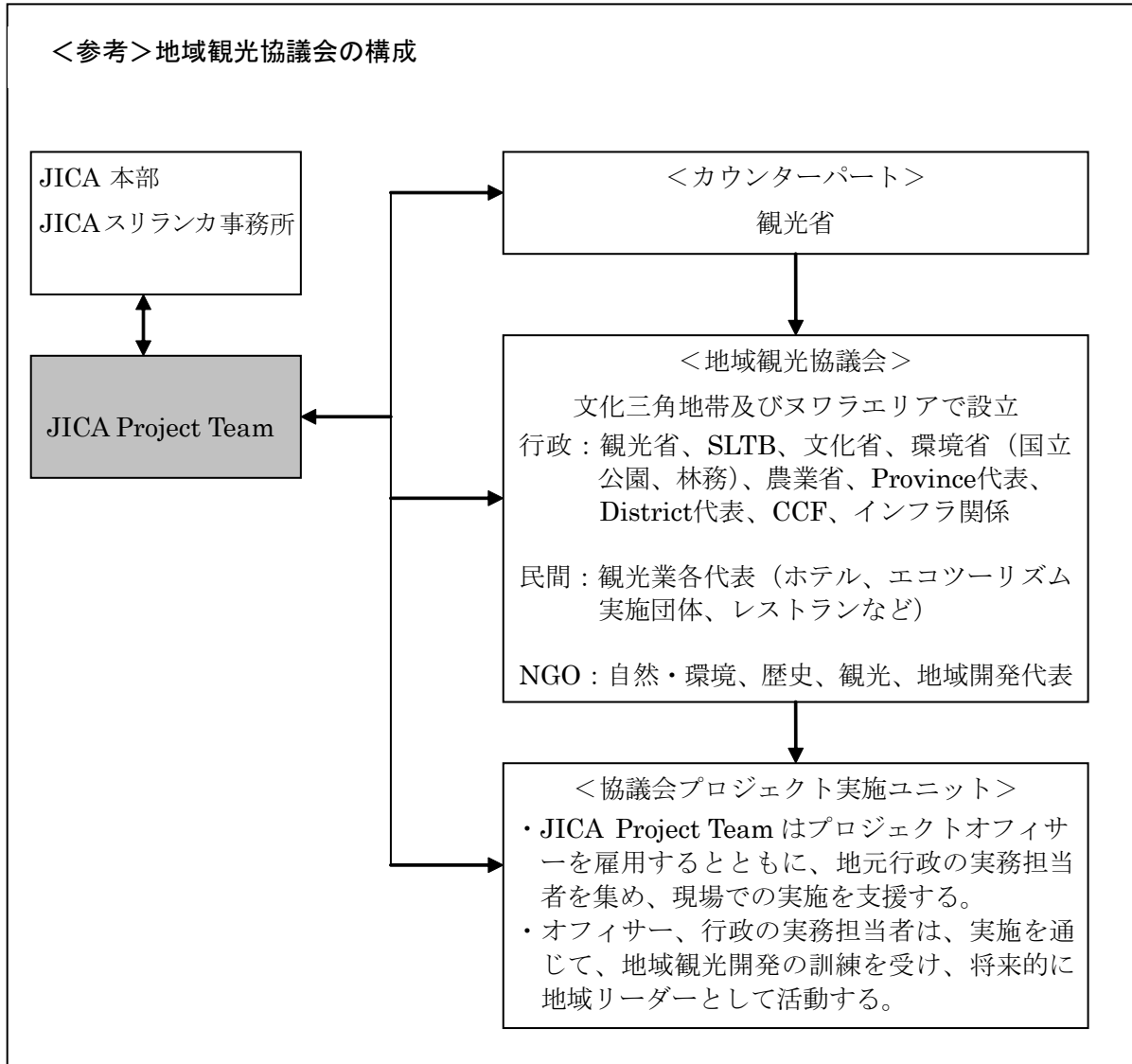
先の活動を支えるため、以下に示した投入を想定する。

表 6 - 9 想定される投入の内容

協議会振興（想定 20M/M）
<ul style="list-style-type: none">・ 地域での観光振興を先導するための協議会を設立・運営を指導する。また、設立後には適切なアドバイスを行い、円滑な運営を支援する。・ 地域観光振興の成否を決めるポストだけに、マネジメント経験の豊富な、ある程度の年長者が望ましい。・ 現場に長期滞在し、プロジェクト全体の進捗管理も行うことが考えられる。
文化・歴史観光プロダクト開発（想定 10M/M）
<ul style="list-style-type: none">・ いわゆる文化財保存の専門家・コンサルタントである必要はない。文化、歴史、ヘリテージ、集落観光の開発に広く対応し、その観光的な生かし方をプロジェクトとして発見・実施する能力を持つ専門家・コンサルタントであることが必要となる。・ 標記に関わる、資源調査・評価、資源活用策を検討し、観光コース、活動プログラムなどのプロダクトを選定する。・ 特に優先性の高いプロダクトについては、プロジェクトとして地元とともに実施する。・ 地域関係者に対して、専門的な指導、訓練を行う。
エコツーリズム開発（想定 8M/M）
<ul style="list-style-type: none">・ いわゆる自然・環境の専門家・コンサルタントである必要はない。自然の知識を背景に持ちながらも、その資源の観光的な活用を広く判断し、プロジェクトとして発見・実施できる専門家・コンサルタントであることが必要となる。・ 標記に関わる、資源調査・評価、資源活用策を検討し、活動プログラムなどのプロダクトを選定する。・ 特に優先性の高いプロダクトについては、プロジェクトとして地元とともに実施する。・ 地域住民に対して、専門的な指導、訓練を行う。
特産品開発（想定 6M/M）
<ul style="list-style-type: none">・ 地域の工芸品、農産物加工品、茶などの調査・評価を行い、新規商品を地元とともに開発・販売する。・ いわゆる単一分野の製造知識を持つ専門家・コンサルタントより、道の駅責任者、一村一品リーダーなどの消費者的な眼、売れ筋の評価・判断・商品化、関係者の教育・訓練のできる人が望ましい。・ タイでの一村一品運動の体験を生かし、同国の専門家・コンサルタント登用も考えられる。
観光情報提供（想定 3M/M）
<ul style="list-style-type: none">・ 先の①～④の調査結果を受け、相互に調整しながら、歴史観光、エコツーリズム、特産品などのパンフレット（観光マップ含む）の作成を行う。・ 観光パンフレットの豊富な経験を有し、観光客にアピールするプレゼンテーション・アイデアを持つアート・ディレクター的な人物が望ましい。・ 上記の専門性を持てば、一般的に英語の運用能力に長けるスリランカ、シンガポールなどからの登用も考えられる。

組織・人材開発（想定 5M/M）

- ・ プロジェクト開始当初の協議会の立ち上げ・運営、さらにはガイド育成プログラムの作成・実施、ホスピタリティ醸成のプログラムの作成・実施のできる専門家を配置する。
- ・ ガイド・ホスピタリティそのものの専門家でなくとも、「どこから」「誰を」「招聘し」、どのようなプログラムで行うかのプロデューサー/コーディネーター的な実務の豊富な人が望ましい。



(4) 事業の評価

本プロジェクトの提案内容の評価方法についての提案を以下に示す。

表 6 - 10 コンポーネント 2 に関する事業評価案

項 目	評価指標	外部要因
<p><成果 2 > 歴史・文化・自然観光地が開発される。</p>	<p><Objectively Verifiable Indicators> 1.対象地域への観光客が増加の傾向を示す。 2.観光協議会が適切に運営され、観光振興への共通認識が生まれる。 3.文化・歴史観光、エコツーリズムのプロダクト（活動プログラム）が増加する。 4.観光振興の地域リーダー、ガイドなどの訓練受講者が増加する。 5.特産品品目が増加する。 <Means of Verifications> 1.観光統計 2.協議会の開催回数及び結論 3.プロダクト数 4.訓練受講者数 5.特産品品目</p>	<p>・スリランカの経済社会状態がプロジェクト開始時より悪化しない。</p>
<p><活動> ◆文化三角地帯◆ ・歴史探訪・自然探勝・ビレッジツーリズム開発 ・地域観光協議会の組織化 ・観光マネジメント・スタッフの育成 ・工芸品開発 ・付加価値農産物商品開発 ◆スワラエリア◆ ・スリーパーダ（アダムス・ピーク）の活性化 ・自然探勝開発（ホートン・ブレインズ国立公園含む） ・ビレッジツーリズム開発 ・地域観光協議会の組織化 ・観光マネジメント・スタッフの育成 ・工芸品開発 ・付加価値農産物商品開発</p>	<p>< INPUT > ■日本サイド ・JICA コンサルタント・専門家 ・JOCV/SV の連携派遣 ・カウンターパート研修 ・JICA-Net によるサポート ■スリランカサイド ・MOT（カウンターパート） <関係機関> ・SLTB ・関連省庁（環境省、文化省など） ・CCF（Central Cultural Fund） ・地方行政 ・域内観光関連団体 ・地域住民代表</p>	

■ 案件名(案): 歴史・文化・自然観光振興プロジェクト ■		支援内容				2005		2006				2007				2008				2009	
						III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II
◎上位目標: 外貨獲得能力が向上する(内需も拡大) ◎目標: 歴史・文化・自然観光が振興される (日本の観光マーケットを開拓する)								← JIBIC TRIP事業の実施(2007-2011) →				← キャンペーン準備 →				← TRIP 日本PRキャンペーンの本格実施 →					
◎成果1: 観光振興機関を強化する		専門家	研修	JOCV SV	JICA Net	← JICA 第1次事業フェーズ (JICA-NETをイメージ) →		← JICA 第2次事業フェーズ (開発調査or技プロをイメージ) →				← スリランカ文化遺産展(上野)の開催 →									
◎活動	1-1	日本観光市場に関するブレ市場調査(調査地:日本及びスリランカ国内)				●															
	1-2	啓発事業																			
		a) 日本観光市場セミナー(スリランカ観光セクター対象)				●			●												
		b) 日本型観光ホスピタリティセミナー(スリランカ観光セクター対象)				●			●												
	c) スリランカ観光セミナー(日本の観光業界対象)				●			●													
	1-3	日本観光市場スペシャリストの養成																			
		a) 日本観光市場スペシャリストの養成(長期/短期)				●	●														
	b) 観光振興戦略策定人材の育成方法検討				●			●													
	1-4	日本観光市場開拓ワーキング・チーム会議の結成/活動支援																			
		a) ワーキング・チーム設立準備活動							●												
	b) ワーキング・チーム設立/活動支援				●			●													
	1-5	日本向けマーケティング活動の支援																			
		a) 日本語版観光ポータルWEB-SITEの開発				●															
	b) 観光見本市・宣伝イベント・ワークショップ等の宣伝活動企画支援				●																
	1-6	観光ホスピタリティ指導者の育成																			
		a) 日本語研修				●		●													
		b) 宿泊施設サービス研修(モルディブ実習も考慮)				●	●	●													
	c) 調理研修				●		●														
◎成果2: 文化・歴史・自然観光地を開発する(アマラダブラ・シーギリア・ヌワラエリア)																					
◎活動	2-1	組織・人材開発																			
	a) 地域観光協議会の設立				●																
	b) 人材開発(観光マネジメントスタッフ、ガイド指導者等)				●		●														
	2-2	観光プロダクト開発																			
		a) 文化・歴史観光				●															
	b) 自然観光(ビレッジツーリズム等)				●																
	2-3	特産品開発																			
		a) 工芸品				●		●													
	b) 付加価値農産物商品				●		●														
	2-4	日本でのトレーニング																			
a) ガイド研修					●																
b) 特産品開発研修					●																
コンサルタント 専門家等 投入	成果1: 観光振興機関を強化する																			38	
	1 観光振興(総括)				●																13
	2 観光プロモーション				●																9
	3 観光ホスピタリティ(宿泊産業/サービス)				●																5
	4 観光ガイド/インタープリター				●																5
	5 観光ウェブサイト開発				●																3
	6 調理技術開発				●																3
	SV: 観光マーケティング						●														—
	JOCV: 日本語教育						●														—
	JOCV: ホスピタリティ教育(宿泊施設/サービス)						●														—
	JOCV: 日本料理/中華料理						●														—
成果2: 文化・歴史・自然観光地を開発する																				47	
7 協議会振興				●																	20
8 文化・歴史観光プロダクト開発				●																	10
9 エコ・ツーリズム				●																	8
10 特産品開発				●																	6
11 観光情報発信				●																	3
JOCV: ガイド指導員育成、特産品開発						●															—

* 専門家については日本人以外の専門家活用も検討

注) : 連続して実施する活動 : 期間内で時折実施をする活動

別 添 資 料

1. 主要面談者リスト
2. 協議議事録
3. 政府観光局の活動内容例

1. 主要面談者リスト

担当：K=川崎 H=橋迫

日時	Name	Contact Address	担当
3/31 11:00	Embassy of Japan 1) <u>First Secretary</u> Mr. Hideaki MATSUO 2) <u>Second Secretary</u> Mr. Masashi FUKUYAMA	Add: No.20, Gregory's Road, Colombo 7 Tel: 11-2693831-3 Fax: 11-2698629 Email: cultujpn@sltnet.le	K/H
14:00	Ministry of Finance (ERD) Department of External Resources 1) <u>Additional Director General</u> Mr. J. H. J. JAYAMAHA 2) <u>Director</u> Mr. Mpduk Mapa PATHIRANA	Add: P.O. Box 277 3 rd Floor, The secretariat, Colombo Tel: 11-248-4694 Fax: 11-2447633 Email: jayamaha@erd.gov.lk Tel: 11-2484708 Fax: 11-2447633 Email: mapa@erd.gov.lk	K/H
16:00	Japan Bank for International Cooperation (JBIC) 1) <u>Chief Representative</u> Mr. Shinya EJIMA 2) <u>Representante</u> Mr. Yasuhiro KAMIMURA	Add: Level 13, Development Holdings 42 Navam Mawatha, Colombo 2 Tel : 11-230-0470 Fax: 11-230-0473 Email: s-ejima@jbic.go.jp Email: y-kamimura@jbic.go.jp	K/H
4/1 10:30	Ministry of Tourism (MOT) 1) Secretary Dr. Prathap RAMANUJAM 2) Additional Secretary Mr. George Michel	Add: No.64, Galle Road, Colombo 3 Tel: 11-2399274 Fax: 11-2441505 E-mail: drpraman@sltnet.lk	K/H
14:00	3) Director (Planning) Mr. Y.H. De Silva	Tel: 11-2387468 Email: tourmts@sltnet.lk	
11:00	Sri Lanka Tourist Board (SLTB) 1) Chairman Mr. Udaya NANAYAKKARA	Add: No.80, Galle Road, Colombo 3 Tel: 11-2437759 Fax: 11-2437953 Email: ch@sri.lanka.net	K/H
16:30	2) Director General Mr. S. KALAISELVAM	Tel: 11-2437061 Fax: 11-2437062 Email: ctb_dg@sri.lanka.net	
4/4 10:00	Sri Lanka Tourist Board 1) <u>Planning Director</u> 2) <u>Assistant Director</u> Mr.P.U.RATNAYAKE	Add: No.80, Galle Road, Colombo 3 Tel: 11-2437059 Fax: 2437062 Email: ctb-plan@sltnet.lk	K/H
4/5 11:00	LANKA SPORTREIZEN 1) <u>Managing Director</u> Mr.P.Thilak WEERASINGHE	Add: 29 B, S.DE..S.Jayasinghe Mawatha, Kalubowila, Dehiwela Tel: 11-2824500 Fax: 11-2826125 Email: Lsr@sri.lanka.net	H
13:00	Forest Department 1) <u>Conservator/General of Forests</u> Mr. M.P Sarath FERNANDO 2) <u>Deputy Conservator of Forests</u> Mr. Anura SATHURUSINGHE	Add: Forest Department, P.O.Box 3 Sampathpaya, Battaramulla Tel: 1-2866616 Fax: 1-866633 Tel: 1-866626 Email: tree@slt.lk	K/H
14:00	ECO TEAM (PVT) LTD., 1) <u>Chairman/Managing Director</u> Mr. Anuruddha BANDARA	Add: 12 1/1 Vanderwert place, Dehiwela Tel: 11-5533330 Fax: 11-5533332 Email: reachme@srilankaecotourism.com	H

4/6 9:30	World Bank 1) Senior Environment Engineer Dr. Sumith Pilapitiya	Add: 73/5, Galle Road, Colombo3 Tel: 11-5561302 Fax: 11-2440357 Email: spilapitiya@worldbank.org	K
10:00	USAIDE- The Competitiveness Program 1) Program Specialist Ms. Pri Patnayake	Add: Level 13, East Tower - WTC, Echelon Square, Colombo 1 Tel: 11-2380533 Fax: 11-2380534 Email: tourism@tcp.lk	H
12:00	JETWING 1) <u>Managing Director /Jetwing Hotels Ltd.</u> Mr. Hiran Cooray 2) <u>Jetwing Eco-Holidays-CEO</u> Gehan de Silva Wijeyeratne	Add: Jetwing House, 46/26, Navam Mawatha, Colombo 2 Tel: 11-2345728 Fax: 11-4713434 Email: hiran@jetwing.lk Tel: 11-238-1201 Fax: 11-4717-828 Email: gehan@jetwing.lk	H
14:00	CCF 1) <u>Director General</u> Dr. Wijepaka		K/H
16:00	Department of Archeology 1) <u>Director General</u> Dr. Dissanayake	Tel: 11-2694241,11-2678751	K
4/7 13:00	North Central Province Council 1) <u>Assistant Secretary</u> Mr.Nayanananda	Tel: 025-2222322	K
4/7 14:00	Director Secretary of Anradhapura District 1) <u>Director General</u> Mr.U.D.Yapa	Tel: 025-2235479	K
4/8 11:00	CC F Sigiriya office 1) <u>Project Manager</u> Mr.Ryryl Hewawitharana 2) <u>Information Officer</u> Mr.Samanthe WIJESINGHE	Add: Central Cultural Fund, Sigiriya Tel: 066-2231815	K/H
4/8 13:00	Sigiriya Village Hotel 1) <u>General Manager</u> Mr. Marius Perera 2) <u>Front Office Manger</u> Mr. Michael De Cruze	Add: Post.Box No.1 Sigiriya Tel: 066-2231924 Fax: 066-2231805 Email: hotel.sv@slt.net.lk Tel: 066-2231803-5 Fax: 066-2219502 Email: hotel.svhl@lanka.com.lk	K/H
4/9 13:00	The Habarana Lodge 1) <u>Assistant Manager /Rooms Division</u> Mr. Teddy Roland 2) <u>Naturalist</u> Mr. Nilantha Kodithuwakku	Add: The Lodge-Habarana Tel: 066-2270011 Fax: 066-2233418 Email: lodge@keells.com	H
4/9 16:00	Centre for Eco-cultural Studies (CES) 1) <u>Project Director</u> Mr. S.S.Sujeewa JASINGHE 2) Ms. Sudarshari Fernando.	Add: P.O. Box 03,Diyakapilla, Sigiriya Tel: 078-8753710 Fax: 066-2231920 Email centeco@slt.net.lk	H

4/10 9:00	Culture Club 1) <u>Front Office Manageress</u> Ms. Sanjeevani GAMAGE	Add: Culture Club Resort, Dambulla Tel: 066-4468100 Fax: 066-2231932 Email: sgamage@connaissance.lk	H
4/10 20:00	Govt. Agent Nuwara Eliya 1) <u>District Secretary (Nuwara Eliya)</u> Mr. R.M.M.B RATNAYAKE	Add: 5/14 Shramadana Roda Pagoda, Nugegoda Tel: 011-2829339 Email: disecp@sltnet.jp	K/H
4/11 14:00 16:00	Municipal Council Nuwara Eliya 1) The Mayor of Nuwara Eliya Mr.P.D.Chandana Karunarathne 2) <u>Municipal Commissioner</u> Mr. Wimal RATNAYAKE	Add: Municipal Council, Nuwara Eliya Tel: 052-2222275 Fax: 052-2222274 Mobil:0777-892993	K/H
4/12 15:00	Alpain Hotel 1) <u>Member of Municipal Council</u> D.G.Mahinda Kumara	Add: #4 Haddon Hill Road Nuwara Eliya Tel: 052-2223500 Email: alpinene@sltnet.lk	K/H
19:00	St. Andrew's Hotel 1) <u>General Manager</u> Mr. Wester Felthman 2) <u>Front Office Manager</u> Mr. M Ziyad Zain	Add: No.10, St. Andrew's Drive Nuwara Eliya	H
4/16 14:00	SLTB 1) Chairman Mr. Udaya NANAYAKKARA 2) Director General Mr. S. KALAISELVAM	Add: No.80, Galle Road, Colombo 3 Tel: 11-2437759 Fax: 11-2437953 Email: ch@sri.lanka.net Tel: 11-2437061 Fax: 11-2437062 Email: ctb_dg@sri.lanka.net	H
4/16 19:00	Batey 1) <u>Campaign Director</u> Ms. Wong Chiale	Add: Level 8A Valiant Towers, 46/7 Nawam Mawatha, Colombo 02 Tel: 011-2343517 Fax: 011 2451471	H
4/28 13:00	SLAITO 1) <u>President</u> Mr. Vasantha Leelananda	Add: The Ceylon Chamber of Commerce 50, Navam Mawatha, Colombo 02 Tel: 011-2421745 Fax: 011-2449352 E-mail: Slaito@chamber.lk .	H
4/30	SLTB 1) <u>Director General</u> 2) <u>Human Resources</u>	Add: No.80, Galle Road, Colombo 3 Tel: 11-2437061 Fax: 11-2437062 Email: ctb_dg@sri.lanka.net	H

2. 協議議事録

日時	3月31日(木) 11:00~11:30	(記録:橋迫)
場所	日本大使館会議室	
面談者	日本大使館:松尾一等書記官、福山二等書記官	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 「エコツーリズム」の定義が人によってバラバラである。まずはスリランカにおけるエコツーリズムの定義をしっかりと行うことが大切である。 <ul style="list-style-type: none"> - 「エコ」というと自然を対象とした観光とイメージする人が多い。実際は、文化も含んでいるということを明確にする必要がある。 - エコツーリズムの特徴としては、地域振興(地域コミュニティー育成/観光の地域への利益還元等)と観光を結びつけていることが重要である。この点を重視した開発を行うことが大切である。 - 場合によっては、「エコツーリズム」という名称では誤解をする人も多いので、別の名称をつけることも検討してみてはどうか。 • エコツーリズムの考え方として環境保全が一つの柱としてあると思うが、エコツーリズムの実施例をみると環境許容量に考慮し、サイトに訪れる観光客数の制限を行うなどの対策が採られることが多い。このような環境保全概念とJBIC/TRIPがねらいとする観光客数の増加という概念をどのように結びつけるか、共存させていくのが現在の疑問点としてある。 • 先日、実施したJICA-Net会議の内容をぜひ今回の調査にも反映させるとよい。課題の樹形図を作成すると問題点が明確になるのではないかと。 	

日時	3月31日(木) 14:00~14:30	(記録:橋迫)
場所	ERD Additional Director General Office	
面談者	ERD: Additional Director General, Director	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 現在、スリランカの観光業界が抱える問題点として、観光マネジメントやマーケティングを行える人材が少ないということがあげられる。また、それらの教育機関・教育機会がない。JICAには、ぜひ今後のスリランカ観光を支えるブレインとなれるような人材の育成に力を貸してほしい。 <ul style="list-style-type: none"> - 現在、ホテルスクール等の観光サービスにかかるテクニカルな技術を教える機関や機会はいくつかあるが、国際的レベルの観光マネジメントを教える機関がない。 - OJTも有効だと思うが、国際的なレベルの観光振興の考え方、ホテルなどのマネジメントやマーケティングを理解し、実施できる人材育成が最重要課題である。 • エコツーリズムを実施するうえでは、Local Involvementをどのように実施するかが一つの鍵となる。この点に十分配慮してほしい。 	

日 時	3月31日(木) 16:00~16:30	(記録:橋迫)
場 所	JBIC 会議室	
面談者	JBIC:海老沢所長、木村氏	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> スリランカ国の場合、人々にとってこの豊かな自然・文化環境があまりにも当たり前の存在になっており、これらを保全しようという意識に欠けているのが問題点である。持続的な観光振興を目指すうえでは、これらの恵みをしっかりと保全していくという考え方を導入していくことが大切である。その意味で、「エコツーリズム」の振興は重要な意味を持つと考える。 エコツーリズムを推進するうえでのポイントは、「Community Development」の概念をいかに組み込み、実現させていくかという点だと考える。現在のスリランカの観光形態では、シーギリアをはじめとする観光地で生活する地域住民がその恩恵を受けていると感じていることは少ない。観光サービスの質を上げるためにも、また資源を保全していくためにも、地域住民の協力が大切であり、地域住民への還元を配慮した観光振興を進めることが今後の重要課題だと感じている。 スリランカ国の場合、今後、国内観光(Domestic Tourism)が「巡礼」という位置づけで盛んになる可能性を秘めている。現在も習慣としてお寺や聖なる地を訪れる人は多い。インバウンド振興も外貨獲得という意味では重要だが、国内観光振興も今後の課題としてあげられると考える。 <p><補足コメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ブルガリアでUNDPが実施したような「Beautiful Bulgaria」事業のように、将来的には全国展開できるようなパイロット的プロジェクトを実施することが効果的だと考える(JICA:小山専門員) 	

日 時	4月1日(金) 10:30~11:00 / 14:00~15:15	(記録:橋迫)
場 所	MOT 9階会議室	
面談者	MOT- Secretary、Additional Secretary、Director(Planning)	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 「エコツーリズム」のとらえ方が人によって異なっているのが一番の問題である。エコツーリズム事業を推進するためには、まずはステイクホルダー間でのエコツーリズムとは何かという共通認識づくりが不可欠である。 現在のスリランカ観光の課題には次の2点がある。 <ul style="list-style-type: none"> ① 新しい観光プロダクト及び観光エリアの開発 現在のビーチツーリズムに偏った観光スタイルから、内陸部や東部、北部のエリアを開発することにより、より多くの観光プロダクトを創出していくことが必要である。(文化三角地帯は大きな可能性を秘めている) ② 地域コミュニティー振興 地域への観光利益の還元を行っていくことが重要である。 計画をつくったり、施設や仕組みなどをつくる場合、そのメンテナンスをいかに行えるかという点に十分配慮してほしい。その意味で人材育成が重要である。 	

日時	4月1日(金) 11:00~11:30 / 16:30~17:30	(記録: 橋迫)
場所	SLTB 2階会議室	
面談者	SLTB- Chairman, Director General	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • エコツーリズムについては、観光マスタープランをもとに 2003 年に World Bank 及び NORAD の協力で策定された。 • 現在、SLTB のなかに 2 名のエコツーリズム担当者を置き、南部の対象地域で地域に入り込んで教育事業を柱とした事業を少しずつ進めている。 • エコツーリズムの考え方がステイクホルダーに十分に浸透していない <ul style="list-style-type: none"> - スリランカ国としてのエコツーリズムの定義は、すでに策定されているものの、旅行者をはじめとする関係者のなかにもまだ浸透しきれていない。 - さらに、これが地域住民レベルとなると、エコツーリズムの意味を理解している人、また理解できる人は非常に限られてくる。エコツーリズムの意味や意義を理解するには、ある程度教養と生活にゆとりがあることが必要であるが、それを持っている人が地方では限られているのが問題点である。 • エコツーリズムについては南部の計画はあるが、大きな可能性を有する文化三角地帯及び東部についてエコツーリズムの開発戦略やプログラムが不在である。ぜひ、内陸のエコツーリズムを発展させてほしい。 • インド洋津波で南部の対象地域がやられ、現在プロジェクトがストップしている。 	

日時	4月4日(月) 10:00~11:00	(記録: 川崎)
場所	SLTB 4階計画部	
面談者	SLTB Director Planning Division	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 新しい視点としては、先住民、村落、自然、茶園などでの体験体験観光が考えられよう。 • そのような意味では、中央部の山岳地帯に資源性があり、潜在性の高い地域と思われる。 • 今回の津波を契機として、政府では 100m から 200m の海岸からの施設のセットバックを打ち出した。 <ul style="list-style-type: none"> 100m: Kilinochchi, Mannar, Puttalam, Gampaha, Colombo, Kalutara, Galle, Matara, and Hambantota districts 200m: Jaffne, Mulative, Trincomalee, Batticoloe, and Ampara districts • このような動きを受け、SLTB でも「Tourism Zones and Development Guidelines」をまとめ、例えば砂浜での便宜施設（海浜スポーツでの軽微な施設：ボート乗り場など）については、ケース・バイ・ケースで認める方針としている。 	

日 時	4月5日(火) 11:00~11:30	(記録:橋迫)
場 所	LANKA SPORTREIZEN	
面談者	Managing Director	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 会社は、自然を対象としたスポーツ、ソフトアドベンチャーを中心とした旅行会社である。マーケットは世界各地を取り扱っている。日本もユーラシア旅行者などと取引きをしている。日本のサーフィン大会のコーディネイトも請け負っている。 • 津波のあと、特に内陸部の観光強化が必要だと感じている。スリランカには自然を楽しめる多くのトレイルがある。マウンテンバイクなどで、キャンプをしながら回るツアーなども欧米の観光客向きに実施して好評である。ただし、まだあまり知られていないのが残念である。 • 今後、エコツーリズムで可能が高いと思われるのは、東海岸部とハバラナからヌワラエリアにかけての地域(特にヌワラエリアの東側)が考えられる。スリランカの原住民が住んでいる地域などもおもしろいと思う。 • エコツーリズムは、まだ新しい概念で業界でも共通の認識ができていない。 • 自分はオイスカ・スリランカの会長をやっている。オイスカ・スリランカでは現在、子供の森プロジェクトを実施しており、学校と協力して植樹活動を行っている。また、近年は環境プロジェクトとして、ゴミの清掃、分別活動にも取り組んでいる。オイスカと JICA の関係は深く、JICA の研修で日本を訪れているスリランカのスタッフは多い。現在の事務局長は日本で研修を受け、流暢な日本語を話す人材である。ぜひ今回のプロジェクトで協力しあえると嬉しい。 	

日 時	4月5日(火) 13:00~14:00	(記録:川崎)
場 所	Forest Department	
面談者	Head of Social Forestry & Extension Division	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • エコツーリズムについては、MOE では Wild Life Dep. と Forest Dep. で行っている。 • エコに関連したプロジェクトはナックルレンジ、ゴール周辺で行っている。利用の多いのはキャンディ市街地に隣接する自然保護林で、年間10万人ほどの利用がある。利用者は学校の遠足、外国人が多い。 • Forest Dep. の特色は、いわゆるサファリと異なり、車での入場を許していない点である。歩行のみである。 • ガイド、インタープリターの教育・訓練は自前でも行っている。おおむね15~20名程が各保護林に配置されている。トレーニング・コースについては、2週間程の過程で行っている。 • コスタリカの取り組みが1つの目標となっている。 • シンハラジャの利用は、年間4万人程である。(入場料支払い客のみ)、学童遠足も多い。 シンハラジャは英国からの探鳥客が多い。5~6月がベストシーズン。 	

日 時	4月5日(水) 14:00~15:00	(記録:橋迫)
場 所	ECO TEAM (PVT) LTD, .	
面談者	Chairman/Managing Director	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 会社は設立8年目である。支店が Hill Country にある。旅行者を案内しているサイトは国内に24カ所、提供しているアクティビティとしては26種類がある。 • 顧客の来訪目的は、自然とソフトアドベンチャーが80%、エコツーリズムが15%、アグロツーリズムが5%程度である。まだ、本当の意味のエコツーリズムやアグロツーリズムを求めて来る旅行者は少ない。顧客の大半は欧米、オーストラリアからである。アジア、日本人はまだ一般的な観光目的の顧客がほとんどで、この分野を求めてくる層は少ない。 • 会社として、顧客をいくつかの村に案内するプログラムも実施している。その際は、ただ訪れて村を観光のための見世物として取り扱うのではなく、できるだけ滞在し、村人と旅行者が交流する機会を提供するように配慮している。 • また、村の広場を借りてキャンプをさせてもらい、その使用料を村に支払ったり、いろいろな手伝いをしてもらうことで代金を払ったりしたりもしている。地域への貢献にも配慮しているつもりである。 • エコツーリズムを推進する際には、地域への還元をどのように考えるかという部分をしっかりと持っていることが大切だ。一般的に、村の住民は観光客が入ってくることによる変化を恐れていることが多い。良いインパクトを与えるように十分に配慮することが不可欠である。 • 課題としては、スリランカは今までビーチリゾートでPRしてきているため、自然や文化観光ができるというイメージが確立されていないということがあげられる。もっと内陸部、また自然や文化が楽しめるということを外部にしっかりとPRしていく必要がある。 • 今必要なのは、プランではなくアクションだと思う。 	

日 時	4月6日(水) 9:30~10:00	(記録:川崎)
場 所	World Bank	
面談者	Senior Environmental Engineer, Mr. Sumith Pilapitiya	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • エコツーリズムについては、2003年からMOTに対して政策へのアドバイスを行っている程度である。観光は、他分野が優先され、予算確保がなかなか難しい。 • 国際機関では、USAIDがエコツーリズムを行っていると思う。 • GEFについても趣旨的には近いが、生物多様性、グリーンガス、水質、気象変化に資金利用が限定されており、エコツーリズムへの利用は難しい。 • 広義のエコツーリズムでは、文化三角地帯、Wilpattu、Sinharajaが有力だが、個人的には東海岸から東南海岸にかけてのPassikudahからTangallaにかけて潜在的なエリアだと思う。 	

日 時	4月6日(水) 10:00~11:00	(記録:橋迫)
場 所	USAIDE- The Competitiveness Program	
面談者	Program Specialist	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • USAIDE では Tourism クラスターのプロジェクトを実施している。 • エコツーリズムのパイロットプロジェクトとして、Sinharaja Forest Reserve の周辺部に 8 社の民間の共同出資でエコビレッジを建て、共同経営を実施している。エコビレッジは現在、建設中で 2006 年の 6 月にはオープン予定である。 • プロジェクトには周辺の村も巻き込んでおり、ガイドとしての雇用、エコビレッジでの雇用、プログラムの受入れによる収入による還元等を想定している。計画づくりの段階から 4 名の地域住民を正規雇用している。また、社会調査の専門家を 1 人貼り付け、その専門家を中心に地域コミュニティとの関係づくりを実施している。 • プロジェクトの目的は、スリランカでエコツーリズムを進める際の 1 つのモデルケースとなるものをつくることと、実際に事業を動かすことで現場で起きる課題や問題点を確認するとともに、それらに対する対応策を考え、実際に実験することで今後他の地域でエコツーリズムを展開する際の参考となるデータや情報を蓄積することである。 • また、スリランカの場合、旅行業界が観光振興の大きな役割を担っていることから、業界とタイアップをし、具体的なエコツーリズムのモデルづくりを行うことで、今後の大きな流れをつくることもねらいとしている。 • これまで実施してきた事業・今後の予定は以下のとおりである。 <ul style="list-style-type: none"> ① 2000 年 Eco-tourism Training Workshop (約 25 名参加) *エコツーリズムに関する約 1 週間のワークショップ *参加者は、旅行業界、NGO の代表などが多かった。 ② 2001 年 Eco-tourism に関する出版物政策 (パンフ等) ③ 2002 年 Rainforest Lodge Project Start (会社設立/計画) ④ 2004 年 Eco tourism seminar (約 150 名参加) ⑤ 2006 年初め Eco-Guide Training + Tourism Industry Program ⑥ 2006 年 Rainforest Lodge 完成+運営スタート • 当初は、8 社の旅行会社の足並みがそろわずいろいろなことを決めるのにかなりの時間がかかったが、現在は徐々にうまくまわるようになってきている。 • USAID としてなかなかカバーしきれていない部分で、今後エコツーリズムを発展させるために必要だと思うことは、①エコツーリズムに関する上級者対象のセミナーやトレーニング (特に情報がコロンボに集中してしまい、地方でのトレーニングが不足している) ②PR 用の出版物、③地域を核としたエコツーリズムのプログラム (USAIDE のプログラムは業界とタイアップをしてエコツーリズムを育成するという手法をとっている。逆に GTZ は現在、地域コミュニティーを対象としたエコツーリズムのプログラムを実施している: Mr. Gratin -Alternative Tourism Program) 等である。 	

日 時	4月6日(水) 12:00~13:30	(記録:橋迫)
場 所	JETWING	
面談者	Managing Director -Jetwing Hotels Ltd./Jetwing Eco-Holidays-CEO	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 会社としては、現在は内陸部の自然や生活文化等を対象とした Nature Oriented/Eco-Tourism Market の開拓をしていきたいと考えている。そこで Jetwing Eco-Holidays という別会社を立ち上げた。現在、自然に関するパンフレットやガイドブック等も出版しているほか、シーギリアにエコビレッジとリサーチセンターを建設中である(2006年夏開業予定)。 • 内陸観光の課題は、観光客の滞在時間が短いこと。アユルベータと Nature Oriented Tourism を複合させ、滞在型の観光を振興したいと思っている。 • 現在、スリランカを訪れている観光客約50万人のうち、エコツーリズム目的は約3,000人程度である。その多くは英国人が占めている。 • スリランカでエコツーリズムを発展させるうえでの課題は次の3つだと思う。 <ul style="list-style-type: none"> ① 人材育成:特にField Guideの育成が鍵を握る。地域への還元を考えても、ガイドとして育成すれば利益を還元できるし、観光客にとっても地元の人に触れながら自然を楽しめるというメリットがある。 ② 自然と文化観光が楽しめる Destination Promotion:スリランカは一般的にはビーチリゾートとして認識されておらず、豊かな自然及び文化観光の対象地としての認識をあげていくことが必要である。 ③ 現地語でのエコツーリズムに関する出版物:英語版はかなり出回っている。しかし、シンハラ語やタミール語の情報はほとんどない。エコツーリズムを展開する場合は、地方が拠点となることが多いが、地方の人は英語が読めない人もかなりいる。地方の人々にエコツーリズムを理解してもらうためには、シンハラやタミール語で情報提供をしていくことがとても大切である(人材育成のトレーニングも同様)。 • JICAには計画づくりよりはアクションを起こしてほしいと思う。 	

日 時	4月6日(水) 14:00~15:00	(記録:川崎)
場 所	Central Cultural Fund	
面談者	Director General, Dr. Wijepaka	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • アイデアとしては、南のRamba、Tissamaharama、Galle方面の3カ所による「新文化三角地帯」も考えられる。 • 自然×歴史という掛け合わせでの観光開発では、Polonnaruwa、Sigiriya、Ritigaraが適地と思う。 • また、アダムス・ピークも観光的に潜在性の高い地域である。 • 経済効果を高めるには、観光客の滞在を延長することが必要と思う。このためには、プログラムや活動の開発が重要と思う。 • 今回の津波では、Galleの博物館が被災した。建物自体は大丈夫だが、備品には被害が出た。また、津波の影響で、観光客は通常の半分程度である。 • 現在、組織全体で3,000人程を雇用している。 • 独自のプロモーション、マーケティングは行っていない。 	

日時	4月6日(水) 16:00~17:00	(記録:川崎)
場所	Department of Archaeology	
面談者	Director General, Dr. Senarath Dissanayaka	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 全国で120程の遺跡を保全したいが、予算的にも限界があり完全な保全は難しい。 • 現在、必要な取り組みとしては、以下のような内容がある。 <ul style="list-style-type: none"> ①各地にある博物館の改善 ②遺跡エリアでのサイン計画・実施 ③古文書の化学的な保全 ④ガイドブックの多国籍語での発行(特に日・独語) 	

日時	4月7日(木) 13:00~14:00	(記録:川崎)
場所	North Central Provincial Council	
面談者	Assistant Secretary, Mr. Nayanananda	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 観光的には、自然×歴史×暮らし(集落滞在など)で売り出したい。 • 従来からある集落の暮らしを体験する「エコビレッジ」等も構想している。 • 州内には、大小2,000の湖があり、観光利用を考えたい。 • 誘客にはプロモーションが重要と考える。また、施設面では、アクセス道路の改善とトイレ等の整備が重要と考える。 • 州では5ツ星のホテル誘致を考え、土地を用意したがまだ成功していない。 <p>○インタビュー調査に先立ち、州内観光資源のスライドショーが行われた。</p>	

日時	4月7日(木) 15:00~15:20	(記録:川崎)
場所	Anuradhapura District	
面談者	District Secretary, Mr. U. D. Yapa	
内容	<ul style="list-style-type: none"> • 旅行ツアーでは、他の観光地に立ち寄る関係からAnuradhapura等の資源への立ち寄り時間が短い。もっと長く滞在させたい。 • 同じように、幹線道路であるA6から西にはほとんど観光客、ツアー客が来ない。東側のSigiriya、Polonnaruwaに行ってしまうので、西側にも客を呼びたい。 <p>○来客が多く、短時間の面談となった</p>	

日 時	4月8日(金) 11:00~12:20	(記録:川崎)
場 所	CCF Sigiriya	
面談者	Project Manager, Mr. Cyril Hewavithayana	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 1982~1991年にかけては、UNESCOの資金により壁画修復を行い、1991年からは入場料収入により修復を行っている。 むかしは500程の壁画があったようだが、現在は18の状態の良い壁画修復を行っている。 周辺にも、埋もれた遺跡があり発掘したい。現在はキャラニア大学?による発掘を行っている。 全体では425名を雇用し、うち40名がマネージングスタッフである。 外国人観光客は、通常はおおむね600人/日ほどの訪れていたが、津波以後は150名程に減少している。国内客は1,000~1,500人程である。学校旅行も多い。特に、国内客は5月のお祭りや6月の満月の時が多い。 外国客は、以前はヨーロッパが主であったが、現在は日本、中国からの来訪が目立つ。外国人の9割は岩の上まで登る。 施設としては。トイレ、休憩施設、インフォメーションセンター、重要な遺跡への保安システムなどがほしい。 ガイドは登山ヘルパーを含めて100名程がいる。うち40名がSLTBの講習を受けたライセンスを交付されたガイドである。英、独、仏、伊、シンハラ語ガイドがいる。日本語はいない。 ガイド講習は、外部より講師を呼び、歴史、接客法などの講義を受けた者に交付している。不当な金銭を要求する者や態度に問題のある者は、次年度からは交付しないようにしており、マナーは向上した。 域内には、数々のハンドクラフトがあり、工芸村もつくられている。 現在の問題点は、さまざまな組織(SLTB、Department of Archaeology、CCFなど)が関わっており、全体調整の欠如が問題のように思われる。 	

日 時	4月8日(金) 13:00~14:00	(記録:橋迫)
場 所	Sigiriya Village Hotel	
面談者	General Manager / Front Office Manger	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ホテルは、環境に配慮した運営を心がけており、スリランカで2番目に Green Globe を取ったホテルとなっている。 ホテルの敷地内でも、コンポストやオーガニックの野菜栽培を実施している。また、周辺の農家から野菜なども購入している。できるだけ、地元の野菜を購入したいと思っているが、なかには大量の化学肥料を使用しているものもあり購入しづらい面もある。農家(経営者)の教育と意識改革が求められている。 シーギリアでの問題点は、「水」にある。水が少ないこと、また、水の中に含まれるカルシウムの濃度が高いことが問題となっている。この点で JICA が技術協力してくれるとありがたいと思う。 	

日 時	4月9日(土) 13:00~14:00	(記録:橋迫)
場 所	The Habarana Lodge	
面談者	Assistant Manager—Rooms Division / Naturalist	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • Habarana lodge では Naturalist を雇用し、ホテルを拠点として、周辺の自然環境やビレッジライフに親しんでもらえるプログラムの開発中である。 • 現時点では、独自に4つのトレイル開発を実施している。トレイルは、トレッキング、もしくはマウンテンバイクでも訪れることができる。 <ul style="list-style-type: none"> ① Habarana Lodge の敷地内 ③ Ritigara Area ② National park 周辺 ④ 貯水池周辺 • トレイルを楽しんでもらう途中で、村によってお茶を飲んだりするプログラムも組み込んでいる。村人には、「時々外国人観光客をつれて立ち寄ることもあるけどよろしく」という話はしているが、あえて訪れる前に連絡などはしていない。観光客はありのままの姿をみたいと思っているので、事前に知らせると村人が準備をしてしまい、ありのままの姿をみせられない。現段階では立ち寄ることで特に料金は支払っていない。観光客がチップとして渡していることはある。お金を支払っていない理由は、このようなアクティブティが村人の生活にどのような影響を与えるかまだよくわからないためである。お金を支払うことで失われるものもある。この部分についてはとてもセンシティブな話であり、慎重に進めていきたいと考えている。 • 自然及び地域文化の面白さを観光客に伝えていくことができるガイドの育成ができていない。コーディネートができる人材育成は重要な課題である。 	

日 時	4月9日(日) 16:00~17:30	(記録:橋迫)
場 所	Centre for Eco-cultural Studies	
面談者	Project Director	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • CES はシーギリアを拠点として、地域振興に関わるデータベースづくり、調査研究を実施している NGO である。もともとは UNDP のプロジェクト(エコツーリズム)を行っていた。現在は、各国から研究者や学生インターンを受け入れたりしながら、研究調査を進めている。 • シーギリアの観光開発については、シーギリア・ロックばかりをフォーカスしており、その横にある宗教的に非常に重要な意味と歴史を持つ丘との連携を考えない開発や PR 活動を行っていることに問題を感じている。両方をうまく連携させた観光振興を行えば、この地域の良さがもっと伝わるし、観光客の滞在期間も延ばすことが可能である。また、景観(ラウンドスケープ)に対する配慮も今後、十分に行っていくことが必要である。 • 最近、シーギリアの新しい町の中に、ツーリズムボードと民間が共同でゴミ箱を設置したが、ここはサルが多く、設置したゴミ箱のタイプではサルが簡単に開けることができ、結局はゴミが散乱している。地域の現状を把握せずに、思いつきで物事を進める一つの例である。 • エコツーリズムはまだ商業ベースでとらえられている。民間も含め、関係者で共通認識をつくったうえで進めることが必要だと思う。 	

日 時	4月10日(日) 9:00~10:00	(記録:橋迫)
場 所	Culture Club	
面談者	Front Office Manageress	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> Hotelのコンセプトは「Sri Lankan Tradition, Culture, Nature」である。 3、4年前から「エコツーリズム」に取り組み始めた。方向性としては「エコビレッジ+アユルベーダのパッケージ(4日~30日が中心、ただし1泊の利用もOKである)の組み合わせでの特長づけを考えている。周辺のカンダマラ、ハバラナロッジ、シーギリアビレッジ等との差別化を図るためにも新しいプロダクト開発が必要だと思っている。 エコビレッジは、スリランカの伝統的な建築方式(3タイプ)を取り入れた建物を11棟と畑などがある一つの「村」を再現しているゾーンである。当初は、本当に自然に浸り、アユルベーダの治療を受けながら過ごせる場所づくりを目指していた。したがって、治療の観点からエアコンなしの生活を推奨していたが、実施してみた結果、お客様からの要望でエアコンは付けざる得ないことになった。 エコビレッジの利用者は、西欧・オーストラリアで特に英国・フランスとオーストラリアからが多い。アジアの利用者はほとんどいない。 エコツーリズムを発展させるための一番の課題は、エコツーリズムが何かということを利用者にしっかりと情報提供することが大切だと感じている。エコツーリズムといってもイメージがわからない利用者が多い。 	

日 時	4月10日(日) 20:00~21:00	(記録:川崎)
場 所	Nuwara Elia District	
面談者	District Secretary, Mr. R. M. M. B. Ratnayake	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 周辺では、ハットン、アダムス・ピーク、ホートン・プレインズなどが見所であり景観が素晴らしい。また地域内には21の滝が特色といえる。 ヌワラエリアの観光的な問題点は、利用が平準化できないことである。つまり、4月は受け入れられないほどの客(主に新年の国内客)が来るが、他のシーズンは閑散としていることから季節の変動が大きな問題だ。 この季節変動のため、ホテル等の経営が難しい側面がある。 町のなかにはコロニアルハウスが多くあるがこれらについても、客の季節変動の大きいため、あまり宿泊施設等への改装は進んでいないように思われる。 ヌワラエリアは週末別荘地として、ここに別荘を持つことがステータスとなっている。 客の流れを見ていると、来訪してチョット立ち寄り、買い物・食事もしない国内客がほとんどで、地元金に落ちない利用パターンとなっている。 また、農作物(野菜が有名)についても、紅茶を除けば素材としてコロンボ等に出荷すれだけで、加工などの付加価値を加える工夫がない。 地域内には、NGOは多くあるが、観光に取り組む組織は知らない。 	

日 時	4月11日(月) 14:00~15:00 / 16:00~17:30 (記録:川崎)
場 所	Nuwara Elia Municipal Council
面談者	Mayer, Mr.P.D.Chandana Karunaratne Municipal Council, Mr.Wimal Ratnayake
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 人口は3万5,000人であり、ほぼ60%が貧しい住民である。 4月の新年の正月期間(2~3週間)には200万人が訪れることもある。 下水道の不備が深刻であるが、ゴミ問題は解決しているように思う。特に湖の富栄養化は問題である。 本地域の観光的な問題は、立ち寄り通過が多く、宿泊や食事による地元への経済効果に結びついていないことである。 ビクトリアパーク、ゴルフ場などが特色的な施設である。また、雄大な景観、生物多様性は最大の売り物である。 4月にはたくさんの方が来るが、他のシーズンの魅力づくりが課題である。ゴルフトーナメント、競馬、先のテーマパーク誘致などを考えていきたい。 観光客は国内外の両者を誘致したい。 有料トイレ(Rs.5)を5カ所設置し、サービスを行っている。

日 時	4月11日(日) 15:00~15:30 (記録:橋迫)
場 所	Alpane Hotel
面談者	Member of Municipal Council
内 容	<ul style="list-style-type: none"> 17年前からヌワラエリアの自然資源を生かした観光に取り組んでいる。海外のガイドブック(Lonely Planet/地球の歩き方/Adbe3nteuer wdreisen等)にも積極的にPR活動を行い、取り扱ってもらっている。 現在は、ヌワラエリアの観光業界からの後押しで、Municipal Councilのメンバーになり、地域の観光業振興のために活動している。以前はHotel Associationの役員という立場で活動をしていたが、実際に地域で物事を動かしていくためにはCouncilに入る必要がある。ただし、地域の発展を考えて行動しているメンバーばかりではないというのが実情である。 ヌワラエリアの最大の課題は、いかに来訪者の滞在時間を延ばすかである。ほとんどが1泊のみの滞在である。地域の自然資源を十分に活用すれば滞在期間は2週間程度まで延ばせると思っている。また、観光客が4月のみに集中していることも問題だ。ここは1年中楽しめる場所であり、来訪時期の平準化が大きな課題である。 「人材育成」も大きな課題である。1つは宿泊施設で働くスタッフの人材育成、もう1つは独自の良さを伝えられるエコ・ガイド的な人材の育成が必要である。特に、ホテルの人材が不足している。雇用の需要はあるが、人材がいない。地域住民をトレーニングし、雇用できれば大きな貢献となる。 「エコツーリズム」といった場合、それぞれのイメージすることは異なる。地域としての共有の概念、方向性をつくっていくことが必要だと感じている。 ヌワラエリアでぜひ活用すべき資源としては次のようなものがある。 ①湖 ②滝 ③鳥 ④茶 ⑤ホートンブレイン

日 時	4月12日(日) 19:00~20:30	(記録:橋迫)
場 所	St Andrews' Hotel	
面談者	General Manager, Front Office Manager, Naturalists	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 国内の宿泊客は4月及び8月に集中している(正月+Long Holiday)。外国人宿泊者は、11~3月が多いが、その8割以上が夕方頃ホテルに到着し、朝食後出発するという1泊のみの宿泊客である。ヌワラエリアの観光事業に関わる一番の課題としては、来訪者の滞在期間の延長があげられる。宿泊客がせめて2泊以上しないと地域に利益はなかなか落ちない。 • 滞在日数の長期化を目指し、弊社では数年前からNaturalistを雇用し、お客様に対して周辺の自然を楽しんでもらうNature Programを提供している。お客様が滞在したいと思う理由(アクティブティ)をつくっていくことが大切だと思っている。 • また、昨年からは園芸と農業の専門家を雇用し、オーガニックでの野菜づくりを実験的にホテルの敷地内で始めた。現在、ここで収穫された野菜をホテルのキッチンで使用している(全体使用量の3割程度)。地元の農家は、収穫量を上げるために化学肥料を沢山使った農業を行っている。まだスリランカでは「安全性」に対してお金を払うという考え方は浸透していないためオーガニック農法を広げるのは難しい。しかし、将来を考えるとホテルの付加価値にもなると考え、まずは実験的に取り組むことにした。現在は、ウサギや鶏、ウシなども飼っており、「Garden Tour」としてお客様に庭の花を紹介するとともに、裏の野菜畑や動物も紹介している。これはなかなか好評である。 • 今後の活用が望まれるヌワラエリアの資源には以下のようなものがある。 <ul style="list-style-type: none"> ① Bird Watching ② Soft Adventure: ラフティング等が可能 ③ Horton Plains: World's End、滝、動物+2つの村をうまく組み合わせれば、Sustainable Tourism/Eco Tourismの一つのモデルとなるエリアが生まれるのではないかと考えている。現在、独自に調査を実施中。 ④ Scenic Tour: Nuwara Eliya-Bandarawela-Bandulla はお茶畑と棚田等が広がる田舎の美しい景色が広がる地域である。ここはコロomboからの自動車も通っており、ゆっくりと田舎の景色が楽しめる。 • 地域の課題としては、津波の影響による、観光客の激減したことがあげられる。今までのように、ビーチ観光のみに頼っていてはいけないということが今回のことで業界全体に浸透してきた。とくに近年、エコツーリズムへの関心が高まってきたため、今回の津波を受け、エコツーリズムに対する関心はさらに高まると思う。しかし、現状は、各自でいろいろな取り組みをしているものの、地域全体としてどのような方向でエコツーリズムを行うかという話はまだされていない。各自がいろいろなアイデアを持っているが、各自がばらばらにやっている。地域としてのしっかりとしたビジョンをつくったうえでやらないとサステイナブルな動きにはならない。誰かが公平な立場でコーディネートしていくことが望まれる。 	

日 時	4月28日(木) 13:00~14:00	(記録:橋迫)
場 所	Colombo Plaza	
面談者	SLAITO President	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 以前、11月にJBICで受けたインタビューの当時は、スリランカ観光にとって重要なことはHigh-Endの観光客の誘致だと答えと思うが、津波の影響を受けている。 現在は、まずは観光客数を伸ばすことが今は重要だと考えている。観光客数が一定のラインまで戻らないと、業界に活気がでてこない。 • 東アジアのマーケットでは、日本は魅力的なマーケットだと思っている。ただし、日本のマーケットはまだスリランカが本格的に開拓したことがないマーケットであり、ある意味、未知の存在である。日本には、個人的には開拓のために40回程度訪れており、また3カ月ほど滞在して営業活動を実施したこともあるが、ヨーロッパ市場とは異なる市場であり、かなり勉強しないと開拓できない。スリランカは日本での知名度が低く、一つの会社でPR活動をして開拓するのは難しく、まずはSLTBが本腰を入れて国全体として開拓事業に取り組むことが必要。 • JBIC/TRIPには期待している。しかし、開始が2007年度ということが残念である。津波災害もあり、今こそマーケティング・PR活動を実施しなければいけない時期である。できるだけ早くの開始を望む。 • その意味で、今回のJICAのプロジェクトはとても重要である。特にJIBC事業を最大限に効果あるものにするためには、マーケティングの強化、人材育成が大切である。ぜひ、JICAの技術協力でやってもらえるとありがたい。その際、できれば行政だけでなく、行政とパートナーシップを組んでいく民間についても対象とすることが必要であり、全体的な底上げが必要である。 • 前回のJICA-Netは試みとしてとても有意義なものであった。問題はこれを継続していくことだと思う。Face to Faceで話し合いができるのは、関係づくりを行うという点で大切である。次回は、できれば論点を絞り、ワークショップ形式でもっとお互いが議論する形で実施してほしい。また、議論の進行役は少なくとも観光の専門家、(できればスリランカと日本の観光業界の事情を理解している人材ならなおよい)がやるべきだと思う。進行役は重要である。ぜひ、続けての開催を期待している。 • また、JICA-Netのセミナー対象者は、意思決定者も重要だが、日本市場を扱っている現場の人材を対象としたものが効果的だと思う。 • 今年の初夏から、ヨーロッパに向けての特別PRキャンペーンを実施する予定である。予算はスリランカ航空が2.5億Rs.、SLTB(CESS)が1~2億Rs.、これに現在USAIDが約2.5億Rs.の援助を検討中である。(ただし、USAIDの金額はPRキャンペーンのみではなく、別の用途への使用も検討中)。このキャンペーンにはスリランカの観光業界(SLAITO)も協力し、共同で実施するということが話が進んでいる。今回、提案されている日本向けのマーケティングについても、関係機関が共同体制でやることは不可能ではないと思う。 	

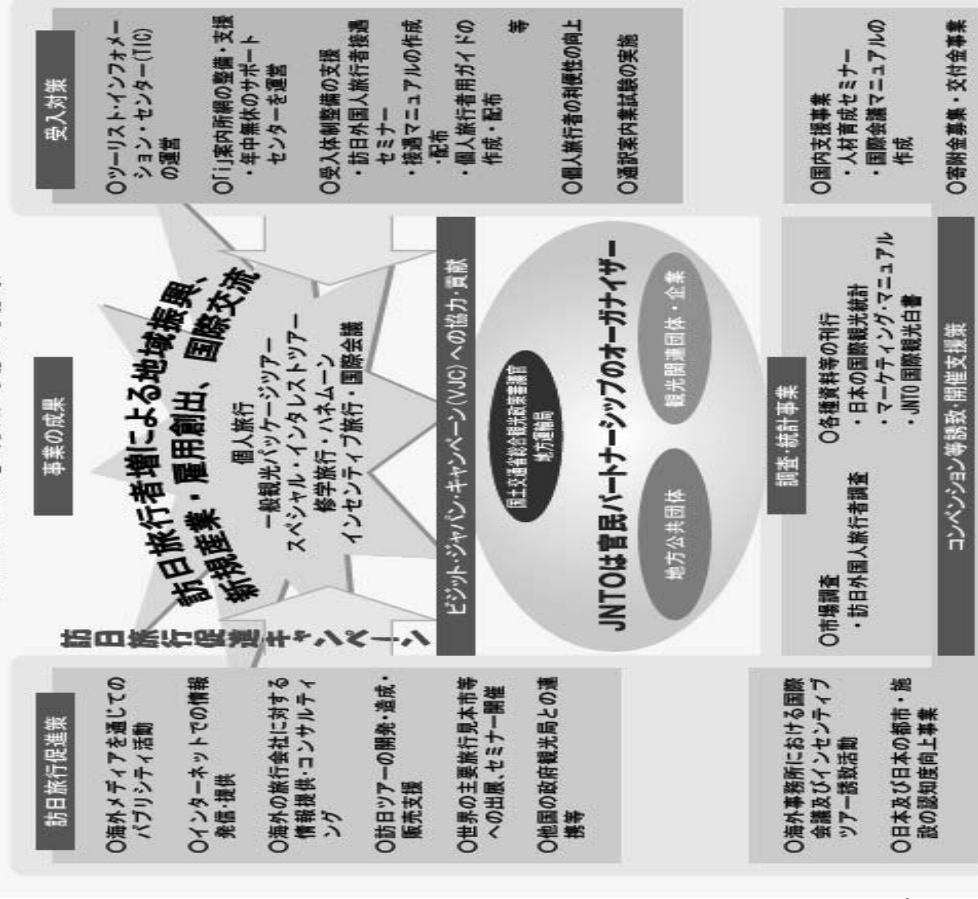
日 時	4月30日（土）15：00～17：00	（記録：橋迫）
場 所	SLTB	
面談者	SLTB Human Resources / Director General	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> • 現在、SLTBが対象としているエコツーリズムのパイロット・プロジェクトは次の5つ：①Madu Ganga Wetland Park, ②Kiralakelle nature Park, ③Unawatuna Marine Conservation, ④Uda Walawe Ecotourism Site, ⑤Rekawa Ecotourism Site。 • このうち、②と⑤については、コミュニティ・アウェアネス、コミュニティ開発といった活動を中心に事業着手されていたが、今回の津波の影響を受け、現在はすべての事業が一旦止まっている状況となっている。 • 南部については、今のところ住宅問題、漁業問題等の多くの課題が山積しており、地域住民の主体的な参加を必要とするエコツーリズムを直ぐに再開するにはまだ時間がかかると思われる。 • 現在の課題としては、資金不足、津波の影響による事業見直しの必要性（しかし、事業再開の目途がたてづらいという状況がある）、SLTB内の人材不足（担当者は2名のみで、他の業務との兼業となっている）があげられる。 • エコツーリズムについては、南部は現在は状況がよくないため、できれば内陸部の開発をJICAにはやってほしい。ビーチエリア以外での観光マグネットの形成をぜひやってほしい。 • その際は、コミュニティへの還元配慮した計画としてほしい。 	

3. 政府観光局の活動内容例 ＜事例1-1: 日本＞

● Japan National Tourism Organization (JNTO) の事業内容●

- 事業開発部
 - ・顧客(賛助金・コンベンション協賛金等拠出団体・機関)対応・統計
 - ・新規事業の開発に関する事項
 - ・情報システム、ウェブサイトの管理・運営
 - ・観光情報の収集・発信
 - ・誘致宣伝資料の作成に関する事項
 - ・国際観光に関する調査及び研究に関する事項
- 海外市場開拓部
 - ・市場別外国人旅行者誘致事業の計画の策定
 - ・海外で展開する宣伝事業(コンベンションを除く)の実施に関する事項
 - ・訪日ツアーの開発・造成・販売支援事業の計画・実施
 - ・海外観光宣伝事務所実施事業の支援
 - * アジアグループ・・・アジア地域での宣伝事業計画・実施ツアー及び造成支援・販売支援事業の計画・実施
 - * 欧米豪グループ・・・北米・欧・豪州地域での宣伝事業計画・実施ツアー及び造成支援・販売支援事業の計画・実施
- 国内サービス部
 - ・誘致事業の国内での受入れに関する事項
 - ・国内の外国人旅行者受入体制整備支援に関する事項
 - ・通訳案内業試験の実施に関する事項
 - ・訪日外国人旅行者に対する全国観光情報の提供
 - ・地方における外国人観光客の窓口となる「J」案内所に対する各種支援
- コンベンション誘致部
 - ・国際コンベンション誘致の事業計画の策定に関する事項
 - ・海外及び国内でのコンベンション誘致事業の実施に関する事項
 - ・国内での開催支援(交付金事業を含む)に関する事項
 - ・海外事務所の誘致活動の支援

— JNTOの事業活動の概要 —



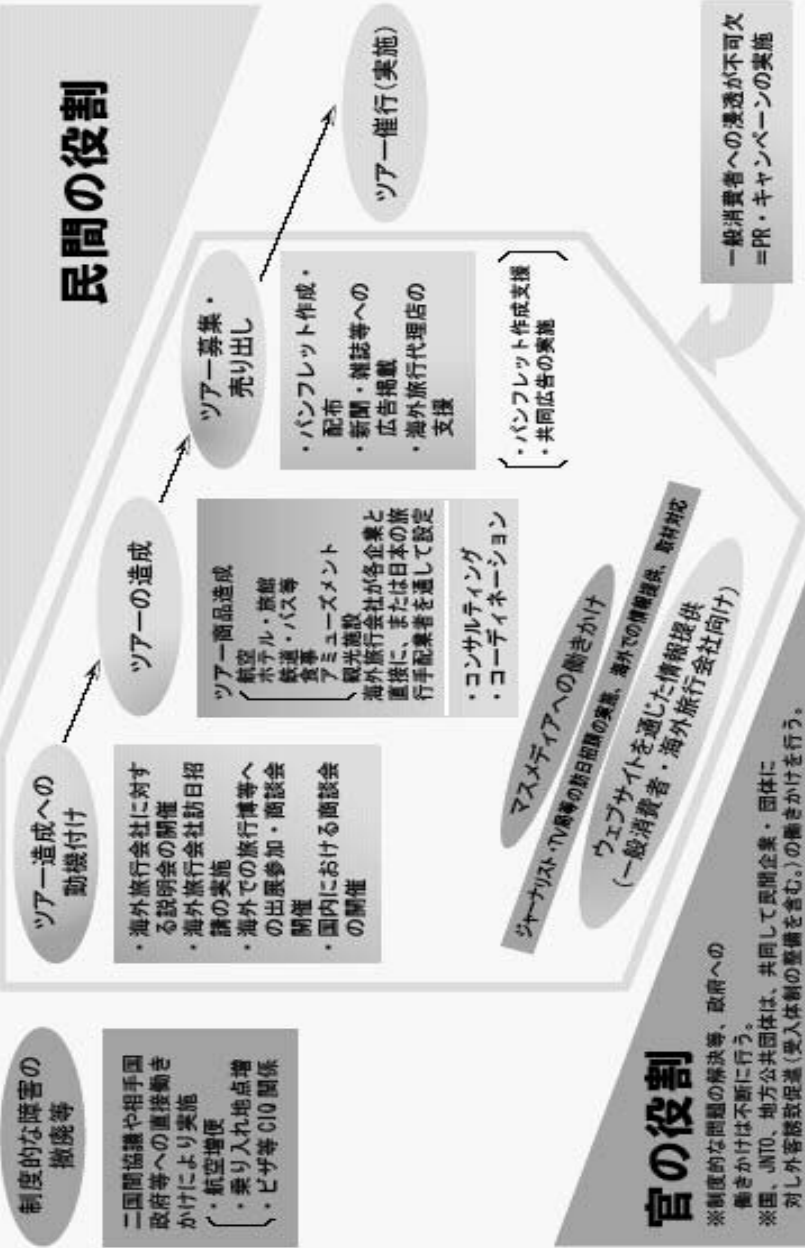
■観光マーケティング事業 における官民の役割分担 の考え方(By JNTO)

JNTOでは、官民の観光マーケティングにおける役割分担を右の図が示すように整理をしている。

このような考え方に基づき、現在訪日ツアーの新しい流れを創る上でモデルとなるツアーを開発し、実際の送客につなげるパイロット事業を実施している。

JNTOでは、このような各種事業の成果があることにより、海外の旅行会社が日本への独自に送客ツアーを造ってくれ、日本への観光客数も増加するという波及効果を期待した事業展開がされている。

訪日ツアーが催行されるまで（フローチャート、六角形の枠内がJNTOの本領）



※制度的な問題の解決等、政府への働きかけは不断に行う。

※国、JNTO、地方公共団体は、共同して民間企業・団体に列し外客誘致促進(受入体制の整備を含む。)の働きかけを行う。

Singapore Tourism Board (STB) の活動内容例

■ International Group

Division: Head Office, 20 regional offices across 16 countries

Roles: the Group is tasked with the whole value chain of market development activities, including market research, destination branding, channel development and strategic promotions.

■ Leisure Group

Division: Marketing, World Expo and six Strategic Tourism Units (STUs: the Food & Beverage, Lifestyle & Events, Mega Events, Sightseeing & Cruise, Special Projects (Arts) and Tourism Shopping divisions)

Roles: Responsible for the concept development, marketing promotions and industry enhancement for their respective segments, with a focus to rejuvenate core leisure products and implement new ones, and to market them effectively to key target audiences

■ BT MICE & Services Group

Divisions: Business Travel & MICE, Healthcare Services and Education

Services are the three STUs

Roles: To help to underpin Singapore's position as more than just a leisure destination and ensure that these segments are fully exploited to contribute significantly to Singapore's economy.

■ Sector Development Group

Divisions: the Brand Management, Resource Development, Service Quality and Travel & Hospitality Business divisions.

Roles: Supporting the growth of a vibrant tourism industry through effective branding of the destination and high standards of service delivery, as well as strategic use and development of resources such as infrastructure manpower, legislative framework, and technology are four other divisions in

■ Corporate Development Group

Divisions: Emergency Planning, Finance and Corporate Service, Human Resources & Organizational Changes

Roles: To Develop STB as effective body for promotion Singapore.

STB の2004年度の主要活動内容

■ Country Branding

- "Uniquely Singapore Brand

■ Trade Marketing

- Promotional Activities in ITB, WTM, and regional trade fair

■ Tourism Industry Development

- Toughening Action Against Errant Retailers

- Enhancing the Accommodation Industry

- Recognizing the Industry (Award)

- Developing a World-Class Talent Pool (hotel management program)

■ Promotion Campaign (Year 2004)

- Step Out! Singapore Campaign (国内観光客振興CP)

- Singapore Roars! Campaign (通過客も含む外国人観光客振興CP)

- Singapore Medicine Campaign (Health Tourism振興CP)

- Make it Singapore Campaign (business travel & MICE 振興CP)

- Let's Makan! Food Drive (食の魅力づくりCP)

■ Event Promotion

■ MICE Tourism Development

- New MICE Industry Standards

■ Infrastructure Development

- Improving Directional Road Signage

■ Relaxing Regulations

■ Tourist Service

- Singapore Visitors Centre & 24-hour Call Centre (New Open)

＜事例2-2: シンガポール＞

Full Organisation Structure

- International Group
- BT MICE & Services Group
- Leisure Group
- Sector Development Group
- Corporate Development Group

